

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナーを実施しました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について指導しました。 1コース（6回）延60人（実人数12人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 569人 (3) 健康講演会（きらめきエクササイズ） 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 6回 100人 (4) とうごう体操普及推進講習会 とうごう体操を普及推進するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体、自治会、老人クラブ、保育園・幼稚園、児童館等を対象に講習会を実施しました。 また、納涼まつりでとうごう体操を実演し、まつり来場者への普及推進に努めました。 37回 2,049人（納涼まつり等のイベント時を除く。） (5) ヘルスプロモーション推進事業「あいち健康マイレージ事業」 愛知県と東郷町の協働事業として6月1日から開始しました。日ごろから主体的に健康づくりに取り組むことができる環境の整備や動機付けを行いました。 「まいか」取得者（100ポイント達成者） 110人 (6) とうごう体操推進ボランティア養成講座（とうごう体操健康講座） 12回 156人（内5人が、とうごう体操推進ボランティアとして認定されました。） (1)~(6)合計 62回 3,044人					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 27 年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 41.00	回	
			平成 29 年度	回 81.00	回	
			平成 30 年度	回 62.00	回	

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 27 年度	人 1,872.00	人 2,442.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 1,612.00	人 1,872.00	
			平成 29 年度	人 3,253.00	人 1,612.00	
			平成 30 年度	人 3,044.00	人 3,253.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,103,127 円	決算額	1,034,160 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,103,127	1,034,160	93.7 %	1,221,000
	一般財源②	613,327	518,160	84.5 %	1,209,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	489,800	516,000	105.3 %	12,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,317,695	6,953,711	95 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,420,822	7,987,871	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,931,022	7,471,871	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,914	120,514	123.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,438	2,455	100.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) とうごう体操出前講座の依頼回数が減少したため、活動指標、成果指標ともに減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-6.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 とうごう体操の普及ボランティアとして活動して頂いた方に図書カードを支給しました。また、健康マイレージ事業において全小学校の1、2年生にチャレンジシートの配布をした結果、小学生の参加者が増加しました。さらに、男性のための料理入門の講義内容を生活習慣病予防につながる内容に変更しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供し、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援する必要があります。中間評価においても運動習慣者の割合が県のデータよりやや低くなっており、とうごう体操推進ボランティアの増加、男性のためのウォーキング入門の拡充及び健康マイレージ事業の推進を今後行っていくとしています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	全小学校児童にチャレンジシートを配布し、若い世代の参加を促します。また、健診勧奨通知と合わせて案内を送付するとともにQRコードを記載し、チャレンジシートをダウンロードしやすくします。食生活改善推進員と調整して新規に男性のための料理入門の自主グループを立ち上げ、教室終了後も活動を継続できるようにします。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	健康マイレージのスマートフォンアプリを導入し、幅広い層への参加を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操の普及ボランティアとして活動していただいた方に図書券を支給します。また、あいち健康マイレージ事業への参加者を増やすために学校を通し、町内の小学1年生及び2年生にチャレンジシートを配布します。さらに、男性のための料理入門の講義内容を生活習慣病予防につながる内容に変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	02	04
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 2,781人 ア 20~39歳の方のための健診結果説明・相談会 188人 (内、重点健康相談を受けた人数 89人) イ みんなの栄養相談(毎週月~金曜日、ただし祝日は除く。) 6人 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など ウ からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 11人 内容 からだやこころに関する相談 エ 文化産業まつり健康コーナー 2,576人 歯科医師コーナー 内容:噛み合わせチェック 瀬戸保健所コーナー 内容:肌年齢チェック、たばこクイズ 薬剤師コーナー 内容:薬分包体験、くすり相談 保健師コーナー 内容:いきいき東郷21(第2次)クイズ 栄養士コーナー 内容:栄養相談 健康づくりリーダー 内容:とうごう体操 食生活改善推進員コーナー 内容:健康おやつレシピ(豆腐入り米粉蒸しパン)紹介 体験コーナー 内容:骨密度、ヘモグロビン測定等 藤田保健衛生大学コーナー 内容:人体モデルの心臓や肺の音を聞こう、健康相談 (2) 成人訪問指導 精神障害者への訪問指導 1人 (3) 「こころの体温計」 内容:携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム アクセス数 町内 6,481件、町外 3,043件				

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 251.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 292.00	人	
			平成 29 年度	人 304.00	人	
			平成 30 年度	人 188.00	人	

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	平成 27 年度	人 90.00	人 82.00	前年度の実績値
			平成 28 年度	人 148.00	人 90.00	
			平成 29 年度	人 192.00	人 148.00	
			平成 30 年度	人 89.00	人 192.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	795,015 円	決 算 額	334,788 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	795,015	334,788	42.1 %	508,000
	一般財源②	634,015	164,788	26 %	508,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	161,000	170,000	105.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,734,323	1,892,106	69.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,529,338	2,226,894	63.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,368,338	2,056,894	61.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,080	10,941	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,543	23,111	131.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 20~39歳の方のための健診の受診者が減少したことにより、保健指導を受ける対象者が減少し、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-53.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-53.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-38.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 20~39歳の方のための健診後の結果説明会では健康相談の充実を図るために保健師のほか、管理栄養士を配置しました。文化産業まつりの健康コーナーの開始時間を早め、多くの方が参加できるようにしました。健康コーナーの薬剤師ブースや藤田医科大学ブースに相談場所を設け、幅広い方を対象とした相談体制を整えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>若い世代が生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるよう情報提供を行う必要があります。いきいき東郷21(第2次)中間評価においても中年期に男性の肥満者の割合が上昇、中年期女性及び高年期男女の肥満者の割合は横ばいでした。「みんなの栄養相談」を充実するほか、正しい生活習慣を主体的に取り入れられるように、専門職員の資質向上を図り、相談体制を充実する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	乳幼児健診の際20~39歳の方のための健診の周知をするほか、子育てアプリを利用して若い世代に健診を周知します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	健診結果説明及び相談を受ける機会を増やすため、「みんなの栄養相談」を始め相談窓口の周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	他団体と合わせて文化産業まつりの健康コーナーの開始時間を早め、多くの方が参加できるようにします。健康コーナーの薬剤師ブースや藤田保健衛生大学ブースに相談場所を設け、幅広い方を対象に相談に応えられるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業	
		(1) 健康診査の状況 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診（14回）、産婦健診、乳児健診（2回）、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。 ア 妊婦健診 一般 4,934人、子宮頸がん 342人（内県外・助産所受診 延べ206人） イ 産婦健診 391人（内県外受診 延べ27人） ウ 乳児健診（県外受診含む。） 621人（内県外受診 延べ29人） エ 妊産婦歯科健診 119人 ※平成27年度から町指定歯科医院にて個別健診に変更。 オ 4か月児健診 393人（対象者395人、受診率99.5%、要精密検査4人） カ 1歳6か月児健診 368人（対象者382人、受診率96.3%、要精密検査9人） キ 2歳児歯科健診 373人（対象者382人、受診率91.9%、要精密検査1人） ク 3歳児健診 429人（対象者440人、受診率97.5%、要精密検査45人） (2) むし歯予防の取り組み 1歳6か月児健診で集団指導、2歳児歯科健診で個別ブラッシング指導、両方の健診で希望者にフッ素塗布を行いました。 ア 1歳6か月児健診のフッ素塗布者数 226人 イ 2歳児歯科健診のフッ素塗布者数 192人 (3) 健診未受診者対策 受診しない児については、電話で受診勧奨し、受診できない児については家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。所在の確認ができない児については、こども課に所在不明児童調査の依頼をしました。 ア 所在不明児童調査依頼 5件 イ 所在不明児童調査結果 海外への出国を確認 5件 (4) 健診での他機関との協働 ア 2歳児歯科健診では、ブックスタートの取り組みとして、図書館職員と読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、親子で絵本に触れ合う機会となりました。 イ 3歳児健診では、待ち時間に折り紙ボランティアによる工作を実施し、遊びを通じて親が子へ関わる機会を設けました。 ウ 3歳児健診では町立保育園保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。	

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	妊婦健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 27 年度	人 7,734.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 28 年度	人 7,668.00	人	
				平成 29 年度	人 7,320.00	人	
				平成 30 年度	人 7,970.00	人	
6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	健診受診者÷健診対象者×100	平成 27 年度	% 96.90	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。		
		平成 28 年度	% 99.10	% 100.00			
		平成 29 年度	% 99.00	% 100.00			
		平成 30 年度	% 96.33	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	46,693,915 円	決算額	51,849,920 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,693,915	51,849,920	111 %	58,753,000
	一般財源②	45,541,015	50,719,520	111.4 %	57,782,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,152,900	1,130,400	98 %	971,000
	概算人件費⑤	12,890,378	11,207,606	86.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	59,584,293	63,057,526	105.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	58,431,393	61,927,126	106 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,982	7,770	97.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	590,216	642,864	108.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	妊婦健診、産婦健診受診者が増加したことにより、活動指標が上がり、町費投入額も増加しました。健診未受診者が増えたことにより成果指標は低下しています。健診に来られない理由として、母親の就労や受診の拒否がありますが、受診勧奨を行う他、家庭訪問や面接、入園児の場合は園での様子を確認し、発達及び所在確認を行っています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	妊婦及び産婦健診の結果で所見があった方は、適宜相談支援を行いました。また、乳幼児カルテに結果を添付し経過を把握できるようにしました。乳幼児健診では看護師を配置し、全身状況や母子関係等の観察を行うことができ、観察情報を共有することで保健師との相談時に、より適切な相談支援を行うことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、インターネットによる情報の氾濫、地域力の低下など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産、子育てに係る不安や負担の増加、こどもの虐待などの課題が山積しています。妊娠期から健診を受け、自身の健康管理をすることでセルフケア能力を高めていく必要があります。妊婦健診や乳幼児健診等で未受診者や支援が必要な人を把握し、支援することが育児不安の軽減や虐待の予防となるため、対象者の把握や支援体制の充実が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	妊産婦の移動負担を軽減するために妊産婦タクシー料金助成事業を実施します。令和2年度からマイナンバーと乳幼児健診結果等の情報連携が開始されるため、システム改修及び情報連携に応じた問診票及び健診内容を検討していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。また、乳幼児健康診査等で把握した情報から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	妊婦健診及び産婦健診の結果を健康カルテに入力し、健診未受診者及び健診結果の把握をすることで、妊婦、産婦の健康管理を強化し、必要な支援を実施していきます。 また、乳幼児健診のスタッフに看護師を配置し、様々な職種のスタッフが母子の様子を観察することで支援に必要な母子の把握を行い、虐待予防に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、離乳食教室、パパママ教室等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に下記の教室を実施しました。				
		<p>(1) 子育てクラブ ア 内容 赤ちゃん体操や離乳食の講話を行い、参加者同士の仲間づくりの支援を行いました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 3～6か月児 実人数70人（延べ人数71人）</p> <p>(2) 離乳食教室 ア 内容 離乳食の調理と講演を行い、離乳食の基本の習得を目的に行い、参加者が安全に調理できるよう別室で有償ボランティアによる乳児の託児を行いました。 イ 講師 管理栄養士 保健師 ウ 実施回数 初期6回、中～後期6回 エ 実績 参加者数 初期（3～6か月児の親）87人（そのうち、託児利用者 59人）、中～後期（7～10か月児の親）54人（そのうち、託児利用者 42人）</p> <p>(3) パパママ教室 ア 内容 妊娠、出産、子育てに関する講話や父親の育児参加意識を高めるために、妊婦体験や沐浴体験を実施しました。夫婦で参加しやすいよう土曜日や日曜日に開催しました。 イ 講師 保健師 助産師 管理栄養士 ウ 実施回数 12回 エ 実績 母親延べ参加者数 97人 父親延べ参加者数 92人 参加実組数 99組</p> <p>(4) なかよし教室 ア 内容 ことばの遅れ等のある児童と保護者に、遊びを通した子どもとの関わり方の相談を実施しました。子どもの発達状況を父親が理解する機会として父親参観日を日曜日に年3回開催しました。 イ 講師 臨床心理士 ミュージックケアトレーナー等 ウ 実施回数 24回 エ 実績 実人数（児）64人、延べ人数（児）216人 父参加 延べ24人</p> <p>(5) 双子交流会 ア 双子を育児している保護者の交流のため、実施しました。双子を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 6回 ウ 実績 実13組 延べ17組 妊婦参加 実人数0人</p>				

5	活動指標	指標名	なかよし教室参加人数（実人数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 27 年度	人 90.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明（指標式）		平成 28 年度	人 91.00	人
				平成 29 年度	人 87.00	人
				平成 30 年度	人 64.00	人

6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 27 年度	% 97.80	% 100.00	1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」と判断された人がいないことを目標とします。
		指標の説明（指標式）		平成 28 年度	% 95.50	% 100.00	
				平成 29 年度	% 94.60	% 100.00	
				平成 30 年度	% 94.59	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,255,326 円	決算額	1,144,855 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,255,326	1,144,855	91.2 %	1,268,000
	一般財源②	1,235,326	1,124,655	91 %	1,230,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,000	20,200	101 %	38,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,534,837	8,126,203	85.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,790,163	9,271,058	85.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,770,163	9,250,858	85.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	123,795	144,545	116.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,850	97,800	85.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	支援の必要な児は増えている一方で、母親の就労が増え、なかよし教室の参加数が減少しました。なかよし教室に参加できない児については、臨床心理士によることばの相談に誘い支援しました。1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」となる人は、うつ等の精神疾患がある人、養育能力が低い人、育児不安が強い人等で一定数おり、成果指標は横ばいの状態です。該当者には適宜相談支援を行っています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-26.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 離乳食教室は、第1子の赤ちゃん訪問で案内を配布し、効果的に周知することができたため参加者が増加しました。離乳食の知識を学ぶだけでなく、だしの取り方など食生活の基本を見直す機会となっています。また、教室では託児を行い、母親のみの参加となるため、より交流が深まり仲間づくりの場となっています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	妊婦、乳幼児やその保護者を取り巻く環境は、日々変化しています。国の施策や日々の相談や健診等の支援内容から共通課題を把握し、集団で保健教育すべきこと、個別支援を行うこと、他機関に委ねること等の支援方法の検討が必要です。また、子育て支援に関係する機関と連携し、包括的に支援できる体制を整えていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	離乳食教室の参加者も増え、仲間づくりの場になっているため、子育てクラブを廃止します。BCGや健診、育児相談などの際に、相談できる場や交流ができる場の情報提供を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	母子保健教育ですべき事業の整理を行うとともに、相談、支援、交流の場の情報提供を行います。子育て支援に関係する機関と連携し、包括的に支援できる方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	お誕生日相談では、相談者を増やすため、個別通知をカラー印刷にします。 また、1歳児から虫歯予防の指導を充実させ、乳幼児健診でのう蝕率の低下を図ります。 さらに、離乳食教室の参加勧奨のため、第1子の赤ちゃん訪問で案内を配布し、効果的に周知します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 母子健康包括支援センター 平成30年4月から健康課事務所内に「母子健康包括支援センター」を開設しました。 (1) 母子健康手帳交付時の面接 368人 (2) 要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス 12回 (3) 支援プラン作成数 16件 2 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。 (1) 赤ちゃん相談・離乳食相談（1歳未満児対象）、育児相談・栄養相談（就学前児童対象） ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 赤ちゃん相談・離乳食相談 11回 育児相談・栄養相談 24回 ウ 実績 乳児（実人数 161人、延べ人数 338人）幼児（実人数 43人、延べ人数 180人）栄養相談 153人 (2) お誕生日相談 ア 内容 1歳の誕生日を迎えた児の成長を保護者と確認し、保健指導・相談を実施しました。児童館の職員による手遊びや絵本の読み聞かせを実施し、児童館等の紹介をしました。 イ 実施回数及び実績 12回 275人（実人数） (3) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数及び実績 17回 33人（実人数） 2 訪問指導事業 赤ちゃん訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。 (1) 妊婦訪問 延べ 12人（実人数 5人） (2) 赤ちゃん訪問 399人（他市町に依頼 4人） (2) 産婦訪問 延べ408人（実件数395人） (3) 乳児・幼児訪問 延べ 84人（実件数46人） (4) 歯科衛生士訪問 6件 (5) 母子栄養強化事業 1件 (6) 産後ケア訪問 4件（実人数 2人） ※平成29年度から、生後5か月未満の家庭に助産師が訪問し、産後の母子の心身のケア等を行いました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成 27 年度	人	879.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	人	926.00	人		
			平成 29 年度	人	958.00	人		
			平成 30 年度	人	793.00	人		
6	成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成 27 年度	%	98.20	%	100.00	前年度実績の10%増ただし、平成25年度からは100%
			平成 28 年度	%	98.20	%	100.00	
			平成 29 年度	%	98.90	%	100.00	
			平成 30 年度	%	99.20	%	100.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,572,905 円	決算額	4,672,827 円			

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,572,905	4,672,827	181.6 %	4,150,000
	一般財源②	2,032,905	3,844,827	189.1 %	2,504,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	540,000	828,000	153.3 %	1,646,000
	概算人件費⑤	10,297,507	9,122,993	88.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,870,412	13,795,820	107.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,330,412	12,967,820	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,871	16,353	127.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,676	130,724	104.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.2 %	赤ちゃん・育児相談の人数が減少したため活動指標が低下しました。民間企業等相談できる場が増えたことも要因と思われます。支援や状況把握が必要なケースは個別で参加勧奨を行っています。母子健康包括支援センターの臨時職員を雇ったことで町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	産後ケア事業を出生時の案内に同封したほか、赤ちゃん訪問等でアセスメントし、利用勧奨を行いました。4月に母子健康包括支援センターを開設しました。支援が必要な妊産婦を把握し、妊娠期から支援を行うとともに、特定妊婦は、要保護児童対策協議会で情報共有を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成30年4月に健康課内に母子健康包括支援センターを開設しました。センターでは妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。すべての妊婦、乳幼児の保護者が支援対象となるため、センターの周知を行う他、適時に適切な情報提供や支援ができる体制を充実させる必要があります。また、不足している支援を整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	他市町の母子健康包括支援センターを参考にセンターやコーディネーターの役割について整理します。日本語以外を母国語とする人の支援策を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	センターだけでなく、他の子育て施策との連携を図ります。不足している資源やサービスの整備を関係部署と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度に助産師による産後ケア訪問を開始しましたが、実績はありませんでした。引き続き、支援の必要な産婦の方への訪問につながるよう事業の周知を実施します。平成30年4月に子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)の開所を予定していますので、支援の必要な妊産婦へ向けた支援プランを作成し、安心して育児ができる支援体制を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	発達障がい早期総合支援事業				コード	01	04	01	03	04
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2	働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 発達検査、発達相談 (1) 4歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数6回、実人数11人 (2) 5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、必要な児童には、就学に関する保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数4回、実人数6人 2 早期総合支援体制 (1) すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業 発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・幼稚園（全園計9園）を巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。 町内保育園・幼稚園で実施 284件 発達検査、発達相談の実施 38件 (2) 小学校等巡回相談 発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。 実施状況 町内小学校 9回（相談児童13件）、町内中学校 4回（相談生徒4件） (3) 発達障がい早期総合支援連絡協議会 発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るため、協議会委員と協議しました。2月28日実施 (4) 発達障がい早期総合支援研修会 発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対し研修を実施しました。 1回目：グループワーク「事例を共有し支援方法を検討しよう」参加者24人 2回目：講演会「発達障がいのある子の「いいところ」応援計画～子どもの見方を変えて味方になろう～」 講師 星槎大学大学院教育実践研究科 准教授 阿部俊彦氏 参加者101人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 415.00	人	個別計画による目標値はありません。
		平成 28 年度	人 398.00	人		
		平成 29 年度	人 386.00	人		
		平成 30 年度	人 356.00	人		
	指標の説明(指標式)					

6	成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回 7.00	回 6.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施する。	
		平成 28 年度	回 8.00	回 9.00			
		平成 29 年度	回 9.00	回 9.00			
		平成 30 年度	回 13.00	回 9.00			
	指標の説明(指標式)						

7	直接事業費計	前年度決算額	1,584,096 円	決算額	1,499,865 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,584,096	1,499,865	94.7 %	1,611,000
	一般財源②	1,076,096	982,865	91.3 %	1,171,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	508,000	517,000	101.8 %	440,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,814,116	6,769,851	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,398,212	8,269,716	98.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,890,212	7,752,716	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,441	21,777	106.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	876,690	596,363	68 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	すくすく発達相談(5歳児スクリーニング)事業では、対象児(町内に通う年中児)の減少により、実績向上度が低下しました。小学校等巡回相談は、年度に2回実施した小中学校があったため成果指標が上昇しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	44.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	44.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町内全中学校で実施したほか、学校からの要望により小中学校等巡回の回数を増加して実施できました。研修会等では保育士、教員、学校介助員、相談員等障がい児を支援する様々な職種が参加し事例検討や講演会で知識を得るとともに情報交換の場となりました。顔見知りの関係となり連携強化が図れました。取り組みが評価され健康寿命をのばそうアワード母子保健分野で厚生労働大臣優秀賞を受賞しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	発達障がい、その特性は消えることはありませんが、周囲の適切な支援により生活上の困難感が軽減されます。発達障がいのある児への支援は、健康課を中心に切れ目のない支援体制を充実させてきました。今後も、保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう相談体制を充実させるほか、研修等で支援者のスキルアップを図り、生活の場、学びの場が変わっても適切な支援が継続されるよう事業を実施していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	昨年度に引き続き事業を実施していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後、発達障がいを含めた障がい児全般の支援を行う児童発達支援センターの設置が検討されています。健康課の役割を整備し、センターへ事業を引き継ぐとともに、健康課としての支援の在り方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学校等巡回相談では、学校から実施回数増加の要望があり、平成29年度から4回増やし、合計13回実施します。中でも、町内中学校は2校から3校の予定となり、町内小中学校全校の実施となります。引き続き、連携体制を強めるために事例検討会や研修会の開催を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 いこまい館施設維持管理業務 指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は平成30年度から令和4年度までの5年間です。 年間施設利用者数は、有料施設 188,702人、無料施設 26,142人、合計 214,844人でした。				
	ア 有料施設 (188,702人) (ア) トレーニングジム 79,209人 (イ) 水中トレーニング室 27,632人 (ウ) 介助浴室 183人 (エ) 自主活動スペース (81,678人) a 多目的室A 25,259人 b 多目的室B 17,868人 c 調理室・ランチルーム 3,570人 d 会議室A 6,131人 e 会議室B 10,246人 f 和室(3室) 12,217人 g 音楽練習室 3,995人 h 指導会議室(2室) 2,392人 イ 無料施設 (26,142人) (ア) 町民活動センター 6,799人 (イ) おもちゃルーム 19,343人 (ウ) 無料町民ギャラリー 93日間 × (8団体) ※利用日数のみ				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成27年度	回 12.00	回	
			平成28年度	回 12.00	回	
			平成29年度	回 12.00	回	
平成30年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成27年度	人 173,286.00	人 174,490.00	前年度実績
			平成28年度	人 185,101.00	人 173,286.00	
			平成29年度	人 183,791.00	人 185,101.00	
平成30年度			人 188,702.00	人 183,791.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	134,960,482 円	決算額	128,186,177 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	134,960,482	128,186,177	95 %	139,944,000
	一般財源②	132,325,046	125,650,192	95 %	137,358,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,635,436	2,535,985	96.2 %	2,586,000
	概算人件費⑤	4,182,733	4,823,582	115.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	139,143,215	133,009,759	95.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	136,507,779	130,473,774	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,375,648	10,872,814	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	743	691	93 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) トレーニングジム利用者が増加したため、成果指標が向上しました。新規の工事等がなかったため町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いこまい館へのシニアハウス移転に伴い、芝生広場をグランドゴルフ用に開放するなどより多くの方に施設を利用してもらえるようにしました。また、いこまい館1階の町民ギャラリーを多目的室Bと名称変更し、利便性を向上しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今年度15年目を迎えたイーストラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくり及び地域活動交流の拠点として設置され、その役割を果たしてきました。今後も利用者の増加を図るために、施設を利用しやすくする必要があります。いこまい館建設15年を迎え、老朽化が著しいため、修繕の優先順位付けを行い、順次修繕を実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	いこまい館利用者の駐車場が不足しているため、人道橋を整備します。また、運動浴室の空調機の改修工事を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	いこまい館駐車場の一体整備をしていきます。また、長寿命化計画を策定し、修繕の優先順位付けを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	いこまい館へのシニアハウス移転に伴い、芝生広場をグランドゴルフ用に開放するなどより多くの方に施設を利用してもらえるようにします。また、いこまい館1階の町民ギャラリーを多目的室Bと名称変更し、一般の方が利用できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。 3年に1度開催している食生活改善推進員養成講座を実施し、新たに5人が推進員になりました。 食生活改善推進員協議会全国大会が愛知県で開催され、町職員も準備から参加しました。																																								
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座） <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align: right;">41回</td> <td style="text-align: right;">1,176人</td> </tr> <tr> <td> ア 子育てサークル（児童館）</td> <td style="text-align: right;">12回</td> <td style="text-align: right;">234人</td> </tr> <tr> <td> イ 保育園、子育て支援センター</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td style="text-align: right;">86人</td> </tr> <tr> <td> ウ 自治会、老人クラブ等</td> <td style="text-align: right;">18回</td> <td style="text-align: right;">685人</td> </tr> <tr> <td> エ 親と子の生活習慣病予防教室</td> <td style="text-align: right;">6回</td> <td style="text-align: right;">171人（84組）</td> </tr> </table> (2) ランチルーム活用事業 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align: right;">7回</td> <td style="text-align: right;">200人</td> </tr> <tr> <td> ア 料理教室</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td style="text-align: right;">97人</td> </tr> <tr> <td> イ 調理体感</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td style="text-align: right;">103人（50組）</td> </tr> </table> (3) 健康づくり活動支援 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align: right;">40回</td> <td style="text-align: right;">606人</td> </tr> <tr> <td> ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）</td> <td style="text-align: right;">12回</td> <td style="text-align: right;">360人</td> </tr> <tr> <td> イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会）</td> <td style="text-align: right;">19回</td> <td style="text-align: right;">207人</td> </tr> <tr> <td> ウ 食生活改善推進員養成講座</td> <td style="text-align: right;">9回</td> <td style="text-align: right;">39人</td> </tr> </table>							41回	1,176人	ア 子育てサークル（児童館）	12回	234人	イ 保育園、子育て支援センター	5回	86人	ウ 自治会、老人クラブ等	18回	685人	エ 親と子の生活習慣病予防教室	6回	171人（84組）		7回	200人	ア 料理教室	5回	97人	イ 調理体感	2回	103人（50組）		40回	606人	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	360人	イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会）	19回	207人	ウ 食生活改善推進員養成講座	9回
	41回	1,176人																																							
ア 子育てサークル（児童館）	12回	234人																																							
イ 保育園、子育て支援センター	5回	86人																																							
ウ 自治会、老人クラブ等	18回	685人																																							
エ 親と子の生活習慣病予防教室	6回	171人（84組）																																							
	7回	200人																																							
ア 料理教室	5回	97人																																							
イ 調理体感	2回	103人（50組）																																							
	40回	606人																																							
ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	360人																																							
イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会）	19回	207人																																							
ウ 食生活改善推進員養成講座	9回	39人																																							

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 23.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 30.00	回
			平成 29 年度	回 40.00	回
			平成 30 年度	回 41.00	回

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 446.00	人 556.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 764.00	人 446.00	
			平成 29 年度	人 840.00	人 764.00	
			平成 30 年度	人 1,176.00	人 840.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	329,596 円	決算額	317,923 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	329,596	317,923	96.5 %	377,000
	一般財源②	246,196	248,483	100.9 %	376,900
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	83,400	69,440	83.3 %	100
	概 算 人 件 費 ⑤	5,900,256	5,904,553	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,229,852	6,222,476	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,146,452	6,153,036	100.1 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	153,661	150,074	97.7 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,317	5,232	71.5 %		

事業No.: 8

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	地区の健康講座(出前講座)は特定健診と健康マイレージの周知を合わせて募集した結果、住民からの申請が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。また、健康づくり地区活動支援の実施回数及び参加者数が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	40 %		○
	③成果指標の目標達成度	40 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食生活改善推進員養成講座を開催し、協議会の活性化を図りました。広報、ホームページ及び文化産業まつり等でいきいき東郷21(第2次)中間評価について周知しました。また、食生活改善推進員協議会全国大会が愛知県で行われたため、事前準備及び大会に職員が協力しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康づくりは個人のみで行うには限界があり、支える人や環境(設備)を整えることが必要とされています。健康意識の高まりから、身近に行える運動や食育の充実が求められています。地域での取り組みや多様な主体による自発的な取り組みを推進するため各ボランティア団体や自治会等と連携を図る必要があります。いきいき東郷21(第2次)中間評価においては食生活改善推進員の数の減少が課題とされ、食生活改善推進員の増加や養成講座の内容の充実に関しましては、今後取り組むとしております。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	県のボランティア表彰に食生活改善推進員協議会の会員を推薦し、活動を盛り上げます。高齢者支援課の社会参加ポイントと連携し、身近な場所で健康づくりができる環境を整えます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	食生活改善推進員協議会の充実を図り、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるようになります。また、健康づくりリーダー及びどうこう体操推進ボランティアの確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	食生活改善推進員の養成講座を開催し、協議会の活性化を図ります。広報、ホームページ及び文化産業まつり等でいきいき東郷21(第2次)中間評価について周知します。また、食生活改善推進員協議会全国大会が愛知県で行われることから、盛り上げるために様々な支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成29年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。 (1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1,442人 イ 大腸がん 40歳以上 2,515人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 893人 (妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 791人 オ 肺がん 40歳以上 1,531人 カ 前立腺がん 50歳以上 1,141人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 9人(対象者264人) イ 乳がん 40歳 28人(対象者292人) (3) 肝炎ウイルス検診 109人 (4) 歯周病検診 30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳 256人 (5) 骨粗しょう症検診 213人 (6) 20～39歳の方のための健診 216人 (7) 結核検診 65歳以上 2,923人(肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 63人 (9) 8820運動表彰 9人				
	5 活動指標	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		平成 27 年度	人 8,810.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 28 年度	人 8,535.00	人	
		平成 29 年度	人 8,974.00	人	
		平成 30 年度	人 7,915.00	人	

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 27 年度	% 15.80	% 16.10	
	指標の説明(指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 28 年度	% 14.10	% 16.00	
			平成 29 年度	% 14.70	% 16.00	
			平成 30 年度	% 13.70	% 16.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	45,815,276 円	決 算 額	42,684,722 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,815,276	42,684,722	93.2 %	53,445,000
	一般財源②	40,636,876	37,441,822	92.1 %	47,336,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,178,400	5,242,900	101.2 %	6,109,000
	概算人件費⑤	8,592,392	6,904,442	80.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	54,407,668	49,589,164	91.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	49,229,268	44,346,264	90.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,486	5,603	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,348,930	3,236,954	96.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) がん検診の受診者が減少したため委託料が減少し、町費投入額が減少しました。がん検診の受診者はリピーターが多く、2年周期で受診者が増減しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-14.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに40歳、50歳、60歳の方を対象に医療機関における検診費用の一部を補助し、信頼できる医師のもとで受診できる体制を整えました。歯周病検診について、対象を30歳から80歳の方までの5歳刻みに拡大しました。町政モニターに対するアンケートを行いました。その結果、勧奨通知を受け取った方の半数が受診したいと考えており、勧奨通知の必要性がわかりました。受益者負担の見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期発見するため、がん検診の受診率を平成34年度までに50%にすることを目標としています。中間評価においても受診率は上昇しているものの、目標に達していませんでした。がん検診を含め各種健診受診率向上のためには最も効果がある個別受診勧奨や再勧奨、かかりつけ医からの受診勧奨など、あらゆる機会を捉えて受診勧奨を行う必要があります。若い世代の健診受診率が低いため、受診率を向上させ、健康に対する意識を高めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	歯周病検診の案内を高齢者支援課の案内に同封し、受診勧奨します。子育てアプリやチラシを使って若い年代層に健診の周知を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	アプリやSNSを使ってより多くの若い年代層への周知を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに40歳、50歳、60歳の方を対象に医療機関におけるがん検診費用の一部を補助し、信頼できる医師のもとで受診できる体制を整えます。 歯周病検診について、対象を30歳から80歳の方までの5歳刻みに拡大して、さらなる歯の健康づくりを推進します。 町政モニターに対するアンケートを行い、個別勧奨の有効性を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染症予防事業 (1) 感染予防対策として、インフルエンザ警報発令及び予防の周知に加え、高病原性鳥インフルエンザやジカ熱の感染予防の周知活動を行いました。 (2) 集中豪雨(5月13日)の水害による床上浸水の被害が1件あり、助言指導及び消毒を実施しました。 (3) 新型インフルエンザの発生を想定した患者移送及び消毒訓練を行いました。(研修11月22日、訓練11月29日) (4) 11月13日に愛知県の訓練に合わせて東郷町新型インフルエンザ等情報伝達訓練を実施しました。 2 定期予防接種事業(法律に基づいたワクチン接種) (1) 不活化ポリオ 3人 (2) BCG 396人 (3) 四種混合 1,593人 (4) 二種混合 406人 (5) 麻しん風しん 809人(1期 352人 2期 457人) (6) 日本脳炎 1,974人 (7) Hib感染症 1,566人 (8) 小児用肺炎球菌 1,562人 (9) 子宮頸がん 3人 (10) 水痘(水ぼうそう) 692人 (11) B型肝炎 1,151人 (12) インフルエンザ 5,059人 (13) 高齢者肺炎球菌 923人 計16,137人(内乳幼児児童広域化1,262件 高齢者広域化204件) 3 任意予防接種事業 風しん対策事業として、妊娠を希望する女性(経産婦を含む)で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。 助成人数 37人
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成 27 年度	人 14,565.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	人 15,518.00	人	
			平成 29 年度	人 15,363.00	人	
			平成 30 年度	人 16,137.00	人	
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	352(麻しん風しん1期接種者) ÷ 368(対象者) × 100	平成 27 年度	% 93.40	% 100.00	接種率100%を目標とします。	
		平成 28 年度	% 98.30	% 100.00		
		平成 29 年度	% 94.10	% 100.00		
		平成 30 年度	% 95.65	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	112,720,594 円	決算額	118,667,977 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	112,720,594	118,667,977	105.3 %	140,593,000
	一般財源②	112,706,994	118,637,397	105.3 %	130,526,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	13,600	30,580	224.9 %	10,067,000
	概算人件費⑤	7,277,894	7,450,311	102.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	119,998,488	126,118,288	105.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	119,984,888	126,087,708	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,810	7,814	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,275,079	1,318,220	103.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	定期予防接種が増えたことにより、必要な接種回数も増え接種件数は増加傾向です。接種件数の増加により町費投入額も増加しています。麻疹風しん1期の対象者が減少したため成果指標が向上しました。愛知県内の広域化により、かかりつけ医で接種する人が増えました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 BCG接種(集団)の際に接種スケジュール等を説明し、健診や育児相談等で接種状況の確認と勧奨を行いました。個別案内の他、未接種者にはがき等で勧奨しました。新型インフルエンザ等の感染症の発生を想定した患者移送及び消毒訓練を瀬戸保健所と合同で実施し、庁内関係部署の他、消防署、病院、近隣市も参加し情報共有することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	予防接種法の一部改正により、多くの予防接種が定期化されています。今後も国が定期化を検討している予防接種があり、情報収集及び実施体制を整備していく必要があります。予防接種法の一部改正は、保護者や接種者に新たな知識や知識の書き換えが必要になるため、広報や年間スケジュール等で広く周知するとともに、必要時は個別通知を行う必要があります。予防接種は風しん症候群予防等にもあるように個人の免疫強化だけでなく、公衆衛生の視点ももって必要性や有効性の周知や受診勧奨など接種率向上に向けた取り組みを行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	予防接種法の一部改正を受け、男性の風しん抗体検査及び予防接種事業を実施します。骨髄移植等により予防接種の免疫をなくした者に対し、接種済みの定期予防接種のワクチン接種費用の助成を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	令和2年10月からロタウイルスワクチン予防接種を実施します。厚生労働省において、おたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)予防接種の定期予防接種化が検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。新型インフルエンザ行動計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、予防接種の接種率向上に向けた勧奨を行います。乳幼児健診や育児相談等で予防接種の接種状況を把握し、未接種者への接種勧奨に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内6保育園等で203,953食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、給食試食会を実施しました。(3回) (5) 園児向けの食育指導を実施しました。 和合・中部・南部・たかね、音貝(計39回) (6) 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 中部・音貝(計2回) (7) 保育園用務員を対象に、衛生研修会を開催しました。(各1回) (8) 入園説明会において、給食の概要とアレルギー対応の説明を栄養士が行いました。 和合・中部・南部・たかね・音貝 各1回 (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。 食材名 使用月 使用した献立名 米 年中 白飯、東郷町産お米のタルト(11月、1月に提供) 豚肉 6月 東郷町産豚ソーセージ トマト 7月 肉団子と夏野菜のトマト煮他 ナス 7~9月 ナスのミンチカレー、マーボーナス、夏野菜チキンカレー他 ローゼル 8、10月 ローゼルゼリー、チキンのローゼルスソースがけ 柿 11月 東郷町産柿 カボチャ 12月 東郷町産かぼちゃコロケ 大根 12~1月 みそおでん、呉汁他 ネギ 12~1月 いものこ汁、どさんこ汁他 小松菜 1、3月 青菜の煮びたし、小松菜の和え物他 アレッタ 1月 パンプキンシチュー、冬野菜のポトフ他 カリフラワー 1月 パンプキンシチュー、冬野菜のポトフ他				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	食 301,685.00	食	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	6 保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない) ※平成28年度までは9保育園 ※平成29年度は8保育園	平成 28 年度	食 264,933.00	食	
			平成 29 年度	食 227,366.00	食	
			平成 30 年度	食 203,953.00	食	

6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回 43.00	回 42.00	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成 28 年度	回 26.00	回 43.00	
			平成 29 年度	回 28.00	回 26.00	
			平成 30 年度	回 61.00	回 28.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	60,190,521 円	決 算 額	52,463,406 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,190,521	52,463,406	87.2 %	53,774,000
	一般財源②	31,819,219	26,019,170	81.8 %	16,857,260
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	28,371,302	26,444,236	93.2 %	36,916,740
	概算人件費⑤	8,653,300	8,673,477	100.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	68,843,821	61,136,883	88.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	40,472,519	34,692,647	85.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	170	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,445,447	568,732	39.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成29年10月に上城保育園・諸輪保育園を閉園したことにより、年間総給食数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	117.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	117.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 給食で有機野菜の使用を開始しました。行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、次年度から本格的に事業を進められるよう取り組みました。 給食に提供可能な町内産食材を探索し、新しい食材を提供するなど地産地消を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>有機野菜や地場産物について、生産者が限定されていることや天候不良により給食への提供量確保が困難なケースがあります。給食への安定的な供給に向け、必要量と生産スケジュールの調整や、取引先の拡大等を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	給食で有機野菜・地場産物を継続して安定的に提供できるよう、各関係者への働きかけを進めます。子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究し、これまで以上に美味しく安心・安全な給食提供に取り組みます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	無添加の食品や有機栽培で生産された食材を給食の中で展開し、安全・安心な給食へ繋がります。また、給食献立表や食育だより等を活用し、多くの方に取り組みを発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度の食育指導内容について、保育士と共にその評価を行い、より子どもたちに適したテーマで指導を進めていきます。 入園説明会において、給食の概要やアレルギーの対応について栄養士が説明します。 給食のアレルギー情報に関する書類を見直し、より分かりやすい資料に変更します。 東郷町産食材で新たに給食で使用できるもの(こまつな、ホウレンソウ等を予定)を引き続き調査研究していきます

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり ア 献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を大切に給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催しセンターの運営について審議しました。 (ア) 開催日 平成30年6月21日(木)、平成30年11月22日(木) (イ) 主な内容 平成29年度事業報告、平成30年度事業計画、学校保育園栄養士による栄養指導計画、給食費の見直しについて (ウ) 運営委員 教育部長、福祉部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 (2) 食に関する指導の推進 全小中学生に対して栄養教諭による食に関する指導を行いました。 小学校低学年には、食べる姿勢や箸の使い方等を、小学校高学年や中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導を行いました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食の推進 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し、望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心高めてもらうため、テーマを決め、献立を募集しました。受賞献立については、給食として提供しました。 ア テーマ「愛知のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立(小学生7献立、中学生4献立) (5) 衛生管理の徹底、食中毒防止 センター内の職員全員(委託業者含む)の検便検査(サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス)を月2回実施しました。 (6) その他 ア 給食調理配送等業務について事業者と契約を行いました。 イ 給食用物資納入業者の選定及び登録を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成27年度	食 1,143,925.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	食 1,107,406.00		
			平成29年度	食 1,081,433.00		
			平成30年度	食 1,040,918.00		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成27年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	200,516,903 円	決算額	240,696,283 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	200,516,903	240,696,283	120 %	205,977,000
	一般財源②	200,516,903	240,696,283	120 %	205,977,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	10,855,959	10,723,572	98.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	211,372,862	251,419,855	118.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	211,372,862	251,419,855	118.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	195	242	124.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,113,729	2,514,199	118.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 上城保育園・諸輪保育園の閉園、土日祝日や行事による給食実施回数の減少及び児童・生徒数の増減により、年間調理食数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣自治体の公共施設と共同で電気の購入を行い、電気料金の削減につなげました。 ピット廃止工事、スポットクーラーの設置を行い、職場環境の改善に努めました。また、老朽化に伴い自動フライヤー用ろ過機の更新を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	給食センターの運営について、効率的な運営、維持管理に努めました。安全安心で日本一美味しい給食の提供に向け、地産地消食材、有機食材の活用や衛生環境の向上に努めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	引き続き、維持管理業務等の効率化に努めていきます。また、職場環境の改善として、本館下処理室にエアコンの設置を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	安全安心で日本一美味しい給食の提供を行うため、衛生環境の向上に取り組んでいきます。大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた運営を行うため、二重保温バットの導入や新しい食器洗浄機の導入等の検討を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	調理場内の職場環境の改善として、ピット廃止工事、スポットエアコンの購入を行います。老朽化に伴い自動フライヤー用ろ過機の更新を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	06	03
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 580,322食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(具汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (10月実施(お月見)月見団子、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししゃもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材6品目について公費による給食を提供しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)</td> </tr> <tr> <td>タマネギ(※)</td> <td>6月</td> <td>タマネギのかき揚げ</td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム、ゼリー</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>7月</td> <td>夏野菜カレー</td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロッケ</td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~1月</td> <td>七草汁他</td> </tr> <tr> <td>ネギ</td> <td>1月</td> <td>豚汁他</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>土佐あえ他</td> </tr> </tbody> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)3,003kg(2,986kg)、パット(主に主菜)926kg(867kg)、パット(主に副菜)1,917kg(1,872kg)合計5,846kg(5,725kg)(9.7g/食(9.7g/食))	食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)	タマネギ(※)	6月	タマネギのかき揚げ	ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム、ゼリー	なす	7月	夏野菜カレー	トマト(※)	7月	東郷町産トマト	かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ	柿(※)	11月	東郷町産柿	大根	12~1月	七草汁他	ネギ	1月	豚汁他	白菜	1月	土佐あえ他
		食材名	使用月	使用した献立名																															
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)																																	
タマネギ(※)	6月	タマネギのかき揚げ																																	
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム、ゼリー																																	
なす	7月	夏野菜カレー																																	
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																																	
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ																																	
柿(※)	11月	東郷町産柿																																	
大根	12~1月	七草汁他																																	
ネギ	1月	豚汁他																																	
白菜	1月	土佐あえ他																																	

5	活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成27年度	食 576,303.00	食 個別計画による目標値はありません。	
				平成28年度	食 579,573.00	食	
				平成29年度	食 589,904.00	食	
				平成30年度	食 580,322.00	食	
6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成27年度	% 97.00	% 98.00	過去3年間の最高値
				平成28年度	% 98.00	% 98.00	
				平成29年度	% 97.00	% 98.00	
				平成30年度	% 97.00	% 98.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	138,400,702 円	決算額	136,448,460 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	138,400,702	136,448,460	98.6 %	141,637,000
	一般財源②	2,852,334	2,885,301	101.2 %	8,675,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	135,548,368	133,563,159	98.5 %	132,962,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,045,325	2,128,945	104.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	140,446,027	138,577,405	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,897,659	5,014,246	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	9	112.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,491	51,693	102.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 土日祝日等による給食実施回数の減少及び児童数の増減により、年間総食数が増減しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 給食で有機野菜の使用を開始しました。行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、次年度から本格的に事業を進められるよう取り組みました。 給食に提供可能な町内産食材を探索し、新しい食材を提供するなど地産地消を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地産地消推進事業について、産業振興課及びあいち尾東農協と協力し町内の営農者の支援、新規就農者の拡大も含め、東郷町の農業の推進と給食食材の充実を図る取組を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 また、食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日(にこにこ給食)の設定や米粉を使ったデザートやカレーの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	みんなで食べる給食の日の実施回数の拡大と新しいメニューの検討を進めていきます。 また、オーガニック給食の導入に向けた検討を進めていきます。 本年度に引き続き、米粉を使った特産品の開発や給食食材への活用方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地産地消推進事業について、給食に適した食材を研究していきます。 給食用物資納入業者の登録業者を増やし、納入物資の選択の幅を広げていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	06	04
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	中学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	生徒、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食を提供する。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 256,643食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。(具汁、ししゃもフライ等) イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。(7月夏野菜カレー、10月栗入り五目ご飯) ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 (10月実施(お月見)月見団子、2月実施(節分)いわし蒲焼き) エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さをアピールしました。(れんこんサラダ、ししゃもフライ等) (3) 地場産物の使用状況 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。 また、地産地消推進事業として東郷町産食材6品目について公費による給食を提供しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>食材名</th> <th>使用月</th> <th>使用した献立名</th> </tr> <tr> <td>米、もち米、赤米(※)</td> <td>4、3月</td> <td>古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)</td> </tr> <tr> <td>タマネギ(※)</td> <td>6月</td> <td>タマネギのかき揚げ</td> </tr> <tr> <td>ローゼル(※)</td> <td>6月</td> <td>東郷町産ローゼルジャム、ゼリー</td> </tr> <tr> <td>なす</td> <td>7月</td> <td>夏野菜カレー</td> </tr> <tr> <td>トマト(※)</td> <td>7月</td> <td>東郷町産トマト</td> </tr> <tr> <td>かぼちゃ(※)</td> <td>10月</td> <td>東郷町産かぼちゃコロッケ</td> </tr> <tr> <td>柿(※)</td> <td>11月</td> <td>東郷町産柿</td> </tr> <tr> <td>大根</td> <td>12~1月</td> <td>七草汁他</td> </tr> <tr> <td>ネギ</td> <td>1月</td> <td>豚汁他</td> </tr> <tr> <td>白菜</td> <td>1月</td> <td>土佐あえ他</td> </tr> </table> (※)は地産地消推進事業対象 (4) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)1,041kg(1,511kg)、パット(主に主菜)414kg(429kg)、パット(主に副菜)980kg(1,248kg)合計2,435kg(3,188kg)(9.0g/食(12.1g/食))					食材名	使用月	使用した献立名	米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)	タマネギ(※)	6月	タマネギのかき揚げ	ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム、ゼリー	なす	7月	夏野菜カレー	トマト(※)	7月	東郷町産トマト	かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ	柿(※)	11月	東郷町産柿	大根	12~1月	七草汁他	ネギ	1月	豚汁他	白菜	1月	土佐あえ他
		食材名	使用月	使用した献立名																																			
米、もち米、赤米(※)	4、3月	古代米赤飯、東郷町産お米のタルト(11、2月提供)																																					
タマネギ(※)	6月	タマネギのかき揚げ																																					
ローゼル(※)	6月	東郷町産ローゼルジャム、ゼリー																																					
なす	7月	夏野菜カレー																																					
トマト(※)	7月	東郷町産トマト																																					
かぼちゃ(※)	10月	東郷町産かぼちゃコロッケ																																					
柿(※)	11月	東郷町産柿																																					
大根	12~1月	七草汁他																																					
ネギ	1月	豚汁他																																					
白菜	1月	土佐あえ他																																					

5	活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成27年度	食	265,937.00	個別計画による目標値はありません。			
		指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成28年度	食	262,900.00			
			平成29年度	食	264,163.00				
			平成30年度	食	256,643.00				
6	成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成27年度	%	97.00	%	98.00	過去3年間の最高値	
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成28年度	%	95.00	%		98.00
			平成29年度	%	96.00	%	98.00		
			平成30年度	%	96.00	%	97.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	70,619,364 円	決算額	68,781,854 円				

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,619,364	68,781,854	97.4 %	74,626,000
	一般財源②	1,982,024	2,080,531	105 %	4,176,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	68,637,340	66,701,323	97.2 %	70,450,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,045,325	2,128,945	104.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,664,689	70,910,799	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,027,349	4,209,476	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15	16	106.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,952	43,849	104.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 土日祝日等による給食実施回数の減少及び生徒数の増減により、年間総食数が増減しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 給食で有機野菜の使用を開始しました。行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材、提供量、価格などを打ち合わせ、次年度から本格的に事業を進められるよう取り組みました。 給食に提供可能な町内産食材を探索し、新しい食材を提供するなど地産地消を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地産地消推進事業について、産業振興課及びあいち尾東農協と協力し町内の営農者の支援、新規就農者の拡大も含め、東郷町の農業の推進と給食食材の充実を図る取組を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 また、食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日(にこにこ給食)の設定や米粉を使ったデザートやカレーの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	みんなで食べる給食の日の実施回数の拡大と新しいメニューの検討を進めていきます。 また、オーガニック給食の導入に向けた検討を進めていきます。 本年度に引き続き、米粉を使った特産品の開発や給食食材への活用方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地産地消推進事業について、給食に適した食材を研究していきます。 給食用物資納入業者の登録業者を増やし、納入物資の選択の幅を広げていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06	
2	担当部課	健康部				健康課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	1	(1) 救急医療体制の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) 平成30年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 610人 15.2% ②日進市 2,212人 55.1% ③長久手市 886人 22.0% ④その他 309人 7.7% 計 4,017人 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) 日進おりど病院と旭労災病院が指定病院です。また、陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されています。 ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成27年度	人 3,533.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	人 3,795.00	人		
			平成29年度	人 3,883.00	人		
			平成30年度	人 4,017.00	人		
6	成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)を受診した東郷町民の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成27年度	人 594.00	人 563.00	過去3年間の実績値の平均	
			平成28年度	人 582.00	人 575.00		
			平成29年度	人 650.00	人 585.00		
			平成30年度	人 610.00	人 608.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	6,483,001 円	決算額	3,121,010 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,483,001	3,121,010	48.1 %	3,231,000
	一般財源②	2,405,544	-586,287	-24.4 %	3,231,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	4,077,457	3,707,297	90.9 %	0
	概算人件費⑤	859,359	786,338	91.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,342,360	3,907,348	53.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,264,903	200,051	6.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	841	50	5.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,023	328	6.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	本年度から日進市休日急病診療所が一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されたため、負担金の支払方法が変わり、平成29年度分の返還金があったため、一般財源が減りました。	
	②成果指標の実績向上度	-6.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	0.3 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-93.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	本年度から日進市休日急病診療所が一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されました。日進市、長久手市及び東郷町で連絡会議を開催し、円滑に事業移管することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第一次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市、東郷町)で医師会立の休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。第3次救急医療の公立陶生病院、第2次救急医療の日進おりど病院とともにそれぞれの役割が十分に発揮できるように町民への啓発と理解を求めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	本年度から日進市休日急病診療所が一般社団法人東名古屋医師会に事業移管されますが、引き続き日進市、長久手市及び東郷町で連絡調整会議を開催し、円滑な事業移管に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	健康部				東郷診療所					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成30年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は13,181人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,492件実施しました。また、予防接種を2,386件実施しました。 (1) 医療機器 内視鏡カメラの不具合が生じ、照明レンズ、アングルワイヤー等の交換修理を行いました。 (2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。 (4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（4人）放射線技師（1人）を雇用しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
					平成 27 年度	人 1,405.00
		指標の説明 (指標式)	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 28 年度	人 1,343.00	人
				平成 29 年度	人 1,409.00	人
				平成 30 年度	人 1,492.00	人

6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
					平成 27 年度	人 13,196.00	人 13,929.00
指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 28 年度	人 13,092.00	人 13,196.00			
		平成 29 年度	人 13,366.00	人 13,092.00			
		平成 30 年度	人 13,181.00	人 13,366.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	48,370,439 円	決算額	48,318,354 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,370,439	48,318,354	99.9 %	58,247,000
	一般財源②	47,456,549	47,564,989	100.2 %	57,454,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	913,890	753,365	82.4 %	793,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,378,725	20,492,153	91.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	70,749,164	68,810,507	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	69,835,274	68,057,142	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,564	45,615	92 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,225	5,163	98.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.9 %	一般患者数は759人減少し、健康診査等の受診者が83人増加しました。訪問診療者は17人増加し、愛厚ホーム往診者は77人増加しました。全体の人数は、181人減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ホームページや診療所のチラシを5月に全戸配布し、診療情報や健康診査、予防接種などの周知に努めました。特定健診や各種検診等のポスターを作成し、院内に掲示しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。また、公立医療機関として、疾病の治療のほか、予防に視点を置いた健康診査、がん検診、予防接種を行うとともに、訪問診療等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。今後も身近なかかりつけ医として安心につながる医療を提供していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特定健診やがん検診のポスターを掲示し、受診を勧奨します。風しん5期の定期予防接種の実施にあたり、院内に案内を掲示し、該当年齢にあたる方には、受検を勧奨していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	経営の黒字を維持しつつ医療機器の導入や更新を行い、良好な医療環境を維持していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民の皆様が必要とする最新の情報をホームページやチラシなどで提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,149回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。					
	(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア）等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための助言）等を行いました。 (2) 訪問看護ステーション協会及び看護協会への加盟 訪問看護ステーション協会及び看護協会が主催する研修会等へ参加し、訪問看護に関する社会の動き、医療及び訪問看護の知識・技術の習得を行いました。 (3) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 1,221.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 1,200.00	回	
			平成 29 年度	回 1,295.00	回	
			平成 30 年度	回 1,149.00	回	

6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数 (46,815分÷1,149件)	平成 27 年度	分 40.34	分 39.78	前年度実績
			平成 28 年度	分 37.73	分 40.34	
			平成 29 年度	分 36.79	分 37.73	
			平成 30 年度	分 40.74	分 36.79	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,026,981 円	決算額	3,046,798 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,026,981	3,046,798	100.7 %	3,230,228
	一般財源②	-7,357,561	-9,550,409	129.8 %	-9,471,772
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	10,384,542	12,597,207	121.3 %	12,702,000
	概算人件費⑤	18,575,226	19,824,967	106.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,602,207	22,871,765	105.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,217,665	10,274,558	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,662	8,942	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,911	252,198	82.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	訪問看護利用者の介護施設への入所や医療機関への入院があり、医療保険分の訪問回数は508回(前年度比△59回)と減少し、診療報酬も減少しました。介護保険分の訪問回数は641回(前年度比△87回)と減少しましたが、訪問時間の延長や2名の看護師が同時に訪問する複数訪問により事業収入は増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	10.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣の医療機関や地域包括支援センター等との連携から、利用者の訪問体制の強化(2人同時訪問)や訪問時間調整等を図り、安定した在宅療養の継続ができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後の高齢社会の進展に伴い、在宅ケアの充実は益々重要となっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期からの方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	令和2年度の経営戦略の立案に向け、基礎資料を整理します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人へ、主治医と連携を図り、質の高い訪問看護を提供していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、近隣の医療機関や包括支援センターとの連携を強化するとともに、新たな利用者の確保に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給: 身体806人、知的272人、精神228人 計 1,306人 イ 3月期支給: 身体784人、知的224人、精神285人 計 1,293人 (2) 障がい者手帳交付状況(平成31年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,062人(対前年度比3.7%増) (ア) 1級 324人 (イ) 2級 160人 (ウ) 3級 210人 (エ) 4級 236人 (オ) 5級 75人 (カ) 6級 57人 イ 療育手帳 271人(対前年度比3.4%増) (ア) A判定 102人 (イ) B判定 62人 (ウ) C判定 107人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 361人(対前年度比13.2%増) (ア) 1級 48人 (イ) 2級 221人 (ウ) 3級 92人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成27年度	人 1,334.00
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成28年度	人 1,329.00	人
			平成29年度	人 1,310.00	人
			平成30年度	人 1,293.00	人

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成27年度	% 100.00	% 100.00
指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成28年度	% 100.00	% 100.00		
		平成29年度	% 100.00	% 100.00		
		平成30年度	% 100.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	47,310,500 円	決算額	46,788,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,310,500	46,788,000	98.9 %	47,400,000
	一般財源②	47,310,500	46,788,000	98.9 %	47,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,595,816	1,520,670	95.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,906,316	48,308,670	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,906,316	48,308,670	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,333	37,362	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	489,063	483,087	98.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>新たに障がい者手帳を所持した際などに、扶助料について説明しています。 有効期限がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料が支給停止とならないように、今後も更新の案内を行ってまいります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる方へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業					コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者及びその家族、社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 年間利用回数 3,269回 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢又は体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 203人					

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 3,710.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 3,565.00	件	
			平成 29 年度	件 3,409.00	件	
			平成 30 年度	件 3,269.00	件	

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成 27 年度	% 38.00	% 35.84	前年度実績
			平成 28 年度	% 34.91	% 38.00	
			平成 29 年度	% 34.18	% 34.91	
			平成 30 年度	% 33.90	% 34.18	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,042,516 円	決算額	3,057,585 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,042,516	3,057,585	100.5 %	5,277,000
	一般財源②	3,042,516	3,057,585	100.5 %	5,277,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,271,423	3,201,410	97.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,313,939	6,258,995	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,313,939	6,258,995	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,852	1,915	103.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	184,726	184,631	99.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー助成の利用者数(利用件数)が減少したため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 タクシー助成について、利用者の利便性向上のため、タクシー利用券の1枚当たりの額面を500円から200円に変更し、乗車1回あたりの利用券の利用上限を無くすことを検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障がい者の社会参加が求められる中、そのための移動手段が確保されるよう外出時の支援を行っていくとともに、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。 また、障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員が減少傾向にあるため、障がい者手帳新規交付者に向けて、各団体の案内や各団体が開催するイベント等について窓口に掲示していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成31年4月から変更するタクシー料金助成事業について、窓口説明、配布するための案内文を作成し、周知を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行う必要があるため、今後も事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年4月から開始する東郷町軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業について周知を図ります。また、タクシー助成利用率が低下していることから、タクシー利用券の1枚当たりの額面を利用者がより使いやすい額面へ変更するよう検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	10
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催しました。 (1) 実施日 平成30年9月29日(土) (2) 参加人数 610人(うち障がい者・児57人) (3) 場所 総合体育館 (4) 内容 ポッチャ体験、フライングディスク、ミニゲームコーナー等 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、中学生ボランティア等				

5	活動指標	指標名	参加者(児)数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成27年度	人 45.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	参加障がい者(児)数	平成28年度	人 48.00	人		
			平成29年度	人 31.00	人		
		平成30年度	人 57.00	人			
6	成果指標	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成27年度	% 98.80	% 97.92	前年度実績
	指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成28年度	% 94.87	% 98.80		
			平成29年度	% 98.21	% 94.87		
平成30年度			% 100.00	% 98.21			
7	直接事業費計	前年度決算額	183,850 円	決算額	158,610 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	183,850	158,610	86.3 %	282,000
	一般財源②	83,925	70,357	83.8 %	192,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	99,925	88,253	88.3 %	90,000
	概算人件費⑤	2,473,515	2,401,057	97.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,657,365	2,559,667	96.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,557,440	2,471,414	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,498	43,358	52.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,041	24,714	94.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) イベント参加者が増えたため、活動指標が向上しました。 参加者満足度が上昇したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	83.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 とうごう体操まつり、ローゼルレクミーティング及びワイワイ交流会を一体的に開催することで、参加者が増加し、広くイベントでの交流を通じて障がいに対する理解を啓発しました。 また、ポッチャなどの障がい者スポーツや各種ミニゲームなど開催種目が増えたことで参加者により楽しんでいただきました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	参加を促すため、町内の障がい者団体の会員や障害福祉サービスの事業所等の利用者に対し、今後も案内する必要があります。 国の障害者基本計画では、障がい者の芸術文化活動等新たな施策が展開されており、本町でも検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	障がい者を対象とした絵画教室を開催し、芸術活動を通じて障がい者の自己実現や社会参加を促進するとともに、障がいに対する理解を深めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供するため、今後も事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操まつりと一体的に開催することを検討します。 参加者の拡大を図り、一般の参加者の増加が見込まれる中で、イベントでの交流を通じて障がいに対する理解を広めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	11
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業				
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ 4,102時間 イ 同行援護 延べ 693時間 ウ 生活介護 延べ 9,395日 エ 短期入所 延べ 1,142日 オ 療養介護 延べ 20人 カ 施設入所支援 延べ 135人 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 463日 イ 就労移行支援 延べ 1,953日 ウ 就労継続支援 延べ 13,185日 エ 就労定着支援 延べ 25日 オ 共同生活援助 延べ 211人 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 515件 (4) 地域移行支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。 地域移行支援 14件 (5) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 義肢3件、装具8件、座位保持装置3件、盲人安全つえ1件、補聴器16件、車いす6件、電動車いす3件、歩行補助杖1件(合計41件) (6) 社会福祉法人施設整備費補助金 1件				

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成27年度	人 172.84	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	人 182.65	人	
			平成29年度	人 190.50	人	
			平成30年度	人 201.41	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率(実績値の合計÷見込量の合計)	平成27年度	% 103.84	% 100.00	見込量を目標としました。	
		平成28年度	% 110.93	% 100.00		
		平成29年度	% 99.41	% 100.00		
		平成30年度	% 134.06	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	301,938,638 円	決算額	327,161,457 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	301,938,638	327,161,457	108.4 %	349,013,000
	一般財源②	87,593,226	80,447,528	91.8 %	88,733,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	214,345,412	246,713,929	115.1 %	260,280,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,026,820	5,202,292	103.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	306,965,458	332,363,749	108.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	92,620,046	85,649,820	92.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	486,194	425,251	87.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	931,697	638,892	68.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	34.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	34.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援し、障がい者の支援体制を拡充するため、社会福祉法人施設整備費補助を実施したことにより、生活介護事業を提供する社会福祉法人が新たに設立されました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>障害福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、今後の障がい者の動向に留意し、必要とされるサービスを拡充していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	障がい者が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援し、障がい者の支援体制を拡充します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。599件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台1件、特殊マット1件、体位変換器1件、移動・移乗支援用具1件、頭部保護帽1件、聴覚障害者用屋内信号装置1件、電気式たん吸引器2件、動脈血中酸素飽和度測定器1件、情報・通信支援用具1件、視覚障害者用活字文書読上げ装置1件、視覚障がい者用拡大読書器2件、人工喉頭1件、視覚障がい者用地デジ対応ラジオ1件、住宅改修1件、ストーマ装具494件、紙おむつ等89件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。(参加回数11回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ4回、派遣時間 延べ6.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 5人受講修了 ウ 手話通訳者配置 週2回(月曜日午前・木曜日午後) (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ961時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ2,005日 イ 日中一時支援 延べ3,555日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 107回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 1回 イ 専門部会 7回(くらし部会3回、こども部会4回)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成27年度	人 96.09	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	人 91.34	人	
			平成29年度	人 83.50	人	
平成30年度			人 79.42	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業(受給者証発行分)の実施率(実績数値の合計÷見込量の合計)	平成27年度	% 86.36	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成28年度	% 81.54	% 100.00	
			平成29年度	% 60.15	% 100.00	
平成30年度			% 55.72	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	62,819,105 円	決算額	57,055,260 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	62,819,105	57,055,260	90.8 %	61,307,000
	一般財源②	32,612,427	29,666,875	91 %	37,459,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	30,206,678	27,388,385	90.7 %	23,848,000
	概算人件費⑤	3,989,539	4,161,833	104.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	66,808,644	61,217,093	91.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	36,601,966	33,828,708	92.4 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	438,347	425,947	97.2 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	608,511	607,120	99.8 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者数の減少に伴い、活動指標が低下し、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-7.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-44.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域における支援体制の課題等について協議する自立支援協議会において作成したサポートブックについて、協議会の意見を聞きながら、サポートブックをスムーズに作成するための研修会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地域生活支援事業は、町の要綱で規定している市町村事業のため、自治体の独自性が発揮される事業です。 また、障がい者のニーズも多様化しているため、障がい者や事業所の動向に留意しながら、適切に事業を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	やむを得ない事由によって、家庭での介護が困難となった障がい者等が一時的に過ごせる居室を確保します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	14	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 330件 イ 相談方法 来所39件、電話等263件、訪問23件 (2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」 ア 相談件数 3,982件 イ 相談方法 来所770件、電話等2,389件、訪問823件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 28 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 2.00	箇所	
6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 2,759.00	件 3,083.00	前年度実績
			平成 28 年度	件 3,580.00	件 2,759.00	
			平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	
			平成 30 年度	件 4,312.00	件 3,764.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,530,000 円	決算額	12,205,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,530,000	12,205,000	105.9 %	12,819,000
	一般財源②	11,530,000	12,205,000	105.9 %	12,819,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,276,653	2,401,057	188.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,806,653	14,606,057	114.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,806,653	14,606,057	114.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,403,326	7,303,028	114.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,402	3,387	99.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	事業所2か所共に相談件数が増加したため、成果指標が向上しました。相談事業所連絡会や基幹型相談支援センター設置検討会議の参加回数が増加したことにより、町費投入額が増額しました。
	②成果指標の実績向上度	14.6 %	
	③成果指標の目標達成度	14.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	相談事業所や障害福祉サービスについてのチラシを作成し、障がい者手帳の更新案内時などに同封することで、相談に向けた啓発を図りました。 多様化するニーズに対応するため、今後の事業の在り方について検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	多様化する相談内容等に対応するため、基幹相談支援センターの設置を視野に入れた相談体制の強化や関係機関との連携を深める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	基幹相談支援センターの設置も視野に入れて、必要とされている相談体制や役割と実現性について協議します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	第5期障がい福祉計画に基づき、基幹相談支援センターの設置について、関係機関と協議を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	相談体制の強化や関係機関との連携を深めるための委託内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ11,519日 (2) 児童発達支援 延べ3,707日 (3) 保育所等訪問支援 延べ12日 (4) 障がい児相談支援 延べ366日					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 78.91	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 99.90	人	
			平成 29 年度	人 129.84	人	
		平成 30 年度	人 153.17	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 60.24	% 41.26	前年度実績
			平成 28 年度	% 68.42	% 60.24	
			平成 29 年度	% 87.70	% 68.42	
		平成 30 年度	% 97.56	% 87.70		
7 直接事業費計	前年度決算額	118,821,439 円	決算額	119,690,403 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	118,821,439	119,690,403	100.7 %	134,318,000
	一般財源②	34,135,853	23,322,289	68.3 %	134,318,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	84,685,586	96,368,114	113.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,553,305	2,561,128	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	121,374,744	122,251,531	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	36,689,158	25,883,417	70.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	282,572	168,985	59.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	418,348	265,308	63.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加に伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 法改正などの情報収集に努め、必要なサービスを適正に提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	サービス利用者や福祉サービス事業者も増加しているため、今後も利用率は増加していくものと思われます。ニーズに即した第2期障がい児福祉計画の策定を関係各課と共に進めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	障害福祉サービスに関する現状把握のため、ニーズ調査を実施します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	障害福祉サービスに関する現状の把握、今後の見込み、法改正などの情報収集に努め、第2期障がい児福祉計画を策定します。障がいのある児童が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを提供し、ペアレントトレーニングの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第1期障がい児福祉計画に基づき、児童発達支援センターの設置について、こども課と共に検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。</p> <p>(1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。</p> <p>(2) 督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。</p> <p>(3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。</p> <p>(4) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。</p> <p>(5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。</p> <p>(6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。</p> <p>(7) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。</p> <p>(8) 悪質と思われる滞納者に対して財産調査を実施し、財産の差押えを行いました。</p> <p>(9) 現年度分のみの未納者に対して電話催告を11月、2月、3月の年3回実施し、現年度分の収納率向上に取り組みました。</p> <p>(10) 現年度課税分でクレジットカード収納を導入しました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 9,408.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 9,100.00	人	
			平成 29 年度	人 8,600.00	人	
			平成 30 年度	人 8,133.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 27 年度	% 94.97	% 93.50	愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に、前年度実績値と比較して設定する。
			平成 28 年度	% 95.16	% 94.00	
			平成 29 年度	% 95.49	% 94.50	
			平成 30 年度	% 95.86	% 95.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,675,184 円	決 算 額	2,974,775 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,675,184	2,974,775	80.9 %	1,985,000	
	一般財源②	3,675,184	2,974,775	80.9 %	1,985,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	9,578,518	9,728,014	101.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	13,253,702	12,702,789	95.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,253,702	12,702,789	95.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,541	1,562	101.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,797	132,514	95.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新に併せて滞納者への積極的関与に努め、短期保険証の交付により納税相談の機会を増やしました。滞納整理に加え、資格管理を強化し、未申告者に対して申告を促し、適切な課税に努めました。現年度分のみの未納者に対して電話催告を行い、現年度分の収納率向上に取り組みました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	現年度分の収入未済額を減らし、翌年度の滞納繰越額を減少するため現年度分の早期滞納整理に取り組む必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町税(住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)と一緒に国民健康保険税でもクレジット収納を開始します。現年度分の滞納整理に取り組むため、現年度分のみの未納者に対して電話催告を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 国民健康保険制度パンフレット 12,000部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険制度の改正（平成30年4月号） イ 国民健康保険税のクレジット収納（平成30年4月号、7月号） ウ 平成30年度国民健康保険税率（平成30年5月号） エ 特定健診（平成30年5月号） オ 国民年金保険料の学生納付特例申請（平成30年5月号） カ 平成30年度の国民年金保険料（平成30年5月号） キ 夜間・休日納税相談窓口（平成30年5月号、7月号、平成31年2月号） ク 医療費の適正化にご協力ください（平成30年5月号、11月号） ケ 高齢受給者証の更新（平成30年7月号） コ 国民年金保険料の減免申請・後納制度（平成30年7月号） サ 年度中に75歳になる人の国民健康保険税（平成30年7月号） シ わんさんネット（平成30年9月号、11月号） ス 保険税の還付金詐欺に注意（平成30年10月号） セ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診（平成30年11月号） ソ 国民年金保険料の社会保険料控除（平成30年11月号） タ 20歳になったら国民年金の届け出を（平成31年1月号） チ 4月から産前産後機関の国民年金保険料が減免（平成31年2月号） ツ 国民健康保険税の届け出（平成31年3月号） (3) 窓口のチラシ等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成30年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	冊 12,200.00	冊 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	冊 18,500.00	
			平成 29 年度	冊 12,000.00	
平成 30 年度			冊 12,000.00		

6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計	平成 27 年度	件 18.00	件 27.00	前年度実績
			平成 28 年度	件 20.00	件 18.00	
			平成 29 年度	件 20.00	件 20.00	
平成 30 年度			件 23.00	件 20.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	285,120 円	決算額	629,100 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	285,120	629,100	220.6 %	162,000
	一般財源②	285,120	0	0 %	162,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	629,100	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,266,583	1,540,270	121.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,551,703	2,169,370	139.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,551,703	1,540,270	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129	128	99.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,585	66,968	86.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 2年に1度の保険証更新の年にあたり、国民健康保険制度関係のパンフレットを作成したため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	15 %		○
	③成果指標の目標達成度	15 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険医療課窓口で資格異動の手続きをした人に、チラシ等を配布し、制度の周知を図りました。広報紙やホームページで国民健康保険の仕組みや、医療費適正化のための啓発を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成30年度から広域化された国民健康保険を適切に運営していくため国民健康保険の資格管理や国民健康保険税の賦課徴収、そして医療費適正化には、正しい制度理解が必要であり一層の周知・啓発に取り組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成30年度から国民健康保険の広域化が行われたため、制度変更に関する周知をチラシ、広報紙及びホームページで行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	広域化された国民健康保険を適切に運営していくため、県と連携を図りながら、国民健康保険税の賦課・徴収のほか、医療費適正化のための保健事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度は保険証更新の年であるため、被保険者証の一斉更新時に同封するパンフレットの中に国民健康保険の広域化を周知する記事を掲載し、制度理解を促します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	05	02	01	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。集団健診は、イーストプラザいこまい館において、14日間の日程で実施しました。個別健診は、町内14医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。特定健診対象者数 6,333人 受診者 2,756人 受診率 43.5%（速報値） (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、3～6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び健康課において実施しました。利用者数 130人 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回に面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回時面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。希望者には25回分のジム無料券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。利用者数 20人 また、対象者向けの教室を12回開催しました。 (4) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者に対し、夜間休日の専門職による電話勧奨、初回面接、教室を実施しました。（年2回） (5) 特定健康診査の受診率向上のため、夜間の電話勧奨を実施しました。 (6) 特定健診の周知について 各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。また、老人クラブ、シルバー人材センターの会員に向けて周知を行いました。 (7) 名古屋大学共同事業 東郷いきいき度チェック参加者 255名					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	特定保健指導対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	特定保健指導の対象者数（動機付け支援＋積極的支援）	平成 27 年度	人 386.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 322.00	人	
			平成 29 年度	人 406.00	人	
平成 30 年度			人 349.00	人		
6 成果指標	指標名	特定保健指導利用率（初回面接実施率）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	特定保健指導利用者数÷特定保健指導対象者数【交付金実績値】	平成 27 年度	% 24.10	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	% 30.10	%	
			平成 29 年度	% 49.30	%	
			平成 30 年度	% 50.40	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	30,403,704 円	決算額	26,094,165 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,403,704	26,094,165	85.8 %	35,412,000
	一般財源②	14,292,704	0	0 %	782,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	16,111,000	26,094,165	162 %	34,630,000
	概算人件費⑤	14,495,225	14,802,085	102.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	44,898,929	40,896,250	91.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	28,787,929	14,802,085	51.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,906	42,413	59.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	583,934	293,692	50.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14 %	×
	②成果指標の実績向上度	2.2 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-48.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療と介護の関係部署と情報共有を図るため長寿介護課、保険医療課、健康課で定期的な打合せを行い、特定健康診査等事業で把握した情報を介護予防教室の案内に活用しました。 特定保健指導（動機づけ支援）の積極的な実施について医師会に依頼しました。糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>特定健診等の未受診者に対して、自分自身の健康を意識し、自ら健康管理に取り組んでいただくような受診勧奨を行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特定健診等の未受診者に対して、レセプトデータ等の分析を基にタイプ別に分類し、それぞれの特性に合わせた勧奨通知を送付します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	レセプトデータ等のビッグデータを活用し、効果的な受診勧奨を行います。栄養指導を医療機関と連携しながら実施していきます。医療機関での特定保健指導を進めていくため、訪問調査の結果をもとに契約していない医療機関にも実施していただけるよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診3年未受診者に対し、受診の効果や必要性がわかるカラーハガキを送付します。特定保健指導(動機づけ支援)対象者に対し、トレーニングジムを利用した健康教育を実施します。特定保健指導契約医療機関に対し、保健指導についての訪問調査を実施します。さらに糖尿病重症化予防事業を進めていくために、医療機関マニュアルを作成し、連携しながら実施します。また、名古屋大学共同事業での結果を長寿介護課と情報共有し、介護予防教室等の参加へつなげます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保健衛生普及費事業				コード	03	05	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年2回）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	通 27,048.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	通 26,414.00	通	
			平成 29 年度	通 25,574.00	通	
			平成 30 年度	通 24,887.00	通	

6 成果指標	指標名	後発（ジェネリック）医薬品の利用割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100	平成 27 年度	% 57.30	% 49.55	過去2か年の平均
			平成 28 年度	% 62.90	% 55.65	
			平成 29 年度	% 66.35	% 60.10	
			平成 30 年度	% 72.45	% 64.63	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,524,669 円	決 算 額	577,387 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,524,669	577,387	22.9 %	1,908,000
	一般財源②	1,030,669	0	0 %	1,908,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,494,000	577,387	38.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,424,906	729,602	51.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,949,575	1,306,989	33.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,455,575	729,602	29.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	96	29	30.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,009	10,070	27.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国民健康保険の広域化に伴い会計科目が変更されたため、事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	9.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	12.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-70.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を促しました。 医療費通知を確定申告で使用できる様式に変更し、年6回送付しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>国民健康保険は、被保険者が高齢化し、加入者が減少する一方、一人当たり医療費は高い水準にあります。医療費適正化のためには、従来の取り組みに加えて、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康推進課とともに医療費適正化の取り組みを進めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康推進課とともに特定健診未受診者対策や糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療費通知作成の委託先である国民健康保険団体連合会に、効果的な後発医薬品の啓発内容になるよう働き掛けていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者					
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 糖尿病重症化予防 (2) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託） (3) 栄養指導用備品の購入					
	5 活動指標	指標名	糖尿病重症化予防（平成30年度～）の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明（指標式）		平成 27 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
				平成 28 年度	人 0.00	人
				平成 29 年度	人 0.00	人
				平成 30 年度	人 145.00	人
6 成果指標	指標名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 6.10	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	KDB（国保データベース）の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成 28 年度	% 6.10	%	
			平成 29 年度	% 5.90	%	
			平成 30 年度	% 5.50	%	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,524,669 円	決 算 額	2,159,397 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,524,669	2,159,397	85.5 %	4,162,000	
	一般財源②	1,030,669	0	0 %	4,162,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,494,000	2,159,397	144.5 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,424,906	1,621,337	113.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,949,575	3,780,734	95.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,455,575	1,621,337	66 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,182	0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	416,199	294,789	70.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	国民健康保険の広域化に伴い会計科目が変更されたため、事業費が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	%		－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	1日に必要な野菜摂取量を視覚的に理解することができるフードモデルを購入し、文化産業まつり健康コーナーなどで活用しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	国民健康保険の被保険者が自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけようヘルスプロモーションを推進する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、健康推進課と連携しながら糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	レセプトデータ分析を活用した糖尿病重症化予防の保健事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療費通知作成の委託先である国民健康保険団体連合会に、効果的な後発医薬品の啓発内容になるよう働き掛けていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業 (1) 賦課 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 23,475,300円 3,159,200円 第2段階 21,703,400円 560,100円 第3段階 21,058,100円 373,800円 第4段階 74,383,200円 5,550,000円 第5段階 85,587,500円 867,900円 第6段階 90,908,600円 5,041,100円 第7段階 109,286,800円 3,959,200円 第8段階 72,706,700円 3,595,400円 第9段階 31,191,400円 2,373,400円 第10段階 15,251,100円 1,375,500円 第11段階 13,839,000円 1,195,800円 第12段階 10,145,400円 1,290,400円 第13段階 17,306,500円 2,551,100円 合計 586,843,000円 (8,889件) 31,892,900円 (769件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 1,166件（1期から9期、随期） (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 309件（5月、11月、2月の年3回）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 9,099.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値（中間値）	平成 28 年度	人 9,353.00	人
			平成 29 年度	人 9,563.00	人
平成 30 年度			人 9,655.00	人	

6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率（収納実績表 現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 99.30	% 99.30	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	実績値の割合（収納率）は、分子の還付未処理額（還付未済額）を除いた場合で計算する。	平成 28 年度	% 99.40	% 99.30	
			平成 29 年度	% 99.40	% 99.40	
平成 30 年度			% 99.40	% 99.40		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,270,497 円	決 算 額	2,591,510 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,270,497	2,591,510	114.1 %	2,201,000
	一般財源②	2,270,497	2,591,510	114.1 %	2,201,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	5,825,205	3,100,826	53.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,095,702	5,692,336	70.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,095,702	5,692,336	70.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	847	590	69.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,446	57,267	70.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	65歳以上の高齢者は毎年増加しているため、第1号被保険者及び郵送料などの町費投入額が増加しました。当初納付通知書の印字誤りによる再送付のため、郵送料が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等他課と連携して、臨戸訪問による催告を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>滞納者を増やさないために、65歳到達者に対して介護保険料の徴収が開始されたことを周知して納付を勧奨していき、また滞納者に対しては、他税及び料金を滞納していることから、他課と連携を強化して納付に繋げていくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	収納率向上のため、臨戸訪問の回数増加及び電話催告を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度から介護保険料率が改定されますので、年齢到達時の案内を欠かさず行うことで、特別徴収が始まるまでの間の未納を防いでいきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 また、平成31年4月から町内2か所目となる南部地域包括支援センター東郷苑が開設となることから、周知用のパンフレット及びクリアファイルを各500部購入しました。 (2) まちの出前講座 2025年問題を考える 1か所(1回)					

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成27年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	回 2.00	回
			平成29年度	回 4.00	回
			平成30年度	回 1.00	回

6 成果指標	指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成27年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者(全員)への周知啓発率
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	90,666 円	決算額	139,320 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	90,666	139,320	153.7 %	179,000	
	一般財源②	90,666	139,320	153.7 %	179,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	404,529	652,806	161.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	495,195	792,126	160 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	495,195	792,126	160 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	123,799	792,126	639.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,952	7,921	160 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 出前講座の実施回数が減少しました。住民に選択されるようなテーマや内容であったかについて検討する必要があります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	60 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは、主に高齢者が読むため、文字が大きく制度の内容が判りやすいものを選定しました。 平成31年4月から開所する南部地域包括支援センターの周知啓発のため、広報や案内チラシ作成の他パンフレットやクリアファイルを購入しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	介護制度の周知が、介護保険料の納付や制度の適正化に繋がることから、積極的に情報発信を行う必要があります。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターについて、身近な相談窓口としての周知啓発を継続して行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き介護保険制度及び高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成30年度を始期とする第7期高齢者福祉計画の初年度であり、本町が取り組む事業について引き続き周知啓発を行います。 ワーキング形式の出前講座の手法について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 489.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 515.00	人	
			平成 29 年度	人 532.00	人	
			平成 30 年度	人 570.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円/人 99,195.00	円/人 96,365.00	前年度実績値
			平成 28 年度	円/人 94,568.00	円/人 99,195.00	
			平成 29 年度	円/人 98,930.00	円/人 94,568.00	
			平成 30 年度	円/人 94,172.00	円/人 98,930.00	
	指標の説明(指標式)	年間医療費/年間平均受給者数				
7 直接事業費計	前年度決算額	52,630,860 円	決 算 額	53,678,122 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,630,860	53,678,122	102 %	52,096,000
	一般財源②	26,170,860	27,096,643	103.5 %	26,048,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,460,000	26,581,479	100.5 %	26,048,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,770,650	2,837,339	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	55,401,510	56,515,461	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,941,510	29,933,982	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,401	52,516	96.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	293	318	108.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、受給者及び町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	後期高齢者福祉医療に該当する方が、安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					
	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 8,507.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 8,567.00	人	
			平成 29 年度	人 8,521.00	人	
			平成 30 年度	人 8,430.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円/人 35,162.00	円/人 33,816.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 28 年度	円/人 35,674.00	円/人 35,162.00	
			平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	
	平成 30 年度		円/人 36,720.00	円/人 36,444.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	310,540,708 円	決 算 額	309,550,525 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	310,540,708	309,550,525	99.7 %	308,320,000
	一般財源②	246,157,386	243,981,003	99.1 %	244,870,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	64,383,322	65,569,522	101.8 %	63,450,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,462,139	5,188,277	95 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	316,002,847	314,738,802	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	251,619,525	249,169,280	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,529	29,557	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,904	6,786	98.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数の減少により、年間医療費が減少し、町費投入額が減額となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。 また、新規資格取得者に対し窓口において制度案内する際に、高額療養費の説明を確実に行うよう徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>子育て世帯に対し、子どもの医療費を助成することで安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、経済的負担の軽減を図っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	助成対象者の拡大について、先進市町の状況を確認しながら検討していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高額療養費の回収事務を確実にを行うとともに、元号改正に伴い、受給者証を発送する際に制度の周知を行い、回収事務を円滑に進められるようにしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人（65歳未満） イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人（A判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1・2級の人に対し、平成26年8月1日から助成対象範囲を拡大し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 883.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)			平成 28 年度	人 947.00	人	
			平成 29 年度	人 1,005.00	人	
			平成 30 年度	人 1,028.00	人	

6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円/人 106,908.00	円/人 111,024.00	前年度実績値
平成 28 年度	円/人 101,450.00	円/人 106,908.00				
平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00				
平成 30 年度	円/人 87,662.00	円/人 95,162.00				

7 直接事業費計	前年度決算額	95,637,565 円	決 算 額	90,116,022 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	95,637,565	90,116,022	94.2 %	99,455,000
	一般財源②	58,905,565	51,538,762	87.5 %	56,153,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,732,000	38,577,260	105 %	43,302,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,562,265	3,485,874	97.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	99,199,830	93,601,896	94.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	62,467,830	55,024,636	88.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,157	53,526	86.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	656	628	95.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 1人当たりの医療費の減額に伴い、年間医療費が減少し、町費投入額が減額となりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	心身障がい者の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 また、1年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 664.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 645.00	人	
			平成 29 年度	人 583.00	人	
			平成 30 年度	人 570.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円/人 36,629.00	円/人 34,342.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 28 年度	円/人 40,444.00	円/人 36,629.00	
			平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	
			平成 30 年度	円/人 39,594.00	円/人 38,132.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,230,746 円	決 算 額	22,568,629 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,230,746	22,568,629	101.5 %	23,280,000
	一般財源②	10,960,806	11,078,993	101.1 %	11,590,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,269,940	11,489,636	101.9 %	11,690,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,295,682	2,269,872	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,526,428	24,838,501	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,256,488	13,348,865	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,738	23,419	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	348	337	96.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 1人あたり医療費の増額に伴い、年間医療費が増額し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	3.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	母子・父子家庭の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を把握するとともに、番号制度の運用について県内の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊治療（不妊治療に要する費用の一部を助成しました。） ア 一般不妊治療 36件 イ 特定不妊治療 46件 (2) 不育症治療（不育症治療に要する費用の一部を助成しました。） 不育症治療 0件					

5 活動指標	指標名	不妊治療申請延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 99.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 110.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	
			平成 30 年度	件 82.00	件	
6 成果指標	指標名	不妊治療助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円 6,499,146.00	円 7,536,756.00	前年度実績
			平成 28 年度	円 7,290,541.00	円 6,499,146.00	
			平成 29 年度	円 5,913,033.00	円 7,290,541.00	
			平成 30 年度	円 5,965,100.00	円 5,913,033.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,955,233 円	決 算 額	5,965,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,955,233	5,965,100	100.2 %	7,950,000
	一般財源②	5,710,233	5,756,100	100.8 %	7,575,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	245,000	209,000	85.3 %	375,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,295,682	2,350,938	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,250,915	8,316,038	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,005,915	8,107,038	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,976	98,866	108.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不妊治療を受けた夫婦が減少したことにより、町費投入額が減額となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き、不妊、不育症治療助成制度の周知を行っていきます。治療から妊娠だけでなく、出産・子育てまで支援できる体制を進めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	不育症治療助成内容について専門家の意見等を参考に見直しが必要です。
来年度(令和2年度)以降の方向性	不妊、不育症治療助成制度の効果的な周知方法について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不妊治療の助成方法について、助成を行っている市町村や県を参考に見直しを検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国保連合会、東郷町地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 4,073件 イ 基準緩和訪問型サービスA 1,864件（うち委託分 700件） (2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 7,013件 イ 基準緩和通所型サービスA 2,908件 (3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを7月から開始しました。 利用者数 3人 (4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 2,903件					
	5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	人	人	
	指標の説明(指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成28年度	988.00人	人	
			平成29年度	3,590.00人	人	
			平成30年度	3,097.00人	人	

6 成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成27年度	人	人	前年度実績	
			平成28年度	41.00人	人		
		指標の説明(指標式)	平成28年度及び29年度は短期集中予防サービスの利用者数	平成29年度	36.00人		41.00人
			平成30年度は自立支援リハビリサービスの利用者数	平成30年度	3.00人		36.00人

7 直接事業費計	前年度決算額	59,623,232 円	決算額	51,125,216 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	59,623,232	51,125,216	85.7 %	76,331,000
	一般財源②	7,409,804	6,370,052	86 %	9,541,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	52,213,428	44,755,164	85.7 %	66,790,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,067,922	3,345,628	55.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,691,154	54,470,844	82.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,477,726	9,715,680	72.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,754	3,137	83.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	374,381	3,238,560	865 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-91.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-91.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者個人の状態に合わせたサービスを受けられる自立支援リハビリサービスを新規事業として実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>新規事業として自立支援リハビリサービスを開始しましたが、利用者が想定より少ない結果となりました。3～6か月の短期間に各個人の状況に合わせたサービスを実施する自立支援リハビリサービスは、生活期へ繋がる重要な事業であることから、利用者への周知を行い、利用者を増やしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	自立支援リハビリサービスの利用者増のため、北部・南部包括支援センターと連携し、積極的に利用者に対してサービスの利用を推進していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、制度を適正に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	リハビリ専門職による訪問型サービスと通所型サービスを組合せ、3か月から6か月の間で短期集中的にリハビリを実施することで身体機能を回復させ、地域での自立した生活が続けられるよう、新たに自立支援リハビリサービスを実施します。 また、これまでの短期集中サービスは、内容を見直し、一般介護予防事業への転換を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防ケアマネジメント事業					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	東郷町地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、愛知県国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) ケアマネジメント実施件数 ア 東郷町地域包括支援センター実施分 1,199件 イ 居宅介護支援事業所実施分 458件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,515件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間地)	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
平成 30 年度			人 9,655.00	人		
6 成果指標	指標名	ケアマネジメント件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 643.00	件	
			平成 29 年度	件 1,654.00	件	
平成 30 年度			件 1,657.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,574,613 円	決 算 額	7,679,703 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,574,613	7,679,703	101.4 %	11,020,000
	一般財源②	946,826	959,963	101.4 %	1,377,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	6,627,787	6,719,740	101.4 %	9,643,000
	概算人件費⑤	3,398,036	2,937,625	86.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,972,649	10,617,328	96.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,344,862	3,897,588	89.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	454	404	89 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,627	2,352	89.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町地域包括支援センターと定期的に話合いの場を設け、ケアマネジメントについて調整を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	ケアマネジメントの質向上のため地域包括支援センター及び介護支援専門員と調整を行い、利用者の自立に向けた支援となるよう推進する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	地域包括支援センターが2か所となることに伴い、ケアマネジメントの適正化に向けて調整を強化していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	介護予防ケアマネジメントについて適正な実施が出来るようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護予防ケアマネジメントが自立に向けた支援となるよう、東郷町地域包括支援センターとの調整を進めます。また、介護支援専門員に対し地域資源の活用によるケアマネジメントを促進するため、生活支援協議体で把握する地域の情報を積極的に発信します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業					コード	08	05	01	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業				
	(1) 把握事業 一般介護予防事業に関する案内を452人に送付しました。 (2) 普及啓発事業 一般介護予防事業の案内冊子を作成し、介護予防に関するパンフレットと共に窓口や町内医療機関等で配布しました。また、介護予防に取り組む動機づけとなる教室やイベントを開催しました。 ア 65歳からの介護予防まるわかり教室 1クール6回×2クール 参加延人数 69人 (定員20人) イ 元気アップ教室 (7) いきいきコース 1クール7回×6クール 参加延人数 561人 (定員20人) (4) はつらつコース 1クール7回×5クール 参加延人数 287人 (定員20人) ウ 体力測定 日時 6～3月までの偶数月 全5回 参加延人数 43人 (定員20人) エ 高齢者福祉大会介護予防コーナー 9月25日 参加延人数 692人 (定員400人) オ 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー 11月11日 参加延人数 650人 (3) 地域介護予防活動支援事業 地域における介護予防活動が充実できるよう支援を行いました。 ア いきいき交流教室 日時 月曜日 (10時～12時) 内容 健康体操 実施回数43回 参加延人数 2,185人 (定員60人) イ お元気サロン (東郷苑) 日時 毎月2回 (9時30分～11時30分) 内容 健康体操、講話等 実施回数 24回 参加延人数 283人 (定員20人) ウ 地域介護予防教室 町内5会場 実施回数118回 参加延人数 1,077人 (定員30人) エ 地域介護予防教室立ち上げ支援 町内1会場 実施回数6回 参加延人数 75人 (定員20人) オ 出張講座 (7) 出張体力測定 随時 実施回数12回 参加延人数152人 (4) 出張運動教室 随時 実施回数10回 参加延人数164人 (ウ) 脳も身体もいきいき講座 随時 実施回数7回 参加延人数194人 (4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 112人 イ 参加事業者数 18事業所 ウ ポイント還元件数 4,960ポイント				

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 239.00	回 239.00	当初予算計上の予定回数
			平成 28 年度	回 371.00	回 420.00	
			平成 29 年度	回 392.00	回 594.00	
			平成 30 年度	回 316.00	回 540.00	

6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 6,078.00	人 6,096.00	前年度実績値
			平成 28 年度	人 6,848.00	人 6,078.00	
			平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	
			平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,274,547 円	決算額	9,939,364 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,274,547	9,939,364	158.4 %	15,030,000
	一般財源②	784,318	1,216,045	155 %	1,705,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,490,229	8,723,319	158.9 %	13,325,000
	概算人件費⑤	4,368,904	3,590,430	82.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,643,451	13,529,794	127.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,153,222	4,806,475	93.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,146	15,210	115.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	752	747	99.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.4 %	x
	②成果指標の実績向上度	-6.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合事業開始に伴い、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業について事業の整理を行った結果、65歳以上の高齢者が分け隔てなく誰でも参加可能な教室を立ち上げました。また、地域の住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の活動に介護予防の視点を取り入れるため、出張講座を開始しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	65歳以上の高齢者が分け隔てなく誰でも参加可能な教室を増やし、閉じこもり予防や社会参加ができるような体制を整えていく必要があります。 住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の活動がより健康づくりや介護予防の効果が得られるように、出張講座などの活用できる資源の充実を図る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	住み慣れた地域での通いの場の充実を図るため、町内民間企業と協働し民間企業のノウハウを生かした民間企業型地域介護予防教室を開始します。 高齢者の閉じこもり予防や社会参加を目指し、高齢者社会参加ポイント制度を令和元年6月から開始し、社会参加ポイント制度を1つのきっかけとして介護予防教室の参加者が増加するよう体制を整備します。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	住み慣れた地域での通いの場の充実を図るため、児童館等の地域の施設を視野に入れ、通いの場の立ち上げの検討を進めていきます。また民間企業型地域介護予防教室の実施場所を増やすため、協働できる民間企業の調査を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合事業開始に伴い取り組んできた介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業について事業の整理を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業					コード	01	03	01	04	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。(平成31年3月末現在) ア 避難行動要支援者登録世帯 1,163世帯 1,685人 イ 救急安心カード配布者 338人					

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	平成 27 年度	人 9,286.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 9,502.00	人	
			平成 29 年度	人 9,656.00	人	
平成 30 年度			人 9,721.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者(65歳以上)のみ世帯数	平成 27 年度	% 48.82	% 58.16	前年度実績値
			平成 28 年度	% 49.74	% 48.82	
			平成 29 年度	% 47.40	% 49.74	
平成 30 年度			% 46.43	% 47.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,188,612 円	決 算 額	2,523,763 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,188,612	2,523,763	79.1 %	2,578,000
	一般財源②	3,188,612	2,523,763	79.1 %	2,578,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,213,586	1,387,217	114.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,402,198	3,910,980	88.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,402,198	3,910,980	88.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	456	402	88.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,873	84,234	90.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者元気サポート事業の廃止により町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人憩の家に替わり、シニアハウスを開始しました。 また、シニアハウスで充分かを老人クラブ定例会等で検討を行い、その他の活動拠点として旧諸輪保育園跡地の活用に関する情報を収集しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	高齢者がより社会参加をしやすいまちづくりについて検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の事業者等との協定締結を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人憩の家に替わり、平成30年度からシニアハウスを開始しますが、高齢者の集える場所として老人クラブの意見を聞きながら対応していきます。 また、単に避難行動要支援者名簿を関係機関に渡すだけでなく、受け入れ先となる医療機関、施設等に対象人数と介護度等の情報を事前に協議できるような体制づくりを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品支給者 129人(対象者130人) ア 満88歳 ひざ掛け 125人(対象者126人) イ 満99歳 お茶 3人(対象者 3人) ウ 最高齢 お茶 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 110.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 28 年度	人 116.00	人
			平成 29 年度	人 112.00	人
			平成 30 年度	人 130.00	人

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 98.21	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.12	% 100.00	
		平成 30 年度	% 99.23	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	251,602 円	決算額	211,605 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	251,602	211,605	84.1 %	289,000
	一般財源②	251,602	211,605	84.1 %	289,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,537,207	1,632,014	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,788,809	1,843,619	103.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,788,809	1,843,619	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,972	14,182	88.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,047	18,579	102.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 満88歳の対象者が増加したため活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者がより喜ぶ物を検討し、99歳の祝品を時計からお茶に見直しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	敬老訪問は高齢者の生きがいの一つとして好評なため継続していきます。 また、近隣自治体の状況を見ながら祝品や対象者等について検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 3,619,200円 (60,000円×単位クラブ数+65歳以上会員数×800円) イ 会員数 2,649人 (うち、65歳以上会員数 2,573人) (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 1,037,300円 イ 交付単価 花壇面積 1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 29か所 669.71㎡ (3) 活動備品整備補助金 老人クラブの購入する活動備品について補助金を交付しました。 ア 交付金額 1,499,400円 イ 15地区老人クラブ					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 2,745.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	東郷町各单位老人クラブ会員数の合計		平成 28 年度	人 2,725.00	人	
			平成 29 年度	人 2,712.00	人	
			平成 30 年度	人 2,649.00	人	

6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 24.10	% 23.91	前年度実績値
平成 28 年度	% 23.72	% 24.10				
平成 29 年度	% 22.68	% 23.72				
平成 30 年度	% 22.81	% 22.68				

7 直接事業費計	前年度決算額	3,940,038 円	決 算 額	6,606,400 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,940,038	6,606,400	167.7 %	5,172,000
	一般財源②	3,027,038	5,731,400	189.3 %	5,172,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	913,000	875,000	95.8 %	0
	概算人件費⑤	2,265,357	1,632,014	72 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,205,395	8,238,414	132.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,292,395	7,363,414	139.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,951	2,780	142.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233,351	322,815	138.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %	老人憩の家の廃止により、各地区老人クラブの活動の充実を図るため、各地区100,000円を上限とした活動備品購入補助を単年度限定で行ったため、町投入費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	老人憩の家の機能移転に伴い、各地区老人クラブのコミュニティセンター等地区での活動が増加するため、老人クラブ活動を支援するため補助制度の見直しを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	老人クラブの活動のために必要な事業であり、継続していく必要があります。老人クラブが更に利用しやすい補助制度になるよう必要に応じて随時見直しを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ529名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成30年5月23日 イ 参加チーム 14チーム ウ 参加人数 91名 (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成30年10月25日 イ 参加チーム 69チーム ウ 参加人数 276人 (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成31年1月30日 イ 参加チーム 26チーム ウ 参加人数 162人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 379.00	人
	指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数	平成 28 年度	人 565.00	人	
			平成 29 年度	人 454.00	人	
			平成 30 年度	人 529.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 6.90	% 6.96	前年度実績値
		3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 28 年度	% 6.91	% 6.90	
			平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	
			平成 30 年度	% 6.66	% 8.37	
7 直接事業費計	前年度決算額		119,265 円	決算額	137,826 円	

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	119,265	137,826	115.6 %	164,000
	一般財源②	119,265	137,826	115.6 %	164,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,456,301	1,468,812	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,575,566	1,606,638	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,575,566	1,606,638	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,470	3,037	87.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	188,240	241,237	128.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度雨天中止となったゲートボール大会が開催出来たため参加人数が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-20.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各大会の事前説明会においてルールや大会内容について意見交換を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>老人クラブの会員数の減少に伴い、スポーツ大会参加者が減少傾向であるため、老人クラブと協議を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ゲートボール大会に限らず、体育協会や地区のルールにばらつきがあるので、参加者の意見を聞き大会要項を整理します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8820（88歳で20本の自歯を持つ人）、8020（80歳で20本の自歯を持つ人）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。 また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。					
	(1) 開催日 平成30年9月25日 (2) 参加人数 947人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 19組 イ 8820及び8020表彰 66人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 80人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 993.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 28 年度	人 931.00	人	
			平成 29 年度	人 992.00	人	
			平成 30 年度	人 947.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 10.69	% 11.06	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成 28 年度	% 9.80	% 10.69	
			平成 29 年度	% 10.27	% 9.80	
			平成 30 年度	% 9.74	% 10.27	
7 直接事業費計	前年度決算額	139,488 円	決算額	160,205 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	139,488	160,205	114.9 %	226,000
	一般財源②	139,488	160,205	114.9 %	225,997
	起債③	0	0	0 %	3
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,699,019	2,121,618	124.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,838,507	2,281,823	124.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,838,507	2,281,823	124.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,853	2,410	130.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	179,017	234,273	130.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 老人クラブの会員数が減少しているため活動指標及び成果指標が減少したと考えられます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 呈茶席運営に協力いただく女性民生委員の代表者と要望等に関して打ち合わせを行いました。円滑な運営のため、民生委員の休憩所設置や、呈茶用備品の確保をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	より参加しやすい大会となるよう、社会福祉協議会や老人クラブ等の各関係機関と協議していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	より多くの参加者が楽しめるよう内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議をしていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの参加者の満足を得られるよう、見直しを行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者、事業実施団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるように補助しました。 補助内容については、会場使用料として60,000円/年及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。				
	(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり） ア 開催日時 毎月第1、第3木曜日 午前10時00分～正午 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 23日、341人 (2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり） ア 開催日時 毎週月曜日 午前10時00分～午後4時00分 毎週金曜日 午後13時00分～午後4時00分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 98日、1,521人 (3) 西白土地区（笑って楽しく） ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後3時30分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 33日、385人 (4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」） ア 開催日時 毎月第2、第4火曜日 午前9時00分～午後12時00分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、216人 (5) 諸輪地区（健やか教室） ア 開催日時 毎月第2、第4月曜日 午後1時30分～午後3時30分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 24日、230人 (6) 諸輪地区（憩の会） ア 開催日時 毎月5日 午前8時30分～午前11時30分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 12日、566人 (7) 白土地区（白土カラオケ同好会） ア 開催日時 毎月第1、第3土曜日 午後6時00分～午後9時00分 毎月第2、第4木曜日 午後1時00分～午後4時00分 イ 年間開催日数及び延べ参加人数 51日、664人				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	日 195.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	日 221.00	日
			平成29年度	日 273.00	日
平成30年度			日 265.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	人 2,493.00	人 2,203.00	前年度実績値
			平成28年度	人 3,105.00	人 2,493.00	
			平成29年度	人 3,863.00	人 3,105.00	
平成30年度			人 3,923.00	人 3,863.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	429,090 円	決算額	436,222 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	429,090	436,222	101.7 %	599,000
	一般財源②	429,090	436,222	101.7 %	599,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	242,717	652,806	269 %	
	総合計 (① + ⑤)	671,807	1,089,028	162.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	671,807	1,089,028	162.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,461	4,110	167 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	174	278	159.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	1.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	62.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加者が増えるよう、サロンへの参加の呼びかけと周知を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	高齢者が参加しやすい制度になるよう各団体と随時協議をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	より多くの方に参加してもらえようさらに周知を図っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの方に参加していただけるように、様々な機会をとらえてサロンの必要性を説明するとともに、参加の呼びかけを行っていくよう、より周知を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 3台 (2) 年度末設置済台数 170台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 37件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 27 年度	台 208.00	台 281.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 28 年度	台 196.00	台 305.00	
			平成 29 年度	台 186.00	台 329.00	
平成 30 年度			台 170.00	台 210.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報システムによる救急隊出動件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 27 年度	% 14.42	% 12.93	前年度実績値
			平成 28 年度	% 12.24	% 14.42	
			平成 29 年度	% 15.59	% 12.24	
平成 30 年度			% 21.76	% 15.59		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,222,491 円	決算額	509,651 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,222,491	509,651	41.7 %	1,154,000
	一般財源②	1,222,491	509,651	41.7 %	1,154,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	816,006	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,950,642	1,325,657	68 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,950,642	1,325,657	68 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,487	7,798	74.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,121	60,922	48.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 緊急通報システムによる救急隊の出動件数が増えたため成果指標が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	39.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	39.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 機器以外の方法をいくつかの業者と相談し、小型の携帯電話による見守りシステムや郵便局の安否確認等様々な検討を行いました。コスト等の問題があり、早急な変更は見送りしました。
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	機器以外の方法について、近隣自治体の状況も見ながら検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	制度の本来の目的を改めて協議し直し、明確な対象者の基準について検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの業者にシステムの内容等を聞き取り、利用者にとって有用なシステム導入の検討とともに、対象者の制限についても見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 176冊 (2) 年間利用回数 2,032回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	冊 140.00	冊 190.00	
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 28 年度	冊 149.00	冊 210.00	
			平成 29 年度	冊 164.00	冊 240.00	
平成 30 年度			冊 176.00	冊 170.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回 1,746.00	回 1,950.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 28 年度	回 1,834.00	回 3,150.00	
			平成 29 年度	回 1,915.00	回 3,450.00	
平成 30 年度			回 2,032.00	回 2,050.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	998,712 円	決 算 額	1,090,990 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	998,712	1,090,990	109.2 %	1,652,000
	一般財源②	998,712	1,090,990	109.2 %	1,652,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	809,056	816,006	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,807,768	1,906,996	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,807,768	1,906,996	105.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,023	10,835	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	944	938	99.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者の増加とともに、伸び幅は緩やかですが利用者も増加傾向にあります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成31年度より利用券の券面を200円とし、1回当たりの使用枚数の上限を無くすことで、利用者が利用しやすい制度に変更します。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も対象となる高齢者が使いやすい仕組みとなるよう、許可基準の変更について検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	タクシー料金助成利用券について、200円の券面で60枚綴りとし、さらに利用時の使用枚数の上限を無くし、利用者の利便性を向上します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	タクシーを利用しやすくするため、1回当たりの利用料金500円の補助の在り方を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者					
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 26人 (2) 延べ利用者数 42人（年3回：5月、8月、11月）					
	5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標の説明(指標式)	理髪券交付者数	平成 27 年度	人 34.00	人 42.00		
		平成 28 年度	人 28.00	人 44.00		
		平成 29 年度	人 26.00	人 46.00		
平成 30 年度	人 26.00	人 36.00				
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 27 年度	人 60.00	人 63.00	
			平成 28 年度	人 48.00	人 66.00	
			平成 29 年度	人 42.00	人 70.00	
平成 30 年度	人 42.00	人 62.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	178,800 円	決算額	184,200 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	178,800	184,200	103 %	238,000
	一般財源②	178,800	184,200	103 %	238,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	489,604	121 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	583,329	673,804	115.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	583,329	673,804	115.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,436	25,916	115.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,889	16,043	115.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 延べ利用者数に変更はありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-32.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 理美容組合の会合にい参加し、サービスの活用状況や問題点について意見交換を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	理髪サービスの認知度が低いことによる利用者の減少や、理美容業者の高齢化等により、出張が困難な状況が生まれる可能性があるため、見直しを検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。利用者がありませんでした。 (1) 登録者数 2人 (2) 延べ利用者数 0人（年3回：7月、11月、3月）				

5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 4.00	人 4.00	
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 28 年度	人 2.00	人 5.00	
			平成 29 年度	人 2.00	人 6.00	
平成 30 年度			人 2.00	人 4.00		
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 3.00	人 12.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業延べ利用者数	平成 28 年度	人 5.00	人 15.00	
			平成 29 年度	人 5.00	人 18.00	
平成 30 年度			人 0.00	人 10.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,508 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,508	0	0 %	42,000
	一般財源②	9,508	0	0 %	42,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	323,622	408,003	126.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	333,130	408,003	122.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	333,130	408,003	122.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,565	204,002	122.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,626	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 第6期東郷町高齢者福祉計画においては、寝具洗濯サービスを利用する人数の増加を想定していましたが、実際の利用者はありませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用者が非常に少ないため、今後の事業継続・廃止についての検討をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	事業継続の廃止も含めた検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 6人 イ 延べ派遣時間 244時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 3人 イ 延べ利用回数 48回					

5 活動指標	指標名	シルバーハウジング利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 6.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 28 年度	人 6.00	人	
			平成 29 年度	人 5.00	人	
		平成 30 年度	人 6.00	人		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 81.50	% 82.26	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 28 年度	% 81.19	% 82.50	
			平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	
		平成 30 年度	% 81.39	% 81.28		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,229,972 円	決 算 額	1,191,800 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,229,972	1,191,800	96.9 %	1,385,000
	一般財源②	1,229,972	1,191,800	96.9 %	1,385,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	404,529	489,604	121 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,634,501	1,681,404	102.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,634,501	1,681,404	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	326,900	280,234	85.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,110	20,659	102.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者が増加したため活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>県営住宅への入居者は多く、ケアマネジャーや社会福祉協議会から安否確認等の援助が必要となる方が増えると予想されるため、社会福祉協議会と話し合い、今後の対応を検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 337人 (2) 延べ助成対象者数 2,144人					

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 27 年度	人 243.00	人 230.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成 28 年度	人 280.00	人 260.00		
			平成 29 年度	人 310.00	人 290.00		
			平成 30 年度	人 337.00	人 310.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 27 年度	81.50	82.26	前年度実績値の1ポイント増	
		指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 28 年度	81.19		82.50
			平成 29 年度	81.28	82.19		
			平成 30 年度	81.39	82.28		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,321,851 円	決 算 額	7,977,480 円			

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,321,851	7,977,480	109 %	7,935,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,321,851	7,977,480	109 %	7,935,000
	概 算 人 件 費 ⑤	889,962	1,550,413	174.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,211,813	9,527,893	116 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	889,962	1,550,413	174.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,871	4,601	160.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,949	19,049	174 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口及び介護認定者の増加に伴い、対象者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	74.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成30年度より制度の適正利用の為、一斉更新時に介護支援専門員に対して、利用者が施設に入所していないか確認をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>助成事業のため制度の適正利用に向けて、対策を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	制度の適正化を図るため、利用者本人に対して更新の手続きを通知して、施設入所者などの対象外の把握を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き制度の適正化を図るため、更新時に対象者の把握に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年8月から、所得に応じ本人が負担する割合を1割・2割負担に加え3割負担が新たに追加されます。取扱いに混乱を招かないよう、紙の色を分けるなど工夫します。 利用者の利便が良くなるよう取扱い店舗の拡大のために、薬局・薬店を始めスーパーなどへ働きかけを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、認知症や精神疾患のある高齢者に関する相談等助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。 高齢者世帯訪問件数 年間訪問延べ件数 355件、訪問人数 223人					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9,099.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
平成 30 年度			人 9,655.00	人		
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問延件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 356.00	件 385.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	件 361.00	件 356.00		
		平成 29 年度	件 329.00	件 361.00		
		平成 30 年度	件 355.00	件 329.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	0
	一般財源②	672,750	664,125	98.7 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,777,250	2,785,875	100.3 %	0
	概算人件費⑤	1,456,301	897,607	61.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,906,301	4,347,607	88.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,129,051	1,561,732	73.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	223	162	72.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,471	4,399	68 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	昨年度に比べると訪問件数や困難ケースの個別ケース会議、打合せなどへの参加が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	7.9 %	
	③成果指標の目標達成度	7.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護保険サービス未利用者等の実態把握を行い、必要な人には継続的に訪問することで、支援が必要になった時期を見逃すことなく早期に対応しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>第7期高齢者福祉計画の基本理念を目指すにあたり、地域包括ケアシステムの中核機関として位置付けている地域包括支援センターを増設し、身近な地域でのきめ細やかな対応を行っていく必要があります。そのため、総合相談事業を地域包括支援センター運営事業と統合します。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	地域包括支援センター運営事業と統合します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合相談事業を実施する上で、認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に関する相談に幅広く対応するため認知症地域支援推進員業務を委託します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業				コード	08	05	02	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、支援を行いました。 (1) 年間相談延受付件数 3,751件 新規相談者相談内容 ア 介護保険関連 410件 イ 生活関連 70件 ウ 医療関連 21件 エ 高齢福祉関連 17件 オ 権利擁護(成年後見等) 1件 カ 虐待・消費者被害関連 8件 キ 認知症関連 31件 ク その他 28件 (2) 介護予防に資する実態調査 年間 300件 (3) 権利擁護延取扱件数 ア 成年後見 166件 イ 虐待・消費者被害関連 87件 (4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 8回(延べ参加者 91人) イ いきいき出前講座 58回(延べ参加者 1,519人) ウ 認知症サポーター養成講座 7回(延べ参加者 125人) (5) 居宅介護支援専門員研修会・連絡会 7回(延べ参加者 169人) (6) 介護保険事業所職員研修会・交流会 6回(延べ参加者 209人) (7) ケース会議 18回(延べ参加者 121人) (8) 在宅ケアを考える会(多職種カンファレンス含む) 11回(延べ参加者 258人) (9) ケアプラン実施件数 要支援1 672件、要支援2 1,414件 計2,086件 (10) 介護予防ケアマネジメント作成件数 事業対象者 161件、要支援者 1,496件 計1,657件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 27 年度	人 9,099.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	人 9,353.00	人	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人	
平成 30 年度			人 9,655.00	人		
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 1,246.00	件 1,183.00	前年度実績値
			平成 28 年度	件 3,950.00	件 1,246.00	
			平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00	
			平成 30 年度	件 3,751.00	件 3,472.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,281,000 円	決 算 額	20,281,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,281,000	20,281,000	100 %	38,433,000
	一般財源②	3,954,795	3,904,092	98.7 %	7,398,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	16,326,205	16,376,908	100.3 %	31,035,000
	概算人件費⑤	2,750,791	4,651,239	169.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,031,791	24,932,239	108.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,705,586	8,555,331	127.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	701	886	126.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,931	2,281	118.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年間相談延件数が増加しました。 また、2か所目地域包括支援センター開設に伴い事務量が増加したため、人件費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %	
	②成果指標の実績向上度	8 %	○
	③成果指標の目標達成度	8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の総合相談窓口として総合相談業務に従事する他、高齢者の権利擁護や介護支援専門員等の専門性を高めるための研修などを実施しました。 2か所目となる地域包括支援センターの運営業務委託者選定のプロポーザルを実施し、平成31年4月の開設に向けて優先受託候補者等と複数回にわたり打合せを実施し、委託内容を整理しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地域包括支援センターの増設後においても、圏域別にきめ細やかな支援が行われているかの評価を行い、各センターの体制を強化していく必要があります。 そのため、センターの業務内容について活動実情及び活動状況を把握したうえでセンターと打合せを実施し検討していく必要があります。 また、複数のセンターとなることから、町と各センター及びセンター同士の連携が取れるよう定例会等を充実させていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	地域包括支援センターの業務内容が多様化していることや、より専門性の高い支援を求められていることから、業務内容や委託料についての見直しを行います。 また、地域包括支援センターの運営状況について、国の実施する調査に基づき評価を行っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	地域包括支援センターが適切に運営できるよう業務等について、各センターの運営状況を確認しながら、必要に応じて見直しを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者人口の増加に伴い、高齢者の総合相談窓口として、さらにきめ細かな支援を行うため、現在1つの圏域を2つの圏域に分け、2か所目の地域包括支援センター開設に向けた具体的な準備を行っていきます。 また、地域包括支援センター業務の委託内容についての見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 22事業所 派遣回数 262回 対応者数 2,228人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるようにこれまでと同様にプランの作成を委託し、家庭訪問を通じて、現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 249件 (新規アセスメント 80件、継続アセスメント 169件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 32,224食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を開催しました。 小学生 30人、一般住民 140人、介護職員 10人、団体職員 11人 開催数 10回、述べ人数 191人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 200人 FAX 40人 (4) 認知症見守りネットワーク活用回数 4回 (防災行政無線を利用した検索依頼 なし) ウ 在宅にて介護をしている家族介護者の交流とリフレッシュを目的とした日帰りバス旅行を開催しました。 開催日 10月30日 参加者 12人 目的地 蒲都市及び豊川市 エ 一般住民を対象に家庭における介護の知識や技術の習得を目的にハートフルセミナーを2回開催しました。 (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回 (延べ 3,646人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (7) 詳細チェック 12件 (2事業所 各6件) (4) 簡易確認(ヒアリングシート) 152件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 37件 (イ) 福祉用具事後確認 5件
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 27 年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	回 23.00	回	
			平成 29 年度	回 15.00	回	
平成 30 年度			回 9.00	回		
6 成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 219.00	人 216.00	前年度実績+10人
			平成 28 年度	人 222.00	人 229.00	
			平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	
			平成 30 年度	人 240.00	人 248.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	14,961,975 円	決算額	16,632,878 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,961,975	16,632,878	111.2 %	15,773,000
	一般財源②	2,571,022	2,858,192	111.2 %	2,578,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,390,953	13,774,686	111.2 %	13,195,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,097,055	4,651,239	91.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,059,030	21,284,117	106.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,668,077	7,509,431	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	511,205	834,381	163.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,219	31,289	97.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町内の1団体からの申込を受け、職員向けの認知症サポーター養成講座を開催しました。ただし、養成講座の申込総数が減ったため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 理学療法士の資格を持つ臨時職員を雇用し、専門的な視点から住宅改修及び福祉用具のチェックを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>ケアプランの詳細チェックの件数を増やすなど、保険給付費適正化に向けて事業を強化する必要があります。</p> <p>給食サービスについて現在明確な申込基準がないため利用者が年々増加傾向であり、明確な基準を検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	<p>ケアプランの詳細チェックを定期的実施し、保険給付費適正化を進めていきます。</p> <p>ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすため、ひとり歩き高齢者検索模擬訓練を定期的に開催できるように、関係機関等と調整を図ります。また、家族介護者リフレッシュ事業について、参加者数の増加を図るため、開催回数を見直しを行います。</p>
来年度(令和2年2度)以降の方向性	<p>介護相談員派遣事業において、さらに新規事業所に派遣できるよう促していきます。</p> <p>認知症サポーター養成講座の開催回数を増やすために、周知啓発方法について検討していきます。</p> <p>家族介護者リフレッシュ事業について、参加者の増加を図るため対象者及び事業内容を見直します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>介護保険給付費適正化システムを活用し、さらにケアプランチェックを効果的に実施します。</p> <p>住宅改修の事前審査を導入できるよう準備します。</p> <p>給食サービス事業の対象者の基準を見直します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。
	2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置、ポスターの掲示等による広報活動 (2) 町内各施設、学校、事業所等への啓発資材の配布 (3) 記念講演会への参加（平成30年7月4日（水）（豊明市文化会館）、参加者58名） (4) ミニ集会の開催 ア 日時 平成30年7月6日（金） 午前10時から午前11時30分まで イ 会場 町民会館 2階大会議室 ウ 講師 百瀬 覚由 氏（更生保護法人立正園 施設長） 演題：「何が正しいの？」 エ 参加者数 106名（小・中学校PTA、保護司、更生保護女性会、社明運動推進委員、一般参加者） (5) パレードの実施 ア 日時 平成30年7月4日（水）午後1時30分から午後3時30分まで イ 場所 町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、コンビニ、パチンコ店、町施設等 48か所 ウ 内容 ポスターの掲示依頼、啓発資材の配布 エ 参加人数 14名（保護司、更生保護女性会） (6) 第1回街頭活動の実施 ア 日時 平成30年7月4日（水）午後1時30分から午後2時まで イ 場所 役場、いこまい館、町民会館、総合体育館 ウ 参加者数 28名（社明運動推進委員、更生保護女性会） (7) 第2回街頭活動の実施 ア 日時 平成30年7月12日（木）午後3時30分から午後4時30分まで イ 場所 町内のスーパー、薬局等 10か所 ウ 参加者数 77名（保護司、更生保護女性会、民生委員児童委員、区・自治会） (8) 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ア 対象校 兵庫小学校、東郷小学校、春木中学校 イ 応募件数 135件

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 27 年度	箇所 107.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	箇所 105.00	箇所
			平成 29 年度	箇所 105.00	箇所
平成 30 年度			箇所 99.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 123.00	人 104.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 119.00	人 123.00	
			平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	
平成 30 年度			人 106.00	人 114.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,108,044 円	決算額	1,098,735 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,108,044	1,098,735	99.2 %	1,096,000
	一般財源②	1,108,044	1,098,735	99.2 %	1,096,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,824,727	5,842,573	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,932,771	6,941,308	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,932,771	6,941,308	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,026	70,114	106.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,814	65,484	107.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ミニ集会開催の周知不足により、成果指標である参加者数が微減しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 再犯防止の観点から、協力雇用主の募集や国の支援制度等について周知するためのチラシを作成し、商工会を通じて町内事業所約650社に配布しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保護司や更生保護女性会は、「社会を明るくする運動」を始め、更生保護施設への訪問や地域での見守り活動等、日頃から地道に活動しているにも関わらず、その活動を知らない町民もみえます。 そのため、広報紙や町ホームページなど様々な手段や機会を通して活動を周知し、活動をより効果的なものにするとともに、罪を犯した人の再犯防止や社会復帰について正しく理解し、町全体で支え合う環境を醸成していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	より多くの町民に「社会を明るくする運動」を始め、更生保護活動を知ってもらえるよう、周知・啓発方法を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	犯罪のない明るい社会の実現に向けて、活動の継続性を確保するため、活動の負担軽減や人材確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犯罪や非行の無い地域社会を築くため、商工会を通じて町内事業者の方に協力雇用主のPR用チラシを配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業				コード	08	05	02	05	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、東郷町地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。				
	<p>(1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。</p> <p>ア 第1回 平成29年度の状況報告、平成30年度の活動内容について</p> <p>イ 第2回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題について</p> <p>ウ 第3回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題について</p> <p>エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会及び地域支え合い協議体の活動報告、東郷町の地域課題、第8期高齢者福祉計画策定スケジュールについて</p> <p>(2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を5回開催しました。</p> <p>ア 第1回 平成29年度の活動報告、平成30年度取組、講演会について</p> <p>イ 第2回 電子@連絡帳、講演会、切れ目のない医療介護の提供体制、認知症初期集中支援チームの活動報告について</p> <p>ウ 第3回 電子@連絡帳、講演会について</p> <p>エ 第4回 在宅医療・介護連携推進部会講演会（開催日 12月15日） テーマ：認知症の方との接し方～あなたはどんな言葉をかけますか？～（講演） 参加者：110人</p> <p>オ 第5回 講演会の結果、切れ目のない医療介護の提供体制、電子@連絡帳、平成31年度の活動内容について</p> <p>(3) 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。</p> <p>ア 事業者数 72機関</p> <p>イ 利用者数 122人</p> <p>ウ 患者数 58人</p> <p>エ 登録記事数 2,159件</p> <p>(4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。</p> <p>(5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし</p> <p>ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。</p> <p>イ 相談支援実績 633件（内、東郷町48件）</p> <p>ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。</p> <p>エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。</p>				

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療 介護連携推進部会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値 はありません。	
			平成 28 年度	回 8.00	回	
			平成 29 年度	回 10.00	回	
		平成 30 年度	回 9.00	回		
6 成果指標	指標名	電子連絡帳登録患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 8.00	人	前年度実績数+(前年度 実績数×高齢者の伸び 率)（過去3年間平均）
			平成 28 年度	人 19.00	人 17.00	
			平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	
		平成 30 年度	人 58.00	人 63.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,252,162 円	決 算 額	8,324,851 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	8,252,162	8,324,851	100.9 %	8,006,000	
	一般財源②	1,356,451	1,353,053	99.7 %	1,541,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	6,895,711	6,971,798	101.1 %	6,465,000	
	概算人件費⑤	4,045,281	5,956,850	147.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	12,297,443	14,281,701	116.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,401,732	7,309,903	135.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	540,173	812,211	150.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	174,249	126,033	72.3 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 目標値は下回りましたが、専門職の電子@連絡帳活用により登録患者数は増加しました。 地域ケア推進会議及び在宅医療・介護連携推進部会の開催及び会議内容の充実を図るための事前準備に時間を要したことから、人件費が増加し町費投入費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	87.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 在宅医療・介護連携推進部会において、地域住民に対して、認知症理解を深めるための講演会を開催しました。また、電子@連絡帳のシステム会社変更に伴う説明会を開催し、利用者に対し、電子@連絡帳に対する理解を深めるとともに活用を促しました。 地域ケア推進会議にて地域課題の分析及び検討に取り組みました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	電子@連絡帳の利用については、利用者及び登録患者数が増えないためその理由を探り、活用が進むよう働きかける必要があります。 在宅医療と介護の連携について、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしと地域包括ケアシステムの中核機関として位置づけている地域包括支援センターの連携件数が少ないことから、かけはしと地域包括支援センター間の連携方法について検討が必要です。 かけはしの行う多職種連携に関する支援としての研修は参加者も多く有意義であるため、更なる充実を図っていけるよう検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年)の改善内容	在宅医療・介護連携推進部会において、電子@連絡帳の活用を進めるための取組を始め、毎年開催している講演会に医療介護フェアを取り入れるなど、部会委員から提案された複数の事項を中心に事業を進めていきます。また、引き続き地域ケア推進会議において地域課題の改善策の検討を行う他、第8期高齢者福祉計画策定のためのアンケート内容について検討をしていきます。 また、豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしと地域包括支援センター間の連携方法について検討をしていきます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	在宅医療・介護連携推進事業における町の取組状況を確認し、さらに強化すべき内容及び、かけはしへの委託事業内容について見直しを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」について、豊明市と藤田保健衛生大学と打合せを行い、事業内容を検討していきます。 電子連絡帳未登録の医療機関等に対し、積極的に普及啓発を行います。 町民に対し普及啓発事業として、前年と異なる内容の講演会を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業				コード	08	05	02	06	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 (1) 社会福祉協議会に地域支え合いコーディネーターを1名配置しています。 (2) 地域支え合い協議会を8回開催しました。毎回、地域支え合いコーディネーター活動報告を実施しました。 ア 第1回 平成30年度の活動について、高齢者のゴミ出しの現状について イ 第2回 生活支援サポーター養成講座終了者の今後の活動の場所や内容についての検討 ウ 第3回 「地域のサロン活動を知る会」の内容を検討 エ 「地域のサロン活動を知る会」開催 オ 第4回 「地域のサロン活動を知る会」振り返り、商工会アンケートの活用について、文化産業まつりアンケートについて カ 第5回 愛知県助言者派遣事業についての説明、サロン博覧会・マッチング交流会の内容を検討 キ 第6回 愛知県助言者派遣事業「東浦町からの助言及び情報提供」 ク 第7回 平成31年度の活動の方向性について、サロン博覧会・マッチング交流会の内容を検討 ケ 「サロン博覧会・マッチング交流会」開催 コ 第8回 「サロン博覧会・マッチング交流会」振り返り					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 11.00	回	
			平成 30 年度	回 8.00	回	

6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人	人	日常生活圏域数に対して1名配置
			平成 28 年度	人 1.00	人	
			平成 29 年度	人 1.00	人	
			平成 30 年度	人 1.00	人	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,260,194 円	決算額	2,321,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	事業No.: 57 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,260,194	2,321,000	102.7 %	4,132,000	
	一般財源②	440,737	446,793	101.4 %	796,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,819,457	1,874,207	103 %	3,336,000	
	概算人件費⑤	2,265,357	2,611,222	115.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,525,551	4,932,222	109 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,706,094	3,058,015	113 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,009	382,252	155.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,706,094	3,058,015	113 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	前年度に地域支え合い協議体の報告の場として町全域でセミナーを行い地域支え合い協議体についての周知を行ったため開催回数が増加していましたが、今年度は具体的な活動に焦点を当てて取り組んだことから、回数が前年度と比較すると減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-27.3 %			×
	②成果指標の実績向上度	0 %			○
	③成果指標の目標達成度	%	-		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知県助言者派遣事業を依頼し、既に実施している東浦町から助言を受けて地域支え合い協議体の運営方法の見直し及び検討を行いました。 住民主体で運営しているサロンの運営者を集め、今後のサロン活動の更なる充実に向けて、運営者同士の交流が図れる会を2回開催しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	地域支え合いコーディネーターが収集した地域の情報が、地域づくりや住民の方へ直接還元がされていないことから、地域支え合い協議体の運営について見直しをする必要があります。 必要とする地域の情報についてを見極め、適切に情報を収集する必要があります。 地域支え合いコーディネーターと住民との関係性を築き、住民の抱える困りごとや課題について正確に聞き取れる体制を整える必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	地域支え合いコーディネーターを1名追加で配置をし、より地域に出向き情報収集ができるような体制を整えます。 従来の第1層地域支え合い協議体の事務局を町とし、第2層の地域支え合い協議体を新たに立ち上げ社会福祉協議体に委託することで町と地域支え合いコーディネーターの情報交換がスムーズに行える環境を整え、地域づくりの体制を整えます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	地域の情報を収集し、介護保険サービス以外の住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、誰でも活用できる冊子の作成を進めていきます。 地域の困りごとや課題について住民を巻き込みながら検討し、課題解決に向けた体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域でサロンを展開しているグループの交流会を企画し、支え合い活動の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業				コード	08	05	02	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業					
	<p>(1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として平日及び休日に認知症カフェを開催しました。 また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。</p> <p>ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年23回 参加延人数165人 イ 休日開催 愛厚ホーム東郷苑に委託 実施回数 年24回 参加延人数772人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数142人</p> <p>(2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした短期集中講座を実施しました。 1クール6回 参加延人数58人</p> <p>(3) 認知症地域支援推進員 ア 新たに愛厚ホーム東郷苑に1名配置し、町内に計2名を配置しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 4,118件（新規101件、継続4,017件） ウ 周知啓発 24回 エ 家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ）27回</p> <p>(4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 5回 ウ 訪問回数 33回</p>					

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	59.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	231.00		
			平成 29 年度	2,163.00		
			平成 30 年度	4,118.00		
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	30.00		前年度実績値
			平成 28 年度	28.00	30.00	
			平成 29 年度	52.00	28.00	
			平成 30 年度	53.00	52.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,065,650 円	決算額	3,780,003 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,065,650	3,780,003	123.3 %	5,813,000
	一般財源②	597,801	727,650	121.7 %	1,119,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,467,849	3,052,353	123.7 %	4,694,000
	概算人件費⑤	2,265,357	2,121,618	93.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,331,007	5,901,621	110.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,863,158	2,849,268	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,324	692	52.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,061	53,760	97.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	90.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成30年4月に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり支援につなげる体制を整えました。 認知症に関する取り組みを充実させるため、認知症地域支援推進員を1名増員し、2名配置しました。
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	
	③成果指標の目標達成度	1.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成30年4月に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり支援につなげる体制を整えました。 認知症に関する取り組みを充実させるため、認知症地域支援推進員を1名増員し、2名配置しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認知症カフェについては、年度によって参加者数の増減がみられるため、日頃から認知症の方を介護している方やご本人以外にも、地域の方など様々な方が気軽に参加できるように工夫をしていく必要があります。 チーム設置初年度の対応件数は3件であり、支援依頼が少なかった要因の一つとして、チーム員が地域包括支援センター職員であり、認知症地域支援推進員を兼務していることが考えられます。センター職員と推進員兼務についてセンターの現状を踏まえたうえで見直しを進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	認知症初期集中支援チーム活動をより活発に行えるよう、チームの事務局機能を平成31年度に開設する予定の地域包括支援センターに委託をします。また、昨年度の対応件数が3件であるため、医師や介護支援専門員等の専門職に対してチームの周知啓発を図っていきます。 認知症カフェでは、町内の商業店舗等での開催に向けて、地域支え合いコーディネーターの協力を得ながら進めていきます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	第8期高齢者福祉計画策定に当たり、認知症になっても住み続けられるまちとするために、地域住民に対して、認知症理解に関する周知啓発について具体的な方法等の検討を、地域包括支援センター職員や認知症地域支援推進員と協力して行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年4月に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	(1) 普通会员 6,477 口 (2) 賛助会員 23 口 (3) 法人会員 273 口 (4) その他の会員 375 口 会員計 7,148 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 27 年度	% 66.63	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	% 57.23	%	
			平成 29 年度	% 79.41	%	
平成 30 年度			% 89.95	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 27 年度	% 41.39	% 43.77	過去 3 年間の平均値
			平成 28 年度	% 40.62	% 42.87	
			平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	
			平成 30 年度	% 36.96	% 40.37	
7 直接事業費計	前年度決算額	36,318,000 円	決算額	36,173,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,318,000	36,173,000	99.6 %	37,604,000
	一般財源②	36,318,000	36,173,000	99.6 %	37,604,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,196,861	1,200,529	100.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	37,514,861	37,373,529	99.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	37,514,861	37,373,529	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	472,420	415,492	87.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	958,969	1,011,189	105.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通会員数が減少したことにより成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 赤字運営の事業の必要性を協議し、適正な事業運営を進めていくための改善計画について調整を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>社会福祉協議会は、社会福祉法において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」とされており、町民やボランティア団体、関係機関等と協力し、地域共生社会の実現に向けて地域づくりを進めていく役割があります。</p> <p>赤字運営となっている事業による運営費の圧迫や人手不足の解消策を模索し、社会福祉協議会の主体的な地域づくりを促していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	社会福祉協議会の自主事業部門における総務管理経費を補助金対象外にするなど補助金の見直しを行っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	赤字運営の事業の必要性等を協議し、適正な事業運営を進めていくための改善計画書の提出を依頼します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部成年後見センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 イ 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 35人（延べ相談件数 559件） イ 相談者の種別 高齢者21人、障がい者11人 その他3人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 法人受任人数 5人（高齢者4人、精神障がい者1人） (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立てはありませんでした。 (5) 尾張東部成年後見センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 37人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 認知症、知的障がい、精神障がいのある方を権利擁護の視点で見守る成年後見支援者養成研修を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 平成30年11月17日（土）、11月24日（土） イ 場所 瀬戸市やすらぎ会館 ウ 参加人数 32人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部成年後見センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 平成30年6月16日（土） イ 場所 瀬戸市瀬戸蔵つばきホール ウ 参加人数 187人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 27 年度	件 114.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	件 204.00	件	
			平成 29 年度	件 228.00	件	
平成 30 年度			件 559.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 27 年度	件 3.00	件 4.00	前年度の実績値
			平成 28 年度	件 6.00	件 3.00	
			平成 29 年度	件 4.00	件 6.00	
平成 30 年度			件 5.00	件 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,836,379 円	決算額	1,783,380 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,836,379	1,783,380	97.1 %	2,522,000
	一般財源②	1,658,805	1,696,443	102.3 %	2,323,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	177,574	86,937	49 %	199,000
	概算人件費⑤	1,276,653	1,200,529	94 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,113,032	2,983,909	95.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,935,458	2,896,972	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,875	5,182	40.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	733,864	579,394	79 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数が増えたため、活動指標が向上しました。 法人受任件数が増えたため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	145.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	25 %		○
	③成果指標の目標達成度	25 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 増加する制度利用や相談に対応するため、支援体制の強化を図ることを目的に市民後見人を養成するための研修等を開催しました。(養成研修等は平成29年度から2年にわたり開催。)	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>尾張東部成年後見センター及び構成市町で策定された「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、制度利用を支援するほか、市民後見人の養成を行い、成年後見制度の利用促進に取り組んでいく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	成年後見制度の利用促進の一環として、社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業の利用者が成年後見制度を利用することを想定した事例検討会に参加します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	障がい者の支援及び権利擁護に必要な事業であるため、今後も適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 ア 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 3件 イ 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1件					

5 活動指標	指標名	診断書作成件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
6 成果指標	指標名		鑑定件数	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 28 年度	件 1.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 1.00	件	
7 直接事業費計	前年度決算額		1,652,543 円	決 算 額	342,046 円	

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,652,543	342,046	20.7 %	1,453,000
	一般財源②	40,601	60,633	149.3 %	280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,611,942	281,413	17.5 %	1,173,000
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	652,806	89.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,380,694	994,852	41.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	768,752	713,439	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	237,813	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	713,439	0 %	

評価の符号

伸率

向上: ○

10%未満低下: △

10%以上低下: ×

評価不能: -

その他

(問いに対して)

肯定(Yes): ○

一部否定(No): △

否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 職員も周知啓発事業や研修事業に積極的に参加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も、判断能力が十分でない高齢者について適切に対応出来るように随時成年後見センター等関連機関との協議を続けていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 915件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計17回開催) (3) 養育支援訪問事業を実施し育児・家事援助を行いました。延べ10件 (4) 地域子育て支援拠点事業(西部子育て支援センター)の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 5,242人(保護者 2,462人、子ども 2,780人) イ 育児講座等の参加人数2,107人(保護者993人、子ども1,114人) ウ 育児相談 177件 (5) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)の運営を東郷町施設サービス㈱に委託しました。 ア 利用者数 19,848人(保護者8,884人、子ども10,964人) イ 育児講座等の参加人数 6,037人 ウ 育児相談 12件 (6) 地域子育て支援拠点事業(あやめ子育て支援センター)の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。 ア 利用者数 2,406人(保護者 1,172人、子ども 1,234人) イ 育児講座等の参加人数 1,767人(保護者832人、子ども935人) ウ 育児相談 30件 (7) 児童虐待防止月間(11月) ア 児童虐待への対応を適切に行うため、11月19日に児童委員、小中学校教諭、保育士、児童館職員等を対象として、児童虐待対応研修を実施しました。 イ オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。 (8) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、文化産業まつりにおいて、子どもの権利についての啓発を実施しました。					
	2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(平成31年3月31日現在)依頼会員237人、援助会員34人、両方会員26人、計297人 イ 依頼件数 1,597件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ15回開催し、延べ239名の会員が参加しました。					

5 活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	回 981.00	回
			平成 28 年度	回 973.00	回
			平成 29 年度	回 1,042.00	回
			平成 30 年度	回 915.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 549.00	人 500.00	第5次総合計画の目標値(H27年500人、H32年600人)
			平成 28 年度	人 542.00	人 600.00	
			平成 29 年度	人 308.00	人 600.00	
			平成 30 年度	人 297.00	人 600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,975,355 円	決算額	21,414,655 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,975,355	21,414,655	126.2 %	19,367,000
	一般財源②	9,053,355	11,494,655	127 %	19,367,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,922,000	9,920,000	125.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,610,422	13,108,903	89.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,585,777	34,523,558	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,663,777	24,603,558	104 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,710	26,889	118.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,830	82,840	107.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子育てに関する相談件数については、件数の扱い方を精査したため減少しました。 ファミリー・サポート会員数については、継続意向確認導入前の目標値とは乖離していますが、昨年度と同等の人数を維持できています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-3.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-50.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子育てアプリについて、適切なコストで快適に利用できるようにリニューアルしました。また、養育支援訪問事業の育児・家事援助を必要とされる方に実施しました。その他、次期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行います。また、子どもの貧困対策や児童虐待に関する法律の改正などにより、市町村が対応すべき事項が行えるように情報収集していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	子育て支援に関する現状の把握、今後の見込み、法改正等の情報収集に努め、子ども・子育て支援事業計画を策定します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせ、子育て世代包括支援センターの充実等を検討していきます。その他、育児・家事援助の拡大やNPO法人を育成して子ども食堂の開所に繋げること、結婚応援事業等の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育てアプリについて、適切なコストで快適に利用できるようにリニューアルします。また、養育支援訪問事業の育児・家事援助を必要とされる方に実施していきます。その他、次期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 （目的体系の確認）	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 開館日数 291日 来館人数 48,384人 ア 北部児童館 13,514人 イ 西部児童館 9,317人 ウ 中部児童館 5,386人 エ 東部児童館 5,956人 オ 南部児童館 6,519人 カ 兵庫児童館 7,692人 (2) 主な活動内容 ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供 イ 子育てに関する相談 ウ 新1年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施 エ 乳幼児の保護者を対象とした子育て教室 オ 絵本の読み聞かせ カ 家族で体験活動をするファミリー行事 キ 幼児の体育遊び教室 (3) その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス株）が実施 2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 主な物品供給 ア 北部児童館 ワイヤレスアンプ・ワイヤレスマイク イ 西部児童館 ワイヤレスアンプ・ワイヤレスマイク ウ 中部児童館 砂場日よけ天幕 エ 東部児童館 砂場日よけ天幕 (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務 (3) 主な工事 ア 中部児童館 空調機改修工事 イ 東部児童館 トイレ改修工事 ウ 南部児童館 空調機改修工事 (4) その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス株）が実施					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 27 年度	人 50,371.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 54,959.00	人	
			平成 29 年度	人 53,732.00	人	
平成 30 年度			人 48,384.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館 H30:48,384人÷291日÷6	平成 27 年度	人 28.55	人 30.53	前年度実績
			平成 28 年度	人 31.26	人 28.55	
			平成 29 年度	人 30.56	人 31.26	
平成 30 年度			人 27.71	人 30.56		
7 直接事業費計	前年度決算額	46,746,958 円	決算額	40,614,812 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,746,958	40,614,812	86.9 %	46,516,109
	一般財源②	46,746,958	40,614,812	86.9 %	46,516,109
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	22,271,021	37,340,512	167.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	69,017,979	77,955,324	112.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	69,017,979	77,955,324	112.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,284	1,611	125.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,258,442	2,813,256	124.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	北部児童館利用者の減少により、小学校低学年児童の利用が減少したことから活動指標が減少しました。 正規職員の配置が増加したことにより、効率性が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10 %		×
	②成果指標の実績向上度	-9.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	児童館の運営業務を適正に実施するため、正規職員を各館2人配置とし、相談業務の充実や家族で実施する行事を充実しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	臨時職員の配置が十分でない状況が経常的に続いていることから、処遇改善等を含めた雇用体制の見直しが必要です。 児童館で放課後児童クラブを実施していることから、放課後の時間帯に乳幼児が利用しにくい状況となっているので、放課後児童クラブの児童館以外での実施や利用ルールの見直しが必要です。 施設の老朽化は徐々に進んでいることから、長寿命化計画の策定と必要な施設修繕を並行して実施するとともに、子どもが新しい遊びに出会えるような環境整備も必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	児童館の一般利用者と放課後児童クラブ児童の利用者の運用ルールの見直しをします。 臨時職員の増加や勤務体制の複雑化により勤務時間の管理事務が複雑化していることから、タイムカード等をテスト導入し、効率化が可能かどうかの実証実験を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	公設民営の兵庫児童館の運営の契約期間が令和3年度までとなっていることから、それ以後の運営体制について検討します。 職員不足が経常的となっていることから、臨時職員の処遇について、周辺の市町等とのバランスを考慮し、見直しを検討します。 公立の児童館の一部について、民営化することで児童館機能の充実が進められるか研究を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	正職員を追加配置し、一部の館を除いて各館2名体制にします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 開所日数 291日 (2) 放課後児童クラブ利用者延人数 64,320人 ア 北部児童館 10,473人 イ 西部児童館 9,237人 ウ 中部児童館 10,897人 エ 東部児童館 7,953人 オ 南部児童館 11,543人 カ 兵庫児童館 14,217人 (3) 開所時間 ア 月曜日～金曜日 下校後～午後7時まで イ 土曜日 午前8時～午後6時まで（中部児童館で合同開所） ウ 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで (4) 定員、登録児童及び待機児童 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員</th> <th>登録児童</th> <th>待機児童</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 北部児童館</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>10</td> <td rowspan="6">注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在</td> </tr> <tr> <td>イ 西部児童館</td> <td>68</td> <td>59</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>ウ 中部児童館</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>エ 東部児童館</td> <td>68</td> <td>43</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>オ 南部児童館</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫児童館</td> <td>98</td> <td>84</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438</td> <td>388</td> <td>18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (5) 利用料金 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 ア 4月、12月、1月、3月：各1,500円 イ 7月：2,000円 ウ 8月：4,000円 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄が入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。							定員	登録児童	待機児童		ア 北部児童館	68	68	10	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在	イ 西部児童館	68	59	なし	ウ 中部児童館	68	66	なし	エ 東部児童館	68	43	なし	オ 南部児童館	68	68	8	カ 兵庫児童館	98	84	なし	計	438	388	18	
		定員	登録児童	待機児童																																					
ア 北部児童館	68	68	10	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在																																					
イ 西部児童館	68	59	なし																																						
ウ 中部児童館	68	66	なし																																						
エ 東部児童館	68	43	なし																																						
オ 南部児童館	68	68	8																																						
カ 兵庫児童館	98	84	なし																																						
計	438	388	18																																						
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」を参照																																								

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 59,402.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 28 年度	人 61,574.00	人	
			平成 29 年度	人 63,086.00	人	
平成 30 年度			人 64,320.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ入所率（5/1現在）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 99.29	% 100.00	申込者全員の入所
	指標の説明 (指標式)	入所者数÷(入所者数+待機児童数) H30:388人÷(388人+18人)	平成 28 年度	% 97.88	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	
平成 30 年度			% 95.57	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	54,884,959 円	決 算 額	53,991,912 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	54,884,959	53,991,912	98.4 %	61,836,891	
	一般財源②	12,303,959	9,885,912	80.3 %	19,268,891	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	42,581,000	44,106,000	103.6 %	42,568,000	
	概算人件費⑤	33,169,606	43,696,344	131.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	88,054,565	97,688,256	110.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	45,473,565	53,582,256	117.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	721	833	115.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	459,051	560,660	122.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	女性の社会参画等による就労率の増加により、活動指標が増加しました。 北部児童館と南部児童館で待機児童が発生したことから、成果指標の実績向上度と目標達成度は低下しました。 正規職員の配置が増加したことにより、町費投入額が増加し、効率性が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 待機児童の解消のため、毎月入所・退所の手続を可能としていたものを通年申込の①通年利用、②学校授業日のみ利用、③長期休暇のみ利用の3パターンに変更しました。 放課後子ども総合プランに基づく取組として、きらきら子どもと連携した行事を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	放課後児童クラブの受入人数は増加していますが、児童館のスペースが限られるため、待機児童が出る要因の1つとなっています。また、下校時は、学校から児童館までを子どもたちだけで移動することから、安全面での心配がある状況です。小学校で実施することで安全な事業実施が可能となるため、学校の施設利用について調整を進めます。 放課後児童クラブは、臨時職員で事業を実施していますが、人手不足の状態が続いていることから、処遇改善等を含めた雇用体制の見直しが必要で、支援が必要な児童に対する職員の追加配置も必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	小学校での放課後児童クラブ実施に向けて、教育委員会と協議し、使用可能な施設やルール作りを行い、次年度の長期休業期間中に試行実施ができるよう準備を進めます。その際は、きらきら子どもと一体事業として実施できるよう研究します。 長期休業中の開始時間が午前8時からとなっていることから、午前7時30分からの開始に関するニーズ調査を実施します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	公設民営の兵庫児童館の運営の契約期間が令和3年度までとなっていることから、それ以後の運営体制について検討します。 放課後児童クラブを民営化することにより、事業の充実や効率化が進められるか検討を進めます。 長期休業中の開始時間を午前7時30分から開始できるよう人員の確保を進めるとともに、臨時職員の処遇改善等も検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、就労支援を拡大するため、土曜日の早朝と夕方の開所時間を延長し、土曜日を1館に集約して開所します。 また、放課後子ども総合プランに基づく取組として放課後子ども教室との連携行事も強化していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業				コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 平成30年6月3日(日)総合体育館で「第15回じどうかんこどもまつり」を開催しました。				
	(1) オープニング 「とうごう体操」を行いました。 (2) 式典 ア 優良子ども会の表彰(押草なかよし子ども会、御岳第2子ども会) イ 子ども意見発表 ウ 子ども宣言(各児童館) (3) イベント ア リズムジャンプ イ 参加者でつくりあげる「オレンジリボン」 ウ けん玉選手権 エ 抽選会 (4) ブース ア 絵本・紙芝居の読み聞かせ イ サイエンス工作体験 ウ インドネシア民族衣装体験 エ お手玉・スマートボール・ヨーヨーづくり オ バルーンアート カ 幼児向け体操 キ つみき ク 6児童館の遊びブース (5) フィナーレ 「東郷音頭」を踊りました。 (6) 企画・運営 児童館で募集した子どもスタッフが実施しました。				

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 70.00	人
指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数		平成 28 年度	人 59.00	人	
			平成 29 年度	人 54.00	人	
			平成 30 年度	人 53.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 2,100.00	人 2,200.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	人 2,400.00	人 2,100.00	
			平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	
			平成 30 年度	人 2,400.00	人 2,500.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	363,655 円	決 算 額	386,986 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	363,655	386,986	106.4 %	434,000
	一般財源②	363,655	386,986	106.4 %	434,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	5,528,268	5,164,114	93.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,891,923	5,551,100	94.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,891,923	5,551,100	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,110	104,738	96 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,357	2,313	98.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) こどもまつりの来場者数は、おおむね例年通りでしたが、前年度よりも減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保育園の年長児童にもチケットを配布し、こどもまつりへの参加を呼びかけました。 ステージイベントから子どもが参加するイベントへ変更し、参加する楽しみを感じてもらうイベントとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	主な参加層は小学校低学年であり、その年代の子どもが参加して楽しめるイベントの開催は、子どもの健やかな成長に必要な機会であり、継続して開催します。 会場がやや手狭である点や時間もやや短い印象がありますが、小学校低学年が参加する行事としては、この規模や時間が適正な水準だと考えます。 子どもスタッフとして参加している児童は、放課後児童クラブで過ごす時間が長い児童が多いことから、放課後の時間に自分たちが中心となって行事の企画運営に参画できる機会は、子どもの成長にも重要な機会となっています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	全国植樹祭と日程が重複したため、開催日を6月の第2週に変更します。 未就学の児童が参加しやすいよう、ボールプールの増設等を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	子ども達が楽しめる空間と機会を効率よく提供できるよう、待ち時間の短縮や待ち時間を楽しむことができるような工夫が必要です。 また、児童館の対象としている幅広い年齢の児童が参加できる行事とするため、総合体育館の2階のスペースを活用し、未就学児や小学校高学年、中学生なども楽しむことができる内容の追加についても研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの子ども達に来場していただくため、こどもまつりのチケットを保育園年長児へ配布し、来場者の増加に努めます。 また、従来型のステージイベントを取りやめ、児童館の独自のイベントを催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単子子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 19の単子子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,384人、120円×育成者140人）を交付しました。 (2) 兵庫小学校区の子ども会と兵庫児童館の協働により、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）を実施しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (4) 第56回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、北山台子ども会、和合ヶ丘子ども会、押草なかよし子ども会が表彰を受けました。また、東郷町子ども会育成会連絡協議会長が表彰を受け、同副会長が感謝を受けました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単子子ども会)	平成 27 年度	単子 23.00	単子	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	単子 20.00	単子	
			平成 29 年度	単子 19.00	単子	
平成 30 年度			単子 19.00	単子		
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	会員数/小学校児童数 H27: 1,762人/2,964人 H28: 1,590人/2,959人 H29: 1,510人/2,956人 H30: 1,384人/2,924人	平成 27 年度	% 59.45	% 60.00	当該年度の5月1日現在の小学生の6割
			平成 28 年度	% 53.73	% 60.00	
			平成 29 年度	% 51.08	% 60.00	
平成 30 年度			% 47.33	% 60.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	877,990 円	決 算 額	872,683 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	877,990	872,683	99.4 %	916,000
	一般財源②	877,990	872,683	99.4 %	916,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,579,505	1,588,958	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,457,495	2,461,641	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,457,495	2,461,641	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,342	129,560	100.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,111	52,010	108.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子どもの生活の多様化や保護者の就労率増加により、活動指標及び成果指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-21.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き、町と子ども会との協働による夢活動を実施することができました。また、子ども会への加入を促進させるため、引き続き新1年生向けに各園へチラシを配布しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>子どもの生活の多様化や保護者の就労率増加により、子ども会の会員数は減少しています。時代に合った子ども会の在り方を研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	町として町子ども会育成会連絡協議会への育成・支援の在り方について検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	子ども会ではなく、自治会の子ども部会として独自に取り組んでいる地区があるため、他の子ども会についても、今後の子ども会のあり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町と子ども会との協働による夢活動を実施します。また、子ども会への加入を促進させるため、新1年生向けに各園へチラシを配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業 (1) 遺児手当の支給 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数5,762人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。					
	(2) 相談業務 母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 6,669.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 6,648.00	人	
			平成 29 年度	人 6,115.00	人	
			平成 30 年度	人 5,762.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成 28 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 29 年度	日 12.00	日 12.00	
			平成 30 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,275,388 円	決算額	11,582,570 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,275,388	11,582,570	94.4 %	11,649,000
	一般財源②	12,275,388	11,582,570	94.4 %	11,649,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,738,515	4,766,873	100.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,013,903	16,349,443	96.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,013,903	16,349,443	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,782	2,837	102 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,417,825	1,362,454	96.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定、支給時期、サービスの付加等を検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>手当については、支給資格の確認を毎年行えるようにし、不正支給の対策を行う必要があります。ひとり親家庭が、安定した生活を送り、自立を支援するための相談業務の周知をしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	支給回数の見直しを検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	必要に応じ面談や家庭訪問等を行い、不正支給の対策もしていきます。また、ひとり親家庭の自立支援を図るため、相談体制や就労支援の強化、養育支援訪問の拡充も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、手当について、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定等を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業				コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室の運営を行いました。 (1) ハーモニーの運営 心身の発達に遅れがある児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 その他、子どもへの接し方、かかわり方などの保護者支援や講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 出席延人数 2,610人（親子通園1,026人、単独通園1,584人） イ 実通園児数 29人 ウ 年間開設日数 224日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (2) らっこ教室の運営 ハーモニーの施設を利用し、心身の発達に遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその保護者を対象に、保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」と連携し、ハーモニーを繋ぐ役割として児童の観察、保護者の相談と指導を行いました。 ア 参加延人数 487人 イ 実通園児数 27人 ウ 年間開設日数 46日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）（平成30年4月1日から2クラス運営）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成27年度	人 2,216.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	人 3,054.00	人	
			平成29年度	人 3,248.00	人	
			平成30年度	人 3,097.00	人	
6 成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	平成27年度	人 17.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
			平成28年度	人 24.00	人 30.00	
			平成29年度	人 34.00	人 30.00	
			平成30年度	人 29.00	人 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,493,174 円	決算額	15,116,092 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,493,174	15,116,092	121 %	17,647,000
	一般財源②	3,432,860	6,641,166	193.5 %	9,603,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,060,314	8,474,926	93.5 %	8,044,000
	概 算 人 件 費 ⑤	41,856,884	42,901,865	102.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,350,058	58,017,957	106.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	45,289,744	49,543,031	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,944	15,997	114.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,332,051	1,708,380	128.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発達に心配がある児童の受け入れが減少したため、活動指標及び成果指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-14.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 個々の児童に合わせた療育や保護者支援を実施するため、事業の充実や研修を実施しました。また、進学に向けた準備や療育内容について、学校との連携を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>近年、発達が緩やかな児童が増加しており、児童発達支援事業所の必要性が増しています。町立の強みを活かし、公立保育園との連携等も含め、様々な支援を必要とする児童や保護者に対応するため、相談機能の付加等、事業所の機能強化が必要となっています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	令和元年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化に伴い、児童発達支援等の利用者負担が無償化されることから、利用者に制度を周知します。 「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	相談機能等を併せ持った「児童発達支援センター」に移行できるように関係部署と協議を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業 (1) 保育給付 子ども・子育て支援法に基づき、公定価格による給付を行いました。 ア 保育所運営委託費 支給対象 東郷せいぶ保育園、若葉保育園、留愛東郷保育園、東郷あやめ保育園等 イ 地域型保育給付費 支給対象 しらとり保育園 ウ 教育・保育給付費 支給対象 愛知国際プリスクール等 (2) 延長保育事業 通常の利用時間帯以外の時間を利用した児童に応じて、保育所に費用の助成を行いました。 ア 対象園 東郷せいぶ保育園、東郷あやめ保育園 イ 助成総額 4,167,000円 (3) 低年齢児途中入所円滑化事業 低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所に、費用の助成を行いました。 ア 対象園 東郷せいぶ保育園、東郷あやめ保育園、留愛東郷保育園 イ 助成金額 4,050,000円 (4) 保育所整備費補助金 特定非営利活動法人にじのかなたに対して、小規模事業保育所にじいろ保育園整備事業へ補助金を交付しました。 補助金額 53,304,000円					

5 活動指標	指標名	民間保育所延長保育実利用児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	91.00 人	人	
			平成 29 年度	146.00 人	人	
			平成 30 年度	263.00 人	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	民間保育所延長保育延べ利用児童数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人	人	前年度実績5%の増 H29.9まで1園 H29.10から2園
			平成 28 年度	4,927.00 人	人	
			平成 29 年度	6,255.00 人	5,173.35 人	
			平成 30 年度	7,931.00 人	6,567.75 人	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	347,093,730 円	決 算 額	495,927,130 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	347,093,730	495,927,130	142.9 %	526,469,000
	一般財源②	124,540,068	134,712,943	108.2 %	236,327,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	222,553,662	361,214,187	162.3 %	290,142,000
	概算人件費⑤	4,343,639	4,369,634	100.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	351,437,369	500,296,764	142.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	128,883,707	139,082,577	107.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	882,765	528,831	59.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,605	17,537	85.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80.1 %	延長保育のニーズは高まっており、実利用児童数、延べ利用児童数ともに増加したため、活動指標、成果指標の実績向上度はともに増加しました。 事業費に関しては、平成29年度10月開園のあやめ保育園に係る施設型給付費が年間分になったこと、にじいろ保育園の整備事業へ補助金を交付したことにより増額となりました。
	②成果指標の実績向上度	26.8 %	
	③成果指標の目標達成度	20.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	待機児童対応として、0～2歳児定員19名の小規模保育事業所「にじいろ保育園」の開園に向け整備費補助金や認可、入園手続き等の支援を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	3歳未満児の保育について、年度途中に発生する待機児童をなくすため、低年齢児の途中入所に対応するための保育士を配置した保育所への助成や、新たな小規模保育事業所の開園など引き続き対応を考えていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	たかね保育園において、令和2年度は5歳児クラスが2クラスとなり0～2歳児のクラスが1クラス減らざるを得ないことから、その受入れ体制を整えられるよう、小規模保育事業所を1園開園できるよう調整していきます。 また、休日保育について、近隣市では私立保育所等で既に実施しているため、本町も私立の保育所等で実施できるように運営法人と協議していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	私立保育所が認定こども園への移行を希望していることから、今後円滑に移行することができるように支援をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成31年4月の開園を予定している「にじいろ保育園」を補助金や認可、入園手続き等により、支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業					コード	01	03	02	04	04	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児・病後児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で預かりました。 (1) 契約者 医療法人大医会（日進おりど病院） (2) 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 375人 イ 予約件数 203件 ウ 利用者延人数 143人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 141.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 168.00	人	
			平成 29 年度	人 186.00	人	
			平成 30 年度	人 143.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数(累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 488.00	人 585.00	小学校3年生までの子どもの数の15%（H25は10%） H30:3,905×0.15
			平成 28 年度	人 445.00	人 580.00	
			平成 29 年度	人 424.00	人 590.00	
			平成 30 年度	人 375.00	人 585.00	
	指標の説明(指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	5,400,000 円	決 算 額	5,000,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,400,000	5,000,000	92.6 %	5,000,000
	一般財源②	2,102,000	1,670,000	79.4 %	1,702,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,298,000	3,330,000	101 %	3,298,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,184,629	1,191,719	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,584,629	6,191,719	94 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,286,629	2,861,719	87.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,670	20,012	113.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,751	7,631	98.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 病児・病後児保育の利用者数、登録者数ともに減少したため、活動指標及び成果指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-23.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-11.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-35.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用日当日の申込受付開始時間を8時30分から8時に拡大し、利便性を高めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	登録者数が減少傾向にあるため、入園説明会及び入園申込書受付時など園児保護者にチラシを配布し、積極的に啓発を行い、病児・病後児保育事業の認知度を高める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	保育園児の保護者以外に向けた病児・病後児保育事業の周知方法を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	病児・病後児保育の委託料について、基本額、利用者加算額等の積算方法等を検証していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用日当日の申込み受付開始時間を8時30分から8時に拡大します。 また、土曜日の利用については、利用状況から前日予約のみとします。 引き続き保育園及び小学校でチラシの配布による啓発をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2	担当部課	福祉部				こども課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 保育園運営事業</p> <p>(1) 町立町営保育園5園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童632人の保育を実施しました。（平成31年3月1日現在）</p> <p>(2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を3園（中部、南部）で実施しました。</p> <p>(3) 第三子以降の保育料無料化事業を延べ33人に実施しました。</p> <p>(4) 科学館見学、秋の徒歩遠足等を実施しました。</p> <p>(5) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全5園）で実施しました。</p> <p>(6) 東郷音頭講習会を町立保育園（全5園）で実施しました。</p> <p>(7) 「げんき体操」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園の希望者）</p> <p>2 ふれあい交流事業</p> <p>地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。</p> <p>(1) 実施事業数（5園合計）59回</p> <p>(2) 延べ参加人数 3,638人（園児以外の参加者数）</p> <p>3 保育園備品等整備事業</p> <p>施設充実備品（フロアーマット、ワイヤレスチューナー等）を購入しました。</p> <p>4 一時預かり事業</p> <p>(1) 東郷診療所2階一時保育室「おひさま」にて、延べ618人の一時保育を実施しました。</p> <p>(2) 東郷せいぶ保育園にて延べ1,239人の一時保育を実施しました。</p> <p>(3) 東郷あやめ保育園にて延べ301人の一時保育を実施しました</p> <p>5 小規模保育運営事業</p> <p>中部保育園内にて小規模保育ひよこルーム（定員19名）にて、児童14人の保育を実施しました。</p>				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成29年度9月まで7園、10月から5園。平成30年度5園	平成 27 年度	回 82.00	回	
				平成 28 年度	回 85.00	回	
				平成 29 年度	回 72.00	回	
平成 30 年度	回 59.00	回					
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立）	平成 27 年度	人 989.00	人 1,135.00	定員数 平成27年度までは8園 平成28年度は7園 平成29年度以降は5園
				平成 28 年度	人 835.00	人 995.00	
				平成 29 年度	人 620.00	人 765.00	
平成 30 年度	人 632.00	人 765.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	237,018,398 円	決 算 額	188,648,094 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	237,018,398	188,648,094	79.6 %	184,392,000	
	一般財源②	88,252,214	44,464,633	50.4 %	158,420,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	148,766,184	144,183,461	96.9 %	25,972,000	
	概算人件費⑤	428,914,601	404,310,347	94.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	665,932,999	592,958,441	89 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	517,166,815	448,774,980	86.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,182,872	7,606,356	105.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	834,140	710,087	85.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成29年10月東郷あやめ保育園の開園に伴い、平成30年度は年間通して公立保育園が5園となったため、ふれあい交流事業の回数が減少し、活動指標の実績向上度が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	1.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-17.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	たかね保育園の延長保育時間を平日午後6時までとしていましたが、午後7時まで拡大し、保育の充実を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>公立保育園の改修等を始め、保育園の民営化や認定こども園への移行など、私立保育園を含め町全体の保育について、今後の方向性を明確にする必要があります。</p> <p>また、公立の一時預かり事業についても、費用対効果を考え同様に見直す必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	南部保育園の土曜日の延長保育を午後2時までとしていますが、令和2年度から午後6時まで拡大するための準備を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	全国的に保育園の民営化及び認定こども園への移行が進んでいるため、本町全体の保育について考え、私立の小規模保育事業所が増加していることから、公立の小規模保育事業を開所しないことや公立の一時預かり事業について、閉所することを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	たかね保育園の延長保育の時間を平日午後6時までとしていましたが、平日午後7時まで拡大します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、所得に応じて年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 574人 イ 支払金額 62,893,300円 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 20園(対象園児数555人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 2園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 5園 (カ) 長久手市 2園 (キ) 豊田市 1園 ウ 支払金額 2,775,000円 (3) 給付費(1号認定) 子ども・子育て支援法に基づき、1号認定(保育の必要性のない3歳以上児)を受けた園児が通所する幼稚園及び認定こども園に給付費を支払いました。 対象園 神の倉清涼保育園、神の倉幼稚園、愛知国際プリスクール、梅森坂幼稚園 (4) 幼稚園型一時預かり事業補助 東郷町在住の園児が利用する幼稚園型一時預かり事業を実施したこども園等はありませんでした。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 569.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	人 591.00	人	
			平成 29 年度	人 600.00	人	
			平成 30 年度	人 574.00	人	
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100 H30:574人 ÷ 1,290人 × 100	平成 27 年度	% 38.80	% 38.26	過去3か年実績値の平均値
			平成 28 年度	% 41.00	% 38.75	
			平成 29 年度	% 45.59	% 39.39	
			平成 30 年度	% 44.50	% 41.80	
7 直接事業費計	前年度決算額	74,779,370 円	決算額	70,498,210 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	74,779,370	70,498,210	94.3 %	124,479,000
	一般財源②	54,707,370	49,985,210	91.4 %	48,490,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,072,000	20,513,000	102.2 %	75,989,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,606,184	2,780,676	106.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	77,385,554	73,278,886	94.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	57,313,554	52,765,886	92.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,523	91,927	96.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,257,152	1,185,750	94.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	幼稚園就園奨励支給者が減ったため、活動指標の実績向上度は減少しました。また、私立幼稚園への就園児数が減り、私立幼稚園就園率が下がったため、成果指標の実績向上度も減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	6.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国の基準に従い、幼児教育の段階的な無償化に向けて拡充された私立幼稚園就園奨励費の補助を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>幼稚園教育の振興に資するため、入園料、保育料等を減免するための就園奨励費補助金を支出していましたが、令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、制度がなくなるため、私立幼稚園と調整しながら滞りなく移行できるよう協議を重ねていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	私立幼稚園経常費補助金制度を見直し、町外の幼稚園を対象外とします。
来年度(令和2年度)以降の方向性	幼児教育・保育の無償化に伴い、就園奨励費補助金はなくなりますが、町外の幼稚園に対する事務費に係る補助制度については、国の動向を注視しながら必要性に応じて見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 平成30年10月1日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ同日時点で町内に在住している保護者に対して、生徒1人当たり年額上限10,000円を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 385人 (2) 在籍学校数 78校					

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 356.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 365.00	人	
			平成 29 年度	人 390.00	人	
			平成 30 年度	人 385.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	申請率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 84.56	% 70.00	対象者の7割
			平成 28 年度	% 80.57	% 70.00	
			平成 29 年度	% 82.28	% 70.00	
			平成 30 年度	% 80.54	% 70.00	
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,900,000 円	決 算 額	3,850,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,900,000	3,850,000	98.7 %	4,000,000
	一般財源②	3,900,000	3,850,000	98.7 %	4,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	760,417	1,123,096	147.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,660,417	4,973,096	106.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,660,417	4,973,096	106.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,950	12,917	108.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,641	61,747	109 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 交付者が減ったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	15.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後も授業料の格差を是正するために本事業を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	補助金額の改正を検討します。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。					
	(1)	東郷小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人数	280人
(2)	春木台小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	132人	
(3)	諸輪小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人数	339人	
(4)	音貝小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人数	306人	
(5)	高嶺小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数	93人	
(6)	兵庫小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人数	577人	
				合計	1,727人	

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 30.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 31.00	回
			平成 29 年度	回 32.00	回
			平成 30 年度	回 32.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 1,562.00	人 1,650.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 1,638.00	人 1,562.00	
			平成 29 年度	人 1,663.00	人 1,638.00	
			平成 30 年度	人 1,727.00	人 1,663.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	243,680 円	決 算 額	242,400 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	243,680	242,400	99.5 %	240,000
	一般財源②	243,680	242,400	99.5 %	240,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,138,763	1,053,910	92.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,382,443	1,296,310	93.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,382,443	1,296,310	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,201	40,510	93.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	831	751	90.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 魅力ある内容の講座を開催できたことから、講座参加人数が増え、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 協働によるまちづくり提案事業として、子育て支援に関する講座を2回開催しました。
	②成果指標の実績向上度	3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 協働によるまちづくり提案事業として、子育て支援に関する講座を2回開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	6 小学校で開催回数に差はありますが、それぞれ工夫し、講座を通して親同士の交流や家庭教育に関する情報交換を行う機会となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	今年度の協働によるまちづくり提案事業は、昨年度実施した講座の参加者アンケートの内容に基づき、もう一步踏み込んだ内容で実施します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介するなどして、充実した講座を実施できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働によるまちづくり提案事業として、子育て支援に関する講座を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業					コード	01	10	01	02	03	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 10人〔町内小中学校不登校児童生徒数68人（H30年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。					

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	日 37.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 28 年度	日 88.00	日	
			平成 29 年度	日 61.00	日	
		平成 30 年度	日 68.00	日		
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 0.00	人 5.00	通室者の5割
	指標の説明(指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 28 年度	人 5.00	人 4.00	
			平成 29 年度	人 0.00	人 6.00	
		平成 30 年度	人 4.00	人 5.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,259,518 円	決 算 額	5,250,837 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,259,518	5,250,837	99.8 %	5,602,000
	一般財源②	5,259,518	5,250,837	99.8 %	5,602,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	390,725	565,953	144.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,650,243	5,816,790	102.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,650,243	5,816,790	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,627	85,541	92.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,454,198	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 通室者に係る延べ登校日数及び延べ通室日数が増加したため、活動指標は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 通室者が学校生活に復帰し、自立できるようにスクールソーシャルワーカーと連携し支援しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>ハートフル東郷に通室している児童生徒を含め、不登校の児童生徒に対し、学校生活へ復帰ができるよう引き続き家庭、学校、地域などと連携を密にしながら支援していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 150件 年間相談時間 416時間 (208時間×2人) イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 593件 年間相談時間 624時間 (208時間×3人) (3) 心の教室相談員 3中学校に計5名(東郷中学校1名、春木中学校2名、諸輪中学校2名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 561件 勤務時間数 東郷中学校 190時間 春木中学校 282時間 諸輪中学校 456時間				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成27年度	人	10.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	人	9.00	人		
			平成29年度	人	9.00	人		
			平成30年度	人	10.00	人		
6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成27年度	件	657.00	件	1,115.00	過去3年間の平均相談件数
			平成28年度	件	1,392.00	件	938.00	
			平成29年度	件	1,825.00	件	961.00	
			平成30年度	件	1,304.00	件	1,291.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,797,000 円	決算額	1,498,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,797,000	1,498,000	83.4 %	2,248,000
	一般財源②	1,797,000	1,498,000	83.4 %	2,248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,138,451	809,612	71.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,935,451	2,307,612	78.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,935,451	2,307,612	78.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	326,161	230,761	70.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,608	1,770	110.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数が減少したことにより、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-28.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは難しいですが、スクールカウンセラーに加え、お兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置し、児童生徒がいつでも気軽に相談できる体制が整備され、多くの相談がありました。今後は、教職を目指す学生にスクールサポーターとして協力してもらい、児童生徒にとってより良い学校生活となるため支援していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	新たにスクールサポーター事業を実施し、児童生徒により身近な存在である教職を目指す学生を配置することにより児童生徒の学校生活をより豊かにする支援を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
	(1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷小学校	159冊	78冊	10,862冊	10,360冊	105%
	春木台小学校	159冊	124冊	10,830冊	9,960冊	109%
	諸輪小学校	331冊	135冊	9,601冊	9,560冊	100%
	音貝小学校	716冊	400冊	10,849冊	10,560冊	103%
	高嶺小学校	694冊	281冊	11,730冊	10,960冊	107%
	兵庫小学校	161冊	113冊	11,812冊	10,960冊	108%
	計	2,220冊	1,131冊	65,684冊	62,360冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷小学校	6,100冊				
	春木台小学校	6,771冊				
	諸輪小学校	12,790冊				
	音貝小学校	10,002冊				
	高嶺小学校	7,847冊				
	兵庫小学校	15,521冊				
	計	59,031冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	冊 63,205.00	冊 61,160.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 28 年度	冊 63,460.00	冊 61,560.00
			平成 29 年度	冊 64,595.00	冊 61,760.00
平成 30 年度			冊 65,684.00	冊 62,360.00	

6 成果指標	指標名	児童 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	冊 17.22	冊 17.82	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	冊 18.25	冊 17.82	
			平成 29 年度	冊 20.57	冊 18.25	
平成 30 年度			冊 20.18	冊 20.57		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,760,212 円	決算額	3,357,436 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,760,212	3,357,436	121.6 %	2,626,000
	一般財源②	2,760,212	3,357,436	121.6 %	2,626,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	84,491	86,392	102.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,844,703	3,443,828	121.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,844,703	3,443,828	121.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44	52	118.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,294	170,656	123.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 充足率の満たない学校へ計画的な整備を実施したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書の選定などが求められています。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 1台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 提示用機器 3台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 41個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	台 240.00	台 823.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 28 年度	台 240.00	台 822.00	
			平成 29 年度	台 240.00	台 821.00	
			平成 30 年度	台 240.00	台 812.00	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 28 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 29 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 30 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	14,118,838 円	決 算 額	16,781,707 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,118,838	16,781,707	118.9 %	24,244,000
	一般財源②	14,118,838	16,781,707	118.9 %	24,244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,417,306	1,877,349	132.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,536,144	18,659,056	120.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,536,144	18,659,056	120.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,734	77,746	120.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,734	77,746	120.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	コンピュータ教室の児童用コンピュータをデスクトップ型からタブレット型へ変更し機器更新したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	情報教育の更なる推進のため、学校と連携しコンピュータ教室機器の更新を実施しました。また、普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室等への校内LAN配線工事を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文部科学省が示すICT教育の環境整備に見合うよう、継続して情報教育機器を整備する必要があります。また、機器の整備に合わせ、その活用を図るためICT支援員の配置を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室で使用するタブレット端末を整備します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後は、タブレット端末を活用した授業の充実が図られるよう、その活用方法を検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各学校のコンピュータ教室既存機器のリース期間満了に伴い、デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新します。また、引続き情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																										
	<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>280冊</td> <td>871冊</td> <td>13,522冊</td> <td>12,160冊</td> <td>111%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>580冊</td> <td>376冊</td> <td>15,896冊</td> <td>15,840冊</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>424冊</td> <td>223冊</td> <td>9,469冊</td> <td>9,600冊</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,284冊</td> <td>1,470冊</td> <td>38,887冊</td> <td>37,600冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>629冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>5,495冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>853冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,977冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	280冊	871冊	13,522冊	12,160冊	111%	春木中学校	580冊	376冊	15,896冊	15,840冊	100%	諸輪中学校	424冊	223冊	9,469冊	9,600冊	99%	計	1,284冊	1,470冊	38,887冊	37,600冊		東郷中学校	629冊	春木中学校	5,495冊	諸輪中学校	853冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																						
東郷中学校	280冊	871冊	13,522冊	12,160冊	111%																																						
春木中学校	580冊	376冊	15,896冊	15,840冊	100%																																						
諸輪中学校	424冊	223冊	9,469冊	9,600冊	99%																																						
計	1,284冊	1,470冊	38,887冊	37,600冊																																							
東郷中学校	629冊																																										
春木中学校	5,495冊																																										
諸輪中学校	853冊																																										
計	6,977冊																																										

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	冊 37,351.00	冊 36,720.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 28 年度	冊 38,948.00	冊 37,040.00
			平成 29 年度	冊 39,073.00	冊 37,200.00
平成 30 年度			冊 38,887.00	冊 37,600.00	

6 成果指標	指標名	生徒 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	冊 2.30	冊 2.67	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	冊 2.40	冊 2.67		
		平成 29 年度	冊 5.28	冊 2.67		
平成 30 年度		冊 4.97	冊 5.28			

7 直接事業費計	前年度決算額	2,134,476 円	決算額	1,636,159 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,134,476	1,636,159	76.7 %	2,344,000
	一般財源②	2,134,476	1,636,159	76.7 %	2,344,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	253,472	259,176	102.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,387,948	1,895,335	79.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,387,948	1,895,335	79.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61	49	80.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	452,263	381,355	84.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	計画的な整備を実施し充足率が安定したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書を選定などが求められています。また、心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を確保できるように計画的な整備を維持していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	各学校の標準冊数は、ほぼ達成されていますが、更なる学校図書館の充実を図っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の貸出事務の電算化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。 (1) コンピュータ教室機器の賃貸借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 1台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 提示用機器 3台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 生徒がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 16個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	台 120.00	台 410.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 28 年度	台 120.00	台 400.00	
			平成 29 年度	台 120.00	台 396.00	
			平成 30 年度	台 120.00	台 390.00	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 28 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 29 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 30 年度	台 120.00	台 120.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,709,331 円	決 算 額	7,755,379 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,709,331	7,755,379	115.6 %	10,233,000
	一般財源②	6,709,331	7,755,379	115.6 %	10,233,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,339,165	1,539,540	115 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,048,496	9,294,919	115.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,048,496	9,294,919	115.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,071	77,458	115.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,071	77,458	115.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	コンピュータ教室の生徒用コンピュータをデスクトップ型からタブレット型へ変更し機器更新したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	情報教育の更なる推進のため、学校と連携しコンピュータ教室機器の更新を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文部科学省が示すICT教育の環境整備に見合うよう、継続して情報教育機器を整備する必要があります。また、機器の整備に合わせ、その活用を図るためICT支援員の配置を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室等で使用するタブレット端末の整備を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	普通教室等でインターネットを活用した授業が展開できるよう、普通教室等で使用するタブレット端末の整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各学校のコンピュータ教室既存機器のリース期間満了に伴い、デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新します。また、引続き情報教育機器やシステム整備を推進するため、学校と連携し内容を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学童教育推進事業				コード	01	10	01	02	06
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内小中学校の児童生徒
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒、教職員、教育機関、施設サービス株式会社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学童期からの運動促進、運動好きな子どもを育み基礎体力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学童教育推進事業 産官学で連携し、研修会や講習会を実施しました。 (産：施設サービス株式会社、官：東郷町教育委員会、学：順天堂大学) (1) 順天堂大学の加納名誉教授を招き、教職員向け研修会を開催しました。 日時：平成30年8月7日(火) 午後2時00分から午後4時00分まで 平成30年8月8日(水) 午前9時30分から午前11時30分まで 場所：東郷町総合体育館 アリーナ 参加者：38人 (2) ロープパフォーマーのSADAさん等を招き、諸輪小学校及び春木台小学校の児童向けに講習会を開催しました。 ア 日時：平成31年1月8日(火) 午後0時55分から午後3時15分まで 場所：東郷町立諸輪小学校体育館 参加者：411人 イ 日時：平成31年1月9日(水) 午前9時45分から午後0時05分まで 場所：東郷町立春木台小学校体育館 参加者：432人					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修会等実施講師数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成27年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 4.00	人	
			平成29年度	人 6.00	人	
			平成30年度	人 13.00	人	
6 成果指標	指標名	研修会等開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	回 0.00	回 0.00	教職員向けに1回+児童(生徒)向けに1回=2回
			平成28年度	回 2.00	回 2.00	
			平成29年度	回 4.00	回 2.00	
			平成30年度	回 4.00	回 2.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	707,400 円	決算額	707,400 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	707,400	707,400	100 %	275,000	
	一般財源②	707,400	707,400	100 %	275,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	572,398	581,470	101.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,279,798	1,288,870	100.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,279,798	1,288,870	100.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	213,300	99,144	46.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	319,950	322,218	100.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 講師が増えたことで多くのパフォーマンスを見てなわとびへの関心を高めることができました。また、なわとび教室でより細やかな指導をすることができました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	116.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	100 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 教員向けの研修では、実技指導をメインとした研修を実施しました。また、児童向けの講習会では、ロープパフォーマンスを行い、児童の縄跳びへの関心を高めることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	令和元年度をもって、一通り全小学校で実施したこととなり、本事業を通してなわとびへの関心が高まる等、当初の目的は達成されました。 児童は、体育の授業や放課等で身体を動かす機会があり、本事業を十分に補っていけるため事業の廃止を検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	教員向けの研修は、多くの教員が受講済みとなったため終了します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	廃止します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	放課後子ども教室推進事業				コード	01	10	04	02	07
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業																																												
		(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 月曜日から金曜日まで(年末年始(12/28~1/6)、お盆の期間(8/11~20)、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。) 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで ※ 学校行事等で開所しない場合あり (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数、登録児童数及び1日平均参加児童数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数</th> <th>登録児童数</th> <th>平均参加児童数</th> <th>延べ参加者数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫</td> <td>210日</td> <td>209人</td> <td>約26人/日</td> <td>5,489人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高嶺</td> <td>221日</td> <td>162人</td> <td>約23人/日</td> <td>5,005人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東郷</td> <td>210日</td> <td>146人</td> <td>約26人/日</td> <td>5,500人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>音貝</td> <td>224日</td> <td>221人</td> <td>約36人/日</td> <td>8,165人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸輪</td> <td>222日</td> <td>152人</td> <td>約35人/日</td> <td>7,691人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>春木台</td> <td>223日</td> <td>176人</td> <td>約28人/日</td> <td>6,230人</td> <td>計38,080人</td> </tr> </tbody> </table> (5) 参加費 無料(別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担) (6) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会 2人 イ 普通救命講習会 20人 ウ 障がい児等への対応を考える研修会 25人						開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数		兵庫	210日	209人	約26人/日	5,489人		高嶺	221日	162人	約23人/日	5,005人		東郷	210日	146人	約26人/日	5,500人		音貝	224日	221人	約36人/日	8,165人		諸輪	222日	152人	約35人/日	7,691人		春木台	223日	176人	約28人/日
	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数																																										
兵庫	210日	209人	約26人/日	5,489人																																										
高嶺	221日	162人	約23人/日	5,005人																																										
東郷	210日	146人	約26人/日	5,500人																																										
音貝	224日	221人	約36人/日	8,165人																																										
諸輪	222日	152人	約35人/日	7,691人																																										
春木台	223日	176人	約28人/日	6,230人	計38,080人																																									

5	活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成27年度	日 1,267.00	日	個別計画による目標値はありません。
				平成28年度	日 1,322.00	日	
				平成29年度	日 1,322.00	日	
				平成30年度	日 1,310.00	日	
6	成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成27年度	人 173.00	人 150.00	1校平均25人
				平成28年度	人 168.00	人 150.00	
				平成29年度	人 175.00	人 150.00	
				平成30年度	人 174.00	人 150.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	30,300,593 円	決算額	28,561,829 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,300,593	28,561,829	94.3 %	31,380,000
	一般財源②	11,281,193	12,092,829	107.2 %	12,500,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	19,019,400	16,469,000	86.6 %	18,880,000
	概算人件費⑤	6,913,918	5,999,180	86.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	37,214,511	34,561,009	92.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	18,195,111	18,092,009	99.4 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,763	13,811	100.3 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,972	103,977	100 %		

評価の符号
伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -
その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 開催日数と1日平均参加児童数が減少したため、活動指標の実績及び成果指標の実績はやや低下しましたが、おおむね横ばいであり、安定した事業実績です。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	16 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 年1回の申込受付を、夏休み前と3学期前にそれぞれ追加受付を実施し、計3回実施しました。 放課後子ども総合プランに基づく取組として、放課後児童クラブと連携した行事を実施しました。 限られたスペースで多くの児童が活動するため、衛生的な環境を確保するため空調機の清掃を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	就労家庭以外の保護者にも、放課後を安全に過ごす場の1つとして提供できており、児童の健やかな育成を支援することができています。 学校敷地内で実施できているため、安全な移動経路を確保できています。 使用可能な場所が限られることから、参加人数が多いときは狭いスペースでの活動となります。学校施設の使用可能な場所の拡大について協議し、放課後児童クラブと一体化を進めます。 臨時職員のみで運営しているため、教室ごとの独自運営部分もあり、標準化するには統括する正規職員の配置が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	年2回実施していた運営連絡会を、事業内容の大幅な変更がない限り年1回開催とします。各教室の運営方法をできるだけ標準化しつつ、コーディネーター会議で現場の意見を聞きながら、方針・目的を見直します。 放課後児童クラブと同様に参加の受付を常時実施できるよう検討します。 パソコン等の配備が遅れ、情報漏洩のおそれのある現在の情報管理の方法について、見直しを企画情報課と進めます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	学校で放課後児童クラブと一体事業として実施するよう検討します。その際は、教室の運営体制の見直しについても検討する必要があります。 また、学校での実施の調整と並行して、きらきら子どもと放課後児童クラブの一体化事業を民間で実施できないか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度までは、次年度の参加申し込みの受け付けを2月にしか行っていませんでしたが、平成30年度は6月と11月にも実施し、申し込みの機会を年3回に増やします。 また、放課後子どもプランに基づく児童館との連携について、児童館職員及びコーディネーターとの会議を行い、今後の方針等を協議していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：2018秋号17,600部 2019春号17,600部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：200部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から5人増加し、222人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	部 34,400.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	部 35,200.00	部	
			平成 29 年度	部 35,200.00	部	
		平成 30 年度	部 35,400.00	部		

6 成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
			平成 28 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成 29 年度	頁 40.00	頁 40.00	
		平成 30 年度	頁 40.00	頁 40.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	952,190 円	決 算 額	1,079,144 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	952,190	1,079,144	113.3 %	1,122,000
	一般財源②	952,190	1,079,144	113.3 %	1,122,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,382,784	1,864,610	134.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,334,974	2,943,754	126.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,334,974	2,943,754	126.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66	83	125.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,374	73,594	126.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 世帯の増加に伴い、発行部数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 講座の講師として、新たに5人の方に講師登録いただきました。 生涯学習課事務室前にチラシラックを設置し、チラシやポスターを整理することで、わかりやすい情報発信に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「ジョイフル」は、生涯学習情報誌として、町内で行われる事業をできる限り掲載しました。また、全戸配布することで、各家庭で手軽に情報を収集していただくことができました。 「東郷の教育」については、教育委員会の1年間の事業等の記録を作成し、価値のある資料を作成することができました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	フリーペーパーやイベント情報サイト等を積極的に活用し、生涯学習情報を広く情報を発信していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトを研究し、改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生涯学習課の事務室前で、より多くの生涯学習情報を発信できるよう、チラシやポスターの配置を工夫します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成31年1月13日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 553通 (2) 出席者数 429名 (3) 記念写真作成 460部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 475.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 508.00	件	
			平成 29 年度	件 519.00	件	
			平成 30 年度	件 553.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 71.80	% 85.05	前年度実績
			平成 28 年度	% 79.13	% 71.80	
			平成 29 年度	% 78.80	% 79.13	
			平成 30 年度	% 77.60	% 78.80	
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数×100				
7 直接事業費計	前年度決算額	870,298 円	決算額	1,001,646 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	870,298	1,001,646	115.1 %	1,242,000
	一般財源②	870,298	1,001,646	115.1 %	1,242,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,870,826	2,675,310	143 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,741,124	3,676,956	134.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,741,124	3,676,956	134.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,282	6,649	125.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,786	47,383	136.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	昨年度より、案内状の発送件数が増加したため、活動指標は向上しましたが、出席率が減少したため、成果指標は減少しました。 実行委員会方式での開催が定着してきており、例年70%を超える参加率を維持できています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	34.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	誓いの言葉や記念品等、実行委員の意見を反映させた式典を開催することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	成人式実行委員の意見を取り入れて、新成人が参加したくなる、思い出に残るような式典を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式の開催を目指します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	成人年齢が18歳に引き下げられますが、令和4年度以降も20歳を対象に式典を開催します。式典の名称については今後していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度も実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式の開催を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。
	2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。 町民会館用地等（1,809㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。 東郷町スポーツ施設等長寿命化計画を策定しました。 (1) 指定管理者制度 ア 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。 (イ) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (ロ) 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 310日 イ ホール利用件数 469件（利用者数 24,120人） ウ 会議室利用件数 8,201件（利用者数 51,671人） (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	日 311.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	日 308.00	日
			平成 29 年度	日 308.00	日
			平成 30 年度	日 310.00	日

6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 80,336.00	人 81,789.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 79,745.00	人 80,336.00	
			平成 29 年度	人 77,161.00	人 79,745.00	
			平成 30 年度	人 75,791.00	人 77,161.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	85,025,324 円	決算額	77,160,225 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	85,025,324	77,160,225	90.7 %	76,957,000
	一般財源②	84,500,424	76,633,621	90.7 %	0
	起債③	0	0	0 %	76,433,000
	その他④	524,900	526,604	100.3 %	524,000
	概算人件費⑤	4,473,711	3,810,290	85.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	89,499,035	80,970,515	90.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	88,974,135	80,443,911	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,877	259,496	89.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,153	1,061	92 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町民会館利用者が減少したため、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民会館の長寿命化計画である、「東郷町スポーツ施設等長寿命化計画」を策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、施設の老朽化に伴う安全対策が不可欠であるため、計画的な施設修繕を行っていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業に伴い、町民会館に隣接する道路高が高くなるため、駐車場への乗入れ等について検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民会館の長寿命化計画を策定します。 また、ホールの稼働率を上げるため、ホールの予約時期の変更や、ホールを練習で利用する際の料金の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業						
	(1) 英会話教室						
	ア 基礎英会話	1回開催	10回講座	参加者	15人	延べ	124人
	イ 実用英会話	1回開催	10回講座	参加者	15人	延べ	132人
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	24回講座	参加者	47人	延べ	427人
	(3) 楽しいつまみ細工	1回開催	2回講座	参加者	14人	延べ	14人
	(4) シニア向けスマートフォン教室	1回開催	1回講座	参加者	18人	延べ	18人
	(5) 夏休み特別授業(ビー玉円盤カラクリ)	1回開催	1回講座	参加者	21組42人	延べ	42人
	(6) 生花を使ってアレンジメント作り	1回開催	1回講座	参加者	9人	延べ	9人
	(7) ハスワーク~こころのままに~	1回開催	1回講座	参加者	7人	延べ	7人
(8) 伝筆企画講座	1回開催	2回講座	参加者	15人	延べ	29人	
(9) アーティフィシャルフラワーで門松アレンジ	1回開催	1回講座	参加者	11人	延べ	11人	
	合計	11回開催	53回講座	参加者	193人	延べ	813人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	教室 16.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	教室 13.00	教室	
			平成 29 年度	教室 14.00	教室	
			平成 30 年度	教室 11.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 916.00	人 1,486.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 860.00	人 916.00	
			平成 29 年度	人 950.00	人 860.00	
			平成 30 年度	人 813.00	人 950.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,133,648 円	決 算 額	1,037,799 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,133,648	1,037,799	91.5 %	1,245,000
	一般財源②	627,948	561,799	89.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	668,000
	そ の 他 ④	505,700	476,000	94.1 %	577,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,928,247	3,567,080	121.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,061,895	4,604,879	113.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,556,195	4,128,879	116.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	254,014	375,353	147.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,743	5,079	135.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 最低人数が集まらず実施することができない講座があったため、教室の実施回数及び参加人数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-14.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-14.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成29年度に人気の高かった教室を再度実施し、広く受講していただけるようにしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民のニーズにあった講座を企画できるよう、情報収集等に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成30年度に人気の高かった講座を再度実施し、広く受講していただけるようにします。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年度に人気の高かった教室を再度実施し、広く受講していただけるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成30年度事業報告 ア 会員数 269人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 72.9% エ 受託事業収入 96,862,906円 オ 派遣事業支出 10,648,822円 カ シルバー生活応援隊事業実績 37件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 21,297,796円 法定福利費 3,465,525円 イ 補助金額 19,110,000円					

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	千円 105,129.00	千円 113,000.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 28 年度	千円 107,381.00	千円 118,000.00	
			平成 29 年度	千円 98,099.00	千円 107,500.00	
平成 30 年度			千円 96,863.00	千円 109,000.00		
6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 76.30	% 80.60	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数×100	平成 28 年度	% 75.60	% 81.40	
			平成 29 年度	% 71.80	% 80.00	
平成 30 年度			% 72.90	% 82.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	17,073,000 円	決算額	19,110,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,073,000	19,110,000	111.9 %	19,467,000
	一般財源②	17,073,000	19,110,000	111.9 %	19,467,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,191,590	1,596,126	133.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,264,590	20,706,126	113.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,264,590	20,706,126	113.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	186	214	115.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	254,381	284,035	111.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	受託事業収入は減少しました。会員就業率は増加しましたが、どちらも第3次中期計画の目標値には届きませんでした。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-11.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も町内の高齢者の就労支援のひとつとして、シルバー人材センターの事業は重要であるため、今後の事業内容・財務状況を注視しつつ支援をしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	就業率や受託事業収入等を増加させ、第3次中期計画を達成できるように東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第76回 千住真理子ヴァイオリン・リサイタル (1) 開催日 平成30年7月21日(土) (2) 入場者数 594人
	2 レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数259人)
	3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全3回)を実施しました。(延べ参加者数113人)

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 11.00	回
			平成29年度	回 11.00	回
			平成30年度	回 10.00	回

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	人 1,178.00	人 1,194.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 904.00	人 1,178.00	
			平成29年度	人 1,221.00	人 904.00	
			平成30年度	人 966.00	人 1,221.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,936,371 円	決算額	3,274,665 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,936,371	3,274,665	83.2 %	3,656,000
	一般財源②	1,790,371	1,799,165	100.5 %	0
	起債③	0	0	0 %	1,472,000
	その他④	2,146,000	1,475,500	68.8 %	2,184,000
	概算人件費⑤	2,602,887	3,242,801	124.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,539,258	6,517,466	99.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,393,258	5,041,966	114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	399,387	504,197	126.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,598	5,219	145.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業の開催回数及び入場者数が減少したため、活動指標及び成果指標も減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-20.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-20.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レクチャーミニコンサートでは、クラシック以外にもアメリカンルーツミュージックの回を企画しました。 マリンパの回では、実際に楽器に触れていただくことができました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>コンサートの誘いは、チケットが発売初日に完売するほど好評でした。しかし、朝早くから並んでいたにも関わらず、枚数制限や整理券の配布を行わなかったため、購入できない方がいらっしゃいました。できる限り多くの方にチケットを購入していただけるよう、販売方法の検討が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	枚数制限や整理券の配布等、できるだけ多くの方にチケットを購入していただけるよう、販売方法を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	レクチャーミニコンサートでは、ステージ上で解説を交えて身近に音楽を楽しんでいただける特徴を活かし、様々なジャンルの音楽や楽器に触れていただけるよう、企画していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) 天達武史のお天気講座「今、知ってほしい災害対策」 ア 開催日 平成30年7月7日(土) イ 入場者数 116人 (2) 三遊亭好楽・林家たい平二人会 ア 開催日 平成30年10月21日(日) イ 入場者数 589人 (3) 中野振一郎の世界～宮廷の華チェンパロ/ヴェルサイユ編～<フランソワ・クープラン生誕350年> ア 開催日 平成30年10月27日(土) イ 入場者数 294人 (4) 米村でんじろうサイエンスショー ア 開催日 平成31年2月16日(土) イ 入場者数 第1部 583人 第2部 590人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成27年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	件 6.00	件	
			平成29年度	件 4.00	件	
			平成30年度	件 4.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間参加者数	平成27年度	人 2,032.00	人 2,258.00	前年度実績
			平成28年度	人 1,335.00	人 2,032.00	
			平成29年度	人 1,589.00	人 1,335.00	
			平成30年度	人 2,172.00	人 1,589.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,513,508 円	決算額	6,935,602 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,513,508	6,935,602	81.5 %	7,552,000
	一般財源②	5,834,008	3,777,602	64.8 %	0
	起債③	0	0	0 %	3,184,000
	その他④	2,679,500	3,158,000	117.9 %	4,368,000
	概算人件費⑤	2,358,867	2,351,030	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,872,375	9,286,632	85.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,192,875	6,128,632	74.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,048,219	1,532,158	74.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,156	2,822	54.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高い集客率の事業を実施することができ、入場者数が増加したため、成果指標が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	36.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	36.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 三井住友海上文化財団が公演の開催費用を一部負担する「三井住友海上文化財団 ときめくひととき公演」として、世界を代表するチェンバロ奏者のコンサートを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も、様々な芸術文化に触れていただけるよう、事業を企画していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	事業に参加していただいた方にアンケートを記入していただき、ニーズをつかんで事業を企画していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	開催する事業内容を、住民目線で社会教育委員に審議してもらい、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	三井住友海上文化財団が公演の開催費用を一部負担する「三井住友海上文化財団 ときめくひととき公演」が採択されたため、世界を代表するチェンバロ奏者のコンサートを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館開館日数 283日 (イ) 利用者数 37,053人 (ウ) 入館者数 119,100人 (エ) 貸出冊数 153,722冊 ウ 図書館の蔵書数 計126,658冊 (ア) 一般書 77,455冊 (イ) 児童書 37,357冊 (ウ) 参考資料 817冊 (エ) 郷土資料 4,431冊 (オ) 点字資料 329冊 (カ) 紙芝居 1,182冊 (キ) ビデオ・DVD 640冊 (ク) 雑誌 4,447冊 (2) 指定管理者制度 ア 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。 (ア) 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 (イ) 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成27年度	人 39,304.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 38,539.00	人
			平成29年度	人 37,224.00	人
平成30年度			人 37,053.00	人	

6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成27年度	冊 154,445.00	冊 153,821.00	前年度実績
			平成28年度	冊 156,571.00	冊 154,445.00	
			平成29年度	冊 151,936.00	冊 156,571.00	
平成30年度			冊 153,722.00	冊 151,936.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	34,464,628 円	決算額	36,089,076 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,464,628	36,089,076	104.7 %	36,400,000
	一般財源②	34,464,628	36,089,076	104.7 %	36,400,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	406,702	405,350	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	34,871,330	36,494,426	104.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,871,330	36,494,426	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	937	985	105.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230	237	103 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	利用者数が減少したため活動指標が減少しましたが、貸し出し冊数は増加したため、成果指標は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	図書館の利用促進のため、生涯学習課で実施する講演会等の事業時に、事業の内容に関連する図書の紹介チラシを参加者に配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>毎月のおはなし会及びお楽しみ会以外にも、いこまい館のつどいの広場や2歳児歯科検診での読み聞かせ等を行うことで、子どもたちに本に親しんでもらい、図書館に足を運んでもらう機会が増えるよう、PRに努めていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	図書館の周知と利用促進を図るため、愛知県環境学習施設等連絡協議会に加盟し、加盟施設を回るスタンプラリーに参加するほか、環境学習講座を開催し、図書館を使った調べ学習の推進に努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等行っています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生涯学習課で実施する講演会等の事業時に、事業の内容に関連する図書の紹介チラシを参加者に配布する等、図書館の利用促進に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年3回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。 期 日 平成30年10月20日(土) 講 師 近藤 鈔 氏 (東郷町文化財保護委員会 会長) 場 所 祐福寺 参加者 20人 イ 歴史講座 「名古屋城と尾張藩の誕生」と題して3回連続講座を開催しました。 期 日 平成30年11月29日(木)、12月6日(木)、12月13日(木) 講 師 原 史彦 氏 (徳川美術館 学芸員) 参加者 延べ45人 (3) 文化財保存事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。 イ 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 ウ 町指定無形文化財の備品修理に対し補助を行いました。 (4) その他 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					
	5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 2.00	回	
			平成 30 年度	回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 28 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 29 年度	件 27.00	件 27.00	
			平成 30 年度	件 27.00	件 27.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,857,181 円	決 算 額	661,690 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,857,181	661,690	17.2 %	852,000
	一般財源②	3,857,181	661,690	17.2 %	852,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,952,165	2,269,961	116.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,809,346	2,931,651	50.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,809,346	2,931,651	50.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,904,673	977,217	33.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	215,161	108,580	50.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成29年度で県文化財の修繕が終了したため、平成30年度は町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化財めぐりでは、身近にありながら普段なかなか見ることのできない祐福寺の文化財をテーマに開催したところ、定員を超える申込みがありました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>文化財を適切に管理、保護することで、後世まで文化財を残していく必要があります。また、東郷町の歴史を紡いでいくため、ご協力いただける方を探し、当時の暮らしやまちの様子などについて聞き取り調査を行うことも重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。 また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 6回開催 計215名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 アイロン(2点)、トランジスタラジオ (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺 本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 6.00	回
			平成 30 年度	回 6.00	回

6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 92.00	人 152.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 220.00	人 92.00	
			平成 29 年度	人 161.00	人 220.00	
			平成 30 年度	人 215.00	人 161.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	797,480 円	決算額	824,889 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	797,480	824,889	103.4 %	816,000
	一般財源②	797,480	824,889	103.4 %	816,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,789,485	1,459,260	81.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,586,965	2,284,149	88.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,586,965	2,284,149	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	431,161	380,692	88.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,068	10,624	66.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーの参加者数が平成29年度より増加したため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学生を対象としたガイドツアーは、文化財保護委員に協力いただきながら実施しました。
	②成果指標の実績向上度	33.5 %	
	③成果指標の目標達成度	33.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>収蔵品を十分に活用するためには、資料の整理と検索性の向上が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	引き続き、郷土資料の整理、収集に努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。また、適宜常設展示の入れ替えを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、郷土資料の整理、収集に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業				コード	01	10	04	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟部数 29団体 (休部 4 団体) イ 各部の活動回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃子太鼓</td><td>12回</td><td>棒の手</td><td>11回</td><td>絵手紙</td><td>15回</td><td>茶華道</td><td>10回</td><td>書道</td><td>6回</td></tr> <tr> <td>舞踊</td><td>14回</td><td>囲碁</td><td>91回</td><td>民謡</td><td>24回</td><td>俳句</td><td>18回</td><td>陶芸</td><td>15回</td></tr> <tr> <td>古文書</td><td>25回</td><td>詩吟</td><td>7回</td><td>歌謡</td><td>19回</td><td>インクレーション</td><td>6回</td><td>ハワイダンス</td><td>16回</td></tr> <tr> <td>水墨画</td><td>32回</td><td>社交ダンス</td><td>52回</td><td>キッズビクス</td><td>58回</td><td>箏曲</td><td>17回</td><td>フラワーデザイン</td><td>20回</td></tr> <tr> <td>写真</td><td>22回</td><td>絵画</td><td>31回</td><td>手芸&和紙</td><td>27回</td><td>生バンド歌謡</td><td>7回</td><td>エイサー</td><td>46回</td></tr> <tr> <td colspan="9"></td> <td>(合計 601回)</td> </tr> </table>						囃子太鼓	12回	棒の手	11回	絵手紙	15回	茶華道	10回	書道	6回	舞踊	14回	囲碁	91回	民謡	24回	俳句	18回	陶芸	15回	古文書	25回	詩吟	7回	歌謡	19回	インクレーション	6回	ハワイダンス	16回	水墨画	32回	社交ダンス	52回	キッズビクス	58回	箏曲	17回	フラワーデザイン	20回	写真	22回	絵画	31回	手芸&和紙	27回	生バンド歌謡	7回	エイサー	46回										(合計 601回)
	囃子太鼓	12回	棒の手	11回	絵手紙	15回	茶華道	10回	書道	6回																																																								
舞踊	14回	囲碁	91回	民謡	24回	俳句	18回	陶芸	15回																																																									
古文書	25回	詩吟	7回	歌謡	19回	インクレーション	6回	ハワイダンス	16回																																																									
水墨画	32回	社交ダンス	52回	キッズビクス	58回	箏曲	17回	フラワーデザイン	20回																																																									
写真	22回	絵画	31回	手芸&和紙	27回	生バンド歌謡	7回	エイサー	46回																																																									
									(合計 601回)																																																									
(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 82人 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 5回 (イ) 伝統文化こども教室 11回 (ウ) 施設訪問 1回 (エ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 25回 (オ) 町行事 (児童館こどもまつり、民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会) 8回 (カ) その他行事 (地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑開設記念) 16回																																																																		

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	団体 28.00	団体 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	団体 28.00	団体
			平成 29 年度	団体 29.00	団体
			平成 30 年度	団体 29.00	団体

6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回 644.00	回 617.00	前年度実績
			平成 28 年度	回 513.00	回 644.00	
			平成 29 年度	回 538.00	回 513.00	
			平成 30 年度	回 601.00	回 538.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,497,000 円	決算額	1,972,240 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,497,000	1,972,240	56.4 %	1,980,000
	一般財源②	3,497,000	1,972,240	56.4 %	1,980,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,846,907	2,513,170	88.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,343,907	4,485,410	70.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,343,907	4,485,410	70.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	218,755	154,669	70.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,792	7,463	63.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	文化協会各部の活動回数が増加したため、成果指標が向上しました。 また、平成30年度は県民茶会の会場ではなかったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	11.7 %	
	③成果指標の目標達成度	11.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	文化産業まつりで文化協会が子ども作品展を実施し、多くの作品を展示することができました。 また、東郷音頭保存会が子ども教室や出前指導を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成30年度は新たに2団体が文化協会に加盟しました。今後も各部が活発に活動していくよう、後継者の育成が必要です。 東郷音頭保存会が行った子ども教室や出前指導では、子どもたちが楽しく東郷音頭や東郷小唄を学ぶことができました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	子ども教室や出前指導等、子どもたちへ文化を継承するため、引き続き活動を支援していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくため、若い世代の加入を促し、後継者の育成を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども教室や出前指導等、子どもたちへ文化を継承するため、引き続き活動を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 平成30年12月2日(日) イ 入場者数 362名 ウ 出場団体数 7組 (2) 吹奏楽の部 ア 開催日 平成30年12月9日(日) イ 入場者数 333名 ウ 出場団体数 4組 (3) 合唱の部 ア 開催日 平成31年3月17日(日) イ 入場者数 658名 ウ 出場団体数 12組					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	日 4.00	日	
			平成 29 年度	日 3.00	日	
			平成 30 年度	日 3.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	団体 25.00	団体 24.00	前年度実績
			平成 28 年度	団体 25.00	団体 25.00	
			平成 29 年度	団体 22.00	団体 25.00	
			平成 30 年度	団体 23.00	団体 22.00	
	指標の説明(指標式)	ソロ・アンサンブル、吹奏楽、合唱の参加個人・団体数				

7 直接事業費計	前年度決算額	246,105 円	決算額	220,532 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	246,105	220,532	89.6 %	843,000
	一般財源②	246,105	220,532	89.6 %	843,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,521,547	2,999,590	119 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,767,652	3,220,122	116.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,767,652	3,220,122	116.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	922,551	1,073,374	116.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,802	140,005	111.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 音楽祭参加個人・団体数が増えたため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 吹奏楽の部は、中学生の部活動としての参加が音楽祭当日のみになるよう、楽器の搬入やリハーサルの時間などを工夫して開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民が日頃の成果を発表できる機会の一つとして、今後も引き続き音楽祭を開催していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	吹奏楽の部は12月の第2日曜日に開催していましたが、特に中学校がコンクール等で忙しい時期であるため、今年度は10月の第4日曜日に開催します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの方に音楽芸術に関心を持ってもらうことができるよう、音楽祭を開催していきます。また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	吹奏楽の部は、中学生の部活動としての参加が音楽祭当日のみになるよう、楽器の搬入やリハーサルの時間などを工夫して開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 17団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計67回) 野球部 7回 弓道部 5回 バレーボール部 5回 卓球部 2回 ソフトボール部 10回 空手道部 2回 柔道部 1回 剣道部 3回 バドミントン部 4回 ゲートボール部 2回 インディアカ部 4回 テニス部 3回 ショートテニス部 7回 ビーチボール部 3回 グラウンドゴルフ部 3回 陸上部 3回 ソフトテニス部 3回 ウ スポーツイベント「とうごう体操まつり2018」を他のスポーツ関係団体とともに開催 1回 (ア) 開催日 平成30年9月29日(土) (イ) 開催場所 総合体育館アリーナ (ウ) 参加者数 536人 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計2回) 中学生ボート競漕記録会 1回 町民レガッタ 1回 ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計8回) 中日本レガッタ 町中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 ジャパンレディースレガッタ 全国中学校新人競漕大会 全国マシローイング大会 全日本中学選抜ボート大会 全国ボートクラブ選手権 (4) T O G Oスポーツクラブ (19回開催) 各小学校においてスポーツ大会等を実施					
	5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	団体 4.00	団体 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	4団体(町体育協会、町ボート協会、町少年少女スポーツクラブ、T O G Oスポーツクラブ)	平成 28 年度	団体 4.00	団体	
			平成 29 年度	団体 4.00	団体	
			平成 30 年度	団体 4.00	団体	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回 80.00	回 84.00	前年度実績
			平成 28 年度	回 81.00	回 80.00	
			平成 29 年度	回 84.00	回 81.00	
			平成 30 年度	回 89.00	回 84.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,571,000 円	決算額	3,574,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,571,000	3,574,000	100.1 %	3,707,000
	一般財源②	3,571,000	3,574,000	100.1 %	3,707,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,545,465	1,540,330	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,116,465	5,114,330	100 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,116,465	5,114,330	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,279,116	1,278,582	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,910	57,464	94.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	TOGOスポーツクラブが、参加者数を増加させるため、各小学校でのスポーツイベントを大会形式で多く開催したことにより、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	6 %	
	③成果指標の目標達成度	6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	とうごう体操まつりでは、スポーツ関係団体だけでなく、障がい者団体や国際交流協会などの各種団体とも連携して、参加者の年齢、障がいの有無、国籍等に関係なく、スポーツを通じた交流を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>引き続き、町内のスポーツ関係団体間やスポーツを通じた他分野の各種団体との連携を促進させるとともに、各スポーツ団体の育成も継続して行うことで、魅力あるスポーツイベントが町内で開催されるよう支援していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	スポーツ団体に対する補助は、団体の収支状況や活動状況により、当該団体による自主運営が可能かどうか等を確認し、補助金が団体育成のために効果的なものとなるよう補助対象団体の見直しを行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	スポーツ関係団体が相互に連携し、それぞれの活動が活発に行われるような取組を継続して実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ関係団体間の連携だけでなく、スポーツを通じた福祉関係団体とも連携していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 総合体育館の移動式バスケットゴールを更新しました。 (3) 総合体育館スタジオ南窓ブラインドを更新しました。 (4) 総合体育館駐車場用地(1,389㎡)の借地料を支払いました。 (5) 総合体育館の長寿命化計画を策定しました。 (6) 体育館利用状況 ア 開館日数 307日 イ アリーナ 3,089件 利用者数 50,565人 ウ 多目的室 1,074件 利用者数 24,014人 エ 武道場 1,110件 利用者数 25,255人 オ 弓道場 4,392件 利用者数 5,198人 カ スタジオ 3,540件 利用者数 8,237人 キ 会議室 525件 利用者数 3,565人 合計 116,834人				
	5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値
			平成27年度	2,945.00件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成28年度	2,987.00件	
			平成29年度	2,929.00件	
			平成30年度	3,089.00件	

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	121,557.00人	113,548.00人	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成28年度	112,428.00人	121,557.00人	
			平成29年度	115,741.00人	112,428.00人	
			平成30年度	116,834.00人	115,741.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	55,569,061 円	決算額	50,995,823 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,569,061	50,995,823	91.8 %	42,319,000
	一般財源②	49,989,337	44,922,733	89.9 %	41,322,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,579,724	6,073,090	108.8 %	997,000
	概算人件費⑤	2,765,566	2,756,381	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	58,334,627	53,752,204	92.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	52,754,903	47,679,114	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,011	15,435	85.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	456	408	89.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 計画的な施設修繕を行うため、総合体育館の長寿命化計画を策定しました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 計画的な施設修繕を行うため、総合体育館の長寿命化計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町内のスポーツ施設には限りがあるため、総合体育館を有効かつ効率的に利用できるよう指定管理者とともに検討していく必要があります。 また、老朽化した総合体育館の修繕を対処療法的に行うのではなく、長寿命化計画に基づき計画的に実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	指定管理者と協議し、利用時間の拡大など、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行うために、総合体育館の長寿命化計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高校総体開催事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				高校総体室					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	高等学校体育連盟、競技団体、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各都道府県の代表選手が、成果を十分発揮できるようにします。また、高校総体を通じてボート振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 高校総体開催事業 (1) 愛知県実行員会関係の会議に出席しました。 ア 総会 2回(第2回、第3回(解散総会)) イ 関係者連絡会議 2回(第12回、第13回) (2) 東郷町実行委員会の会議を開催しました。 総会 1回(第3回(解散総会)) (3) 関係団体と打合せを行いました。 専門部会等 11回(関係団体=愛知県高等学校体育連盟ボート専門部、愛知県ボート協会、町職員) (4) リハーサル大会を開催しました。 平成30年6月16日~17日(会場:愛知池漕艇場 東郷コース、東海高校総体ボート競技大会と同時開催) (5) 組合せ抽選会を開催しました。 平成30年6月29日(会場:東郷町役場大会議室) (6) 平成30年度全国高等学校総合体育大会ボート競技大会を開催しました。 ア 公式練習 平成30年7月28日~29日(会場:東郷町総合体育館) ※台風により中止 イ 開会式 平成30年7月29日(会場:東郷町総合体育館) ウ 競漕会 平成30年7月30日 予選(会場:愛知池漕艇場 東郷コース) 平成30年7月31日 敗者復活戦(会場:愛知池漕艇場 東郷コース) 平成30年8月1日 準々決勝(会場:愛知池漕艇場 東郷コース) 平成30年8月2日 準決勝・決勝(会場:愛知池漕艇場 東郷コース) エ 表彰式・開会式 平成30年8月2日(会場:愛知池漕艇場 東郷コース 特設会場) オ その他 出場者:選手964人、監督174人(199校、273クルー) 観客:約3,600人、スタッフ:735人(うち高校生468人) 種目:シングルスカル男女、ダブルスカル男女、舵手つきクォドルブル男女 (7) 後催県に事務引き継ぎを行いました。 平成30年10月9日(相手:熊本県菊池市実行委員会)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	関係団体との打合せ回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成27年度	回	回	
	指標の説明(指標式)		平成28年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成29年度	回 10.00	回	
			平成30年度	回 11.00	回	

6 成果指標	指標名	関係団体との打合せ出席者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	人	人	前年度実績
	指標の説明(指標式)	愛知県高等学校体育連盟ボート専門部、愛知県ボート協会、町職員の出席者数	平成28年度	人 94.00	人 90.00	
			平成29年度	人 140.00	人 94.00	
			平成30年度	人 167.00	人 140.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,956,212 円	決算額	13,003,284 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,956,212	13,003,284	664.7 %	0	
	一般財源②	1,956,212	13,003,284	664.7 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	38,020,321	28,396,992	74.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	39,976,533	41,400,276	103.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,976,533	41,400,276	103.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,997,653	3,763,661	94.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	285,547	247,906	86.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	大会の開催年度となり、関係団体と具体的な内容を協議・検討したこと、また大会開催期間中は、各日程終了後に毎日関係団体と当日の反省及び翌日の確認を行ったことから成果指標が目標値を上回りました。 町費投入額については、大会が終了し、年度途中の人事異動により人件費は減額しましたが、町実行委員会への大会運営費補助金を措置したことから町費投入額が上がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	19.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 大会を安全かつ円滑に実施するため、関係機関の協力を頂き危機管理体制を整えるとともに、関係団体との連絡・調整を密に図りました。 また、台風への備え(全艇建物内への格納)や酷暑対策の徹底を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本町での全日本級の大会は、平成6年の愛知国体以後24年ぶりの開催でした。大会期間中は、全国から多くの方が来町され、全国に「東郷町」を知っていただく機会となりました。また、関係団体との連携強化や大会運営のノウハウを得たことなど、本町の今後のポータ振興に活かせるものとなりました。 なお、総合評価については、平成30年度に事業が終了したため「休廃止」としました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成30年度に事業が終了したため、特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	平成30年度に事業が終了したため、特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各都道府県の代表選手が練習の成果を十分発揮できるよう、来場する全ての者が安全に過ごせるよう、また大会を円滑に実施できるよう準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 879件 (29,053人) 中学校計 211件 (10,261人) (うちナイター(東中) 170件 7,921人) 東郷高校 3件 (85人) イ 体育館 小学校計 1,420件 (25,833人) 中学校計 751件 (11,344人) ウ 武道場 中学校計 403件 (9,141人) (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 1,794人 (3) 利用調整会 (年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会 (年4回) 6月・9月・12月・3月					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	か所 10.00	か所	
			平成 29 年度	か所 10.00	か所	
			平成 30 年度	か所 10.00	か所	
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 85,930.00	人 83,352.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 89,669.00	人 85,930.00	
			平成 29 年度	人 86,542.00	人 89,669.00	
			平成 30 年度	人 87,511.00	人 86,542.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,881,670 円	決算額	6,627,857 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,881,670	6,627,857	96.3 %	6,902,000
	一般財源②	3,494,140	2,504,307	71.7 %	3,532,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,387,530	4,123,550	121.7 %	3,370,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,114,846	2,107,820	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,996,516	8,735,677	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,608,986	4,612,127	82.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	560,899	461,213	82.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65	53	81.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	利用者の増加に伴い施設使用料が増加したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	利用調整会や利用責任者資格取得講習会において、定期的に再利用受付の周知を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	学校開放施設(運動場、体育館)の利用者数は増加傾向にありますが、プール開放事業の利用者数は減少傾向であるため、夏休み期間中の放課後児童健全育成事業等の他事業との連携を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	プール開放事業への参加者数が減少傾向にあるため、夏休み期間中の児童館などのイベントとして利用されるよう担当部署と連携して事業を周知していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設ですので、引き続き、その有効活用について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに追加した再利用受付期間については、広報紙やホームページで周知を行っていますが、まだ利用団体への認知度も低いいため、利用調整会や利用責任者資格取得講習会でも周知を行い、施設の有効活用を促進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 レクスポ大会事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、第27回レクスポ大会（種目：レク楽・インディアカ）を開催しました。 (1) 開催日 平成31年2月17日（日） (2) 場所 総合体育館 (3) 参加チーム数 16チーム（78人）
	2 町民ハイキング事業 日常では体験できない野外活動を通じて、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活となるよう、第44回町民ハイキングを実施しました。 (1) 開催日 平成30年10月28日（日） (2) 場所 滋賀県大津市 (3) 参加人数 122名

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	回 2.00	回
			平成 29 年度	回 1.00	回
			平成 30 年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 184.00	人 173.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成 28 年度	人 167.00	人 184.00	
			平成 29 年度	人 90.00	人 167.00	
			平成 30 年度	人 200.00	人 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	171,141 円	決算額	322,464 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	171,141	322,464	188.4 %	710,000
	一般財源②	171,141	306,464	179.1 %	468,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	16,000	0 %	242,000
	概算人件費⑤	1,464,124	1,459,260	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,635,265	1,781,724	109 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,635,265	1,765,724	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,635,265	882,862	54 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,170	8,829	48.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成29年度の町民ハイキングは、荒天のため中止としたため、町費投入額が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	122.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	122.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レクスポ大会については、競技種目を前回大会と同様に本町で考案した「レクスポ・インディアカ」として、大会前にレクスポの日や家族体力つくりの日で練習の機会を設け、その後の大会に繋げる仕組みとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>レクスポ大会については、今後も、競技ルールをアレンジするなど、誰でも気軽に参加できるような大会として開催していきます。</p> <p>また、町民ハイキングについても、人気の高いイベントですが、より多くの方が参加したいと思っていただけるようなコースを選定していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	町民ハイキングでは、歴史や文化にふれながらハイキングを楽しめるなどの工夫をし、付加価値をつけたコース設定を企画します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	レクスポ大会をレクスポの日や家族体力つくりの日などの他の事業と連携して開催していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) 親子ボート体験会（ナックルフォア） 3回開催（5月19日・8月18日・25日） 参加申込み人数 31人（内子供25人） (2) ボート教室（ナックルフォア） 1回開催（2日間：6月10日・24日） 参加申込み人数 19人（内子供8人） 延べ参加人数 28人					

5 活動指標	指標名	ボート教室開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ボート体験会及びボート教室の開催日数	平成 27 年度	日 6.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	日 6.00	日	
			平成 29 年度	日 6.00	日	
平成 30 年度			日 5.00	日		

6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 10.00	人 42.00	過去3年の平均値
			平成 28 年度	人 21.00	人 27.00	
			平成 29 年度	人 33.00	人 22.00	
平成 30 年度			人 50.00	人 21.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	140,150 円	決算額	92,081 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	140,150	92,081	65.7 %	106,000
	一般財源②	113,150	73,381	64.9 %	79,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,000	18,700	69.3 %	27,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,708,145	1,702,470	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,848,295	1,794,551	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,821,295	1,775,851	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	303,549	355,170	117 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,191	35,517	64.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	ポート教室の一部をより気軽に参加できるように1日体験会として開催したため、参加者数が増加し、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	51.5 %	
	③成果指標の目標達成度	138.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町内の子ども達がポートを体験する機会を設けるため、子ども会と連携して、ポート体験会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>本町の特色であるポートを活用して、より多くの子ども達にスポーツを体験して楽しんでもらえるような企画を立案し、スポーツ人口の裾野の拡大を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	小学校の校外学習としてポートの体験学習を選択できるようカリキュラム等を整備します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	本町の貴重な資源である「漕艇場」を上手く活用して、初心者から上級者まで幅広くポートに親しみ、ポートを通じて心身の健康保持にも繋がられるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	教室方式だけではなく、町内の子どもたちが参加しやすいように体験方式での開催を計画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 (1) 開催種目 (ナックルフォア500m) ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア男子、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生、高校生、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成30年8月5日(日) (3) 場所 愛知池漕艇場 東郷コース (4) 参加クルー数 140クルー(887人) (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営等を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	クルー 157.00	クルー 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成28年度	クルー 149.00	クルー
			平成29年度	クルー 144.00	クルー
			平成30年度	クルー 140.00	クルー

6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	人 956.00	人 847.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成28年度	人 885.00	人 956.00	
			平成29年度	人 877.00	人 885.00	
			平成30年度	人 887.00	人 877.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,092,636 円	決算額	3,424,998 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,092,636	3,424,998	48.3 %	15,936,000
	一般財源②	6,537,636	2,825,098	43.2 %	8,186,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	555,000	599,900	108.1 %	7,750,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,205,774	5,837,040	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,298,410	9,262,038	75.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,743,410	8,662,138	73.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,551	61,872	75.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,390	9,766	72.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参加クルー数が減少したため、活動指標は低下しましたが、参加人数が増加したため、成果指標は向上しました。 また、インターハイ会場として使用したテント等を利用して、町民レガッタの会場を設営したため、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ボート教室や町スポーツ協会主催大会の参加者に、町民レガッタのPRを行い、参加を促しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>近年の猛暑により、参加者や運営スタッフが熱中症となる恐れがあるため、開催時期の見直しを行い、参加者等の安全を確保して大会を開催できるようにする必要があります。 現在のボート、オール等が老朽化しているため、計画的に更新していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	町民レガッタの開催時期変更に伴い、事前に全国市町村交流レガッタの町代表クルーを選考する必要があるため、新たな競漕会を開催します。 また、ボート、オール等をスポーツ振興くじ助成金を活用して更新します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民レガッタは、本町の真夏のスポーツイベントとして定着していましたが、今後は、秋開催で定着できるよう各種関係団体と調整していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボート教室や各種スポーツ大会の参加者に、町民レガッタへの参加を促し、ボート人口の増加を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 (1) 東尾張地区大会 町内から6種目（グラウンドゴルフ1チーム、ソフトバレーボール2チーム、年齢別テニス1チーム、年齢別バドミントン1チーム、弓道4チーム、軟式野球1チーム）の代表10チームを東尾張地区大会に派遣しました。 (2) 県大会 東尾張地区大会で優勝した軟式野球と予選大会のないグラウンドゴルフとタスポニーの3種目の町代表チームが県大会に出場しました。 2 愛知県市町村対抗駅伝事業 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成30年12月1日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。 本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において第2位となりました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 27 年度	種目 6.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	種目 6.00	種目	
			平成 29 年度	種目 6.00	種目	
平成 30 年度			種目 6.00	種目		

6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	チーム 8.00	チーム 7.00	前年度実績
			平成 28 年度	チーム 11.00	チーム 8.00	
			平成 29 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
平成 30 年度			チーム 10.00	チーム 10.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	187,320 円	決算額	91,744 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	187,320	91,744	49 %	216,000
	一般財源②	187,320	91,744	49 %	216,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,114,846	2,107,820	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,302,166	2,199,564	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,302,166	2,199,564	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	383,694	366,594	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,217	219,956	95.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成29年度は、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバルの弓道競技の開催地でしたので、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知駅伝での優勝に向けて、選手選考会前から小中学生の強化選手を募集し、定期練習会を開催し、町代表チームの育成強化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル、愛知駅伝に参加するチームを支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	東尾張大会の弓道競技と軟式野球競技が本町で開催されるため、町スポーツ協会各部や大会会場となる総合体育館等の指定管理者と連携を図り、他市町からの大会参加者に満足して頂ける大会となるよう施設の補修等を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	愛知駅伝については、専門的知識を有する町スポーツ協会陸上部に協力を依頼し、町代表チームの優勝を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知駅伝での優勝に向けて、選手選考会前から小中学生の強化選手を募集し、定期練習会を開催するなど、町代表チームの育成強化を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(2) 町民運動広場の北側ダグアウト(2箇所)を改修しました。 (3) 愛知池運動公園テニスコートに水場を整備しました。 (4) 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を支払いました。 (5) 愛知池運動公園管理棟、愛知池総合監視所及びトーゴーボートハウスの長寿命化計画を策定しました。 (6) 施設の利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 町民運動広場</td> <td>625件</td> <td>(利用者数 11,024人)</td> </tr> <tr> <td>イ 愛知池運動公園運動場</td> <td>536件</td> <td>(利用者数 13,145人)</td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知池運動公園野球場</td> <td>654件</td> <td>(利用者数 12,205人) (内ナイター 40件 2,282人)</td> </tr> <tr> <td>エ 愛知池運動公園テニスコート</td> <td>1,511件</td> <td>(利用者数 6,490人)</td> </tr> <tr> <td>オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)</td> <td>52件</td> <td>(利用者数 3,324人)</td> </tr> <tr> <td>カ 境川緑地公園第1多目的広場</td> <td>380件</td> <td>(利用者数 2,555人)</td> </tr> <tr> <td>キ 境川緑地公園第2多目的広場</td> <td>72件</td> <td>(利用者数 660人)</td> </tr> <tr> <td>ク ふれあい広場ゲートボール場</td> <td>204件</td> <td>(利用者数 4,655人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,034件</td> <td>(利用者数 54,058人)</td> </tr> </table>		ア 町民運動広場	625件	(利用者数 11,024人)	イ 愛知池運動公園運動場	536件	(利用者数 13,145人)	ウ 愛知池運動公園野球場	654件	(利用者数 12,205人) (内ナイター 40件 2,282人)	エ 愛知池運動公園テニスコート	1,511件	(利用者数 6,490人)	オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	52件	(利用者数 3,324人)	カ 境川緑地公園第1多目的広場	380件	(利用者数 2,555人)	キ 境川緑地公園第2多目的広場	72件	(利用者数 660人)	ク ふれあい広場ゲートボール場	204件	(利用者数 4,655人)	合計	4,034件	(利用者数 54,058人)
		ア 町民運動広場	625件	(利用者数 11,024人)																										
イ 愛知池運動公園運動場	536件	(利用者数 13,145人)																												
ウ 愛知池運動公園野球場	654件	(利用者数 12,205人) (内ナイター 40件 2,282人)																												
エ 愛知池運動公園テニスコート	1,511件	(利用者数 6,490人)																												
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	52件	(利用者数 3,324人)																												
カ 境川緑地公園第1多目的広場	380件	(利用者数 2,555人)																												
キ 境川緑地公園第2多目的広場	72件	(利用者数 660人)																												
ク ふれあい広場ゲートボール場	204件	(利用者数 4,655人)																												
合計	4,034件	(利用者数 54,058人)																												
<p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 (2) 施設の利用状況 ボート・施設利用 194件、大会開催数 15回</p> <p>3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>																														

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成27年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成28年度	件 5.00	件	
				平成29年度	件 5.00	件	
				平成30年度	件 5.00	件	
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成27年度	人 46,186.00	人 62,912.00	前年度実績
				平成28年度	人 47,903.00	人 46,186.00	
				平成29年度	人 46,005.00	人 47,903.00	
				平成30年度	人 54,058.00	人 46,005.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	31,848,746 円	決算額	38,001,414 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,848,746	38,001,414	119.3 %	37,403,000
	一般財源②	30,820,591	36,857,496	119.6 %	37,005,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,028,155	1,143,918	111.3 %	398,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,521,547	2,513,170	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,370,293	40,514,584	117.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,342,138	39,370,666	118.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,668,428	7,874,133	118.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	725	728	100.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ふれあい広場ゲートボール場の利用者が増加したため、成果指標が向上しました。 町民運動広場のダグアウト改修工事等により町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知池運動公園管理棟、愛知池総合監視所及びトーゴートハウスの長寿命化計画を策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	老朽化した町体育施設の修繕を対処療法的に行うのではなく、長寿命化計画に基づき計画的に実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した施設の修繕を対処療法的に行うのではなく計画的に行うために、一定規模以上の建物の長寿命化計画を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	地区 4.00	地区	
			平成 29 年度	地区 4.00	地区	
			平成 30 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 28 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 29 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 30 年度	地区 4.00	地区 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,177,000 円	決算額	2,104,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,177,000	2,104,000	96.6 %	2,104,000
	一般財源②	2,177,000	2,104,000	96.6 %	2,104,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	813,402	810,700	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,990,402	2,914,700	97.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,990,402	2,914,700	97.5 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	747,600	728,675	97.5 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	747,600	728,675	97.5 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 補助金額の見直しを行ったため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区における運動広場の運営状況を確認し、適正な補助となるよう補助金額の見直しを行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業 スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 (1) スポーツ推進委員定例会 年12回開催 (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催 (3) 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。</p> <p>2 体力づくり推進委員事業 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 (1) 体力づくり推進委員前期研修 平成30年5月20日(日) トーゴーボートハウス ボート体験、救命救急講習会 体力づくり推進委員38名参加、スポーツ推進委員16名参加 (2) 体力づくり推進委員後期研修 平成31年3月17日(日) いこまい館多目的室A スポーツボランティア講習会 体力づくり推進委員37名参加、スポーツ推進委員21名参加</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成27年度	日 53.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成28年度	日 50.00	日	
			平成29年度	日 50.00	日	
平成30年度			日 54.00	日		

6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	日 22.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成28年度	日 23.00	日 22.00	
			平成29年度	日 23.00	日 23.00	
平成30年度			日 23.00	日 23.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,718,026 円	決算額	5,091,194 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,718,026	5,091,194	136.9 %	4,477,000
	一般財源②	3,718,026	4,704,874	126.5 %	4,477,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	386,320	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,033,506	2,026,750	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,751,532	7,117,944	123.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,751,532	6,731,624	117 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,031	124,660	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	250,067	292,679	117 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>スポーツ指導者の資質向上は、地域スポーツの振興に繋がる重要事項であるため、今後もより効果的な研修会を開催するなど、地域のスポーツ指導者を継続的に養成していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	スポーツ指導者を対象に熱中症対策や効果的なストレッチ方法を学ぶスポーツ安全講習会を開催し、町民が地域において安全に運動・スポーツに親しめる環境を整えます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	運動未実施者へのアプローチなどの手法を学ぶことができる指導者向けの講習会や各種スポーツを支える「スポーツボランティア」についての基礎知識を学ぶことができる研修会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して家族体力づくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会やスポーツ教室を実施しました。 (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 258人 イ 春木台小学校区 345人 ウ 諸輪小学校区 591人 エ 音貝小学校区 95人 オ 高嶺小学校区 760人 カ 兵庫小学校区 290人 合計 2,339人					

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 69.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 70.00	回	
			平成 29 年度	回 65.00	回	
		平成 30 年度	回 61.00	回		

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 213.00	人 207.00	過去3年間の平均値
			平成 28 年度	人 216.00	人 208.00	
			平成 29 年度	人 209.00	人 213.00	
		平成 30 年度	人 212.00	人 212.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	55,600 円	決算額	55,180 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,600	55,180	99.2 %	35,000
	一般財源②	55,600	55,180	99.2 %	35,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,602,887	2,594,240	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,658,487	2,649,420	99.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,658,487	2,649,420	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,900	43,433	106.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,720	12,497	98.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校行事等で施設を利用できない日が増加したため、活動指標は低下しましたが、各イベントへの参加者数が増加したため、成果指標は向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども会や少年野球チームなど他団体にアプローチしてイベントのPRを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	より多くの町民の皆様に家族体力つくりの日事業に参加してスポーツを楽しんで頂けるよう、主催者側からの各種団体等へのアプローチを積極的に行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	家族体力つくりの日事業は、町内全小学校で実施しているイベントであるため、町内の区・自治会との連携による共催イベントを企画するなど、地域に根ざした事業となるよう展開していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、家族体力つくりの日におけるニュースポーツを研究し、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地元の子ども会、少年野球などのスポーツ団体などにアプローチして連携を強化していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金 コミュニティセンターの改修に対し、補助金を交付しました。 ア 白土施設整備事業 2,673,000円 イ 西白土施設整備 1,387,000円</p> <p>(3) コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 保険加入期間：平成30年5月1日から令和元年5月1日までの1年間</p> <p>(4) 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。 要望件数 74件（草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む）※防犯、防災に係るもの。</p>
	<p>2 駐在員関係事業</p> <p>(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。</p> <p>(2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	事業 85.00	事業	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業	
			平成 30 年度	事業 85.00	事業	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	事業 85.00	事業 99.00	過去3年間の最高値
			平成 28 年度	事業 85.00	事業 85.00	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業 85.00	
			平成 30 年度	事業 85.00	事業 85.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	13,142,881 円	決 算 額	17,205,951 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,142,881	17,205,951	130.9 %	26,779,000
	一般財源②	13,142,881	17,205,951	130.9 %	26,779,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,422,194	5,388,163	157.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,565,075	22,594,114	136.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,565,075	22,594,114	136.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	194,883	265,813	136.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	194,883	265,813	136.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コミュニティ振興事業補助金が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 転入手続と同時に区・自治会に加入できる自治会加入ポストについて、自治会へ説明を行いました。転入者から自治会加入希望の連絡があった際は、地区でも早めに対応していただくなど町から地区へのスムーズな連絡体制に努めました。区・自治会に加入するメリットなどについて、ホームページを作成し、加入率の向上に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も住民自らの手で安全で安心して暮らせるまちづくりが行われるようコミュニティの一層の推進を図る必要があります。自治会活動の魅力向上へ向けた取り組みを行い、自治会加入者の増加を図っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	改めて補助金制度や自治会会計について内容を取りまとめたものを各地区へ配布し、自治会を円滑に運営する上での参考としてまいります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	自治会を運営する上でのマニュアルを作成し、活用してもらうよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安心して自治会活動が行えるよう、地区からの要望であるコミュニティ振興事業補助金を執行するとともに、区・自治会に加入するメリットなどについて、広報紙で特集ページを作成し、加入率の向上に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業				
	(1) 開催日時 平成30年11月10日（土）午前10時から午後4時まで 11日（日）午前9時から午後3時まで (2) 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店、ふれあい広場 (3) 来場者数 18,000人 (4) 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 (5) シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース (6) 催物 ア 本部 73事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、東郷高校吹奏楽部・ダンス部、バトン発表、似顔絵倶楽部、バンド発表、ららぽーと紹介コーナー、王滝村観光物産展、消防コーナー、露店、フリースペース、軽トラ市等 イ 商工部 45事業 企業パネル展、スタンプラリー抽選会、食品衛生啓発、法人会、愛2ブランド特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、コスプレコーナー、廉売市等 ウ 文化部 40事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨展、写真展、絵手紙展、呈茶席、フラワーデザイン、手芸&和紙、体験コーナー、子ども作品展等 エ 農産部 18事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、うどん、パン・りんご・みかん販売、紙芝居等 オ 福祉部 14事業 知障連フリーマーケット、菓子雑貨販売、福祉体験コーナー、バザー等				

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	事業 166.00	事業	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成 28 年度	事業 172.00	事業	
			平成 29 年度	事業 179.00	事業	
			平成 30 年度	事業 190.00	事業	

6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 12,000.00	人 19,000.00	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成 28 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	
			平成 29 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	
			平成 30 年度	人 18,000.00	人 20,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,536,107 円	決算額	4,493,314 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,536,107	4,493,314	99.1 %	4,781,000
	一般財源②	4,536,107	4,493,314	99.1 %	4,781,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,051,405	4,947,991	122.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,587,512	9,441,305	109.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,587,512	9,441,305	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,975	49,691	103.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	573	525	91.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町内で活躍されている方のステージ出演などが増えたことにより全事業数が増え、活動指標の上昇に繋がりました。 また、コスプレ体験や新規ブースの出展により、成果指標の上昇に繋がりました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	20 %		○
	③成果指標の目標達成度	-10 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージの出演者を公募するとともに、ボランティアスタッフとしても運営に協力していただきました。また、駐車場の配置計画も見直し、一部の関係者用駐車場を指定の時刻以降は一般用駐車場とすることで駐車台数を増やしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>本事業は、平成30年度で36回を迎えた町の一大イベントであり、町民及び町内事業者のふれあい、賑わいに繋がります。町としても本事業は継続して実施していく必要があると認識しており、より魅力的な内容となるようPR方法、出展・出演内容の工夫をしていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	<p>駐車場計画を見直し、駐車可能台数を増やします。 また、来年度は町制50周年及びらぼーとがオープンするにあたり、まつり自体を大きく進化させるための実施体制を整備します。</p>
来年度(令和2年度)以降の方向性	<p>今まで官主導で実施してきたまつりを、民主導で実施できるよう各々が自主的に運営できるよう組織づくりをしていく必要があります。より魅力的で来場者が楽しめるまつりとするよう工夫を凝らしていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	来場者数の向上のため、駐車場計画を見直し、一般来場者向けの駐車場を増台します。関係者用駐車場の空きが出ないよう調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民納涼まつり開催事業				コード	01	10	04	02	02
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
		小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃子太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第40回町民納涼まつりを実施しました。 東郷町町民総踊り普及振興会による「東郷町舞myフェスタ」を第1部、昔ながらの盆踊りを第2部、東郷町商工会青年部による手筒花火を第3部とした3部構成で実施しました。 平成30年度は、納涼まつり第40回記念として、東郷音頭の歌詞とトッピーをデザインした手ぬぐい2,000枚及びトッピーのフェイスペイントシール1,000枚を来場者に配布しました。また、やぐら等に飾る横断幕を作成しました。 納涼まつり終了後には、来場者から写真を公募し、写真展を開催しました。 当日は、健康課によるとうごう体操のレクチャーを行い、とうごう体操の普及にも努めました。 (1) 開催日 : 平成30年8月18日(土)午後3時~午後9時 (2) 参集人員 : 9,000人 (3) 打合せ会 : 6月17日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月12日 出席者数 17名(構成団体6団体) (5) まつり参加団体(協力団体11団体) 東郷町町民総踊り普及振興会、東郷町商工会、東郷町文化協会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、太鼓サークル華鼓、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署、東郷町消防団				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成27年度	人 19.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成28年度	人 19.00	人	
				平成29年度	人 20.00	人	
				平成30年度	人 20.00	人	
6	成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成27年度	人 9,500.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
				平成28年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
				平成29年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
				平成30年度	人 9,000.00	人 8,000.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,021,664 円	決算額	5,634,014 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,021,664	5,634,014	140.1 %	5,526,000
	一般財源②	4,021,664	5,634,014	140.1 %	5,526,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,334,948	3,891,360	116.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,356,612	9,525,374	129.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,356,612	9,525,374	129.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	367,831	476,269	129.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	817	1,058	129.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 第40回記念事業として、来場者への記念品配布や横断幕の作成を行ったため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第40回記念事業として、盛大に開催しました。 また、町国際交流協会と協力し、町内や近隣市に住む外国人の方約20人が、お揃いのTシャツを着て参加し、一緒に盆踊りを楽しみました。 各業務委託の仕様書の見直しも行き、スムーズに運営できるよう、業務内容を改善しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成28年度より実施している3部構成が定着し、平成30年度も多くの方に来場していただきました。 また、外国人の方が盆踊りに参加して下さったことで、会場が華やかに盛り上がりました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	東郷中央土地区画整理事業に伴い会場周辺の道路状況等が変わっているため、安全にまつりが実施できるよう、委託業者と十分な調整を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も、町民の皆様楽しんでいただけるよう、まつりの構成や実施内容等、検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民納涼まつりが40回目となるため、記念事業として盛大に開催します。 また、業務委託しているイベント資材設営撤去業務、警備委託業務、バス委託業務の見直しを行い、仕様書を明瞭化し、業務内容を改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	02	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期10回、延べ300名参加、後期10回、延べ181名参加) イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう!～出会いから学ぶ国際交流～」と題した国際交流イベントを開催しました。 在住外国人と町民が交流できるよう、スリランカについて学ぶコーナー、やさしい日本語による軽スポーツ体験や抹茶などの日本文化の体験を通して、相互の理解を深めました。 (7月22日(日)いこまい館多目的室A 約100名参加) (2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、在日インドネシア留学生協会に委託し、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展してもらいました。 (6月3日(日)町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人4名、国際交流協会会員6名参加) (3) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。 (4) 国際交流協会20周年記念事業 ア 記念式典を開催しました。長年貢献された個人5名・5団体に感謝状を贈呈しました。 イ シンポジウムを開催しました。「設立から20年 そして 次への歩み」 ウ 記念誌「歩み」を200部発行しました。 (11月18日(日)いこまい館多目的室A 100名参加)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 83.00	人 46.00	第5次総合計画における目標値
			平成 28 年度	人 95.00	人 60.00	
			平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	
			平成 30 年度	人 128.00	人 60.00	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)			平成 27 年度	人 124.00	人 134.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 100.00	人 124.00	
			平成 29 年度	人 100.00	人 100.00	
			平成 30 年度	人 114.00	人 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	801,106 円	決算額	1,186,130 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	801,106	1,186,130	148.1 %	841,000
	一般財源②	801,106	1,186,130	148.1 %	841,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,940,381	4,046,726	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,741,487	5,232,856	110.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,741,487	5,232,856	110.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,390	40,882	82.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,415	45,902	96.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	14 %	
	③成果指標の目標達成度	14 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 日本語教室ではボランティアスタッフが増加しました。異文化交流事業では、子どもや高校生がボランティアとして参加し、在住外国人との交流を深めることができました。在住外国人と町民が防災訓練や納涼まつりを一緒にを行い多文化共生の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	出入国管理法の改正に伴い、在住・在勤外国人が増加しており、今後も増加することが予想されるため、国際理解や多文化共生のまちづくりの推進の重要性は高まって行くと考えられます。 そういった中、国際交流事業に、子どもから高校生、高齢者の方まで幅広い世代の方が活動に参加できるよう検討していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	委託している日本語教室の開催回数を前年より10回増やし年間30回開催し、在住外国人の学習支援を充実をさせます。また、在住外国人と町民との交流を図るため防災訓練や納涼まつりなどの参加を広めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。また、多文化共生社会の実現のために在住外国人と町民と一緒に参加できる事業への参加を広めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町国際交流協会が設立20周年を迎え、記念事業を行っていく中で、改めて国際理解や多文化共生、異文化交流の必要性を認識してもらえるよう、引き続き在住外国人を含めた町民へ啓発していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成30年11月18日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 3人 青少年団体の部 なし イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（190枚） (2) 少年補導委員事業 少年補導員6名による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 27 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 5.00	回	
			平成 30 年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 27 年度	人 26,587.00	人 26,396.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 26,591.00	人 26,587.00	
			平成 29 年度	人 24,587.00	人 26,591.00	
			平成 30 年度	人 19,486.00	人 24,587.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	625,804 円	決 算 額	628,492 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	625,804	628,492	100.4 %	689,000
	一般財源②	625,804	628,492	100.4 %	689,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	976,083	1,297,120	132.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,601,887	1,925,612	120.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,601,887	1,925,612	120.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,377	385,122	120.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65	99	152.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成29年度に比べ、地区での活動人数が減ったため、成果指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-20.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-20.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化産業まつりに合わせて実施していた優良青少年・指導者等の表彰式について、単独で実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>駐車場が確保できないこと等から、文化産業まつりで行っていた優良青少年・指導者等の表彰式を、平成30年度は、第3日曜日に変更しましたが、中学校及び高校の試験期間と重なってしまったため、再度日程を変更する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	優良青少年・指導者等の表彰式について、中学校及び高校の試験期間と日程が重ならないように実施します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携をとりながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化産業まつりに合わせて実施していた優良青少年・指導者等の表彰式について、平成30年度は単独で行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 表彰条例功労者 ア 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された11名の候補者を、平成30年11月21日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 9名 (イ) 社会事業に貢献した者 2名 イ 平成31年1月4日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。併せて同日開催の平成31年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介します、町民に功績を披露しました。 (2) 町政功労者 多年にわたり町政に功労のあった元町長川瀬雅喜氏に対し、その功労に報いるために礼遇し、平成31年1月4日開催の「東郷町政功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で証書と功労章等を授与しました。併せて同日開催の平成31年町民ふれあい年始会でご紹介し、町民に功績を披露しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 15.00	人	
			平成 29 年度	人 13.00	人	
平成 30 年度			人 11.00	人		

6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 27 年度	人 4.20	人 1.89	過去3年間の実績値の平均
			平成 28 年度	人 3.47	人 2.65	
			平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	
平成 30 年度			人 2.51	人 3.55		

7 直接事業費計	前年度決算額	190,937 円	決算額	213,680 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	190,937	213,680	111.9 %	214,000
	一般財源②	190,937	213,680	111.9 %	214,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,871,442	5,700,782	198.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,062,379	5,914,462	193.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,062,379	5,914,462	193.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	235,568	537,678	228.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,024,207	2,356,359	230.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-16.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-29.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	93.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年度に引き続き、ふれあい年始会開催前の時間に表彰式を行うことにより、受賞者に引き続きふれあい年始会にご出席いただき、広く町民の皆様にご功績を披露することが出来ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	行政、地域で活躍される方や団体の把握に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業				
	(1) NPO等団体数（平成31年3月31日現在） ア 町民活動センター登録団体数119団体（NPO法人6団体含む。） イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 82団体（6月調査時点、団体120団体中68.3%） イ 町民活動センター講座及び交流会 3月1日（金）6名参加 (3) 「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」を実施しました。（実績2件） (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) ア てんと 子ども・若者育成支援事業「子どもの健全育成のための親支援」 イ 東郷ローゼルクラブ いいとこ発見まちおこしイベント「東郷町いいとこ発見」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。（実績7件） (テーマ) ア 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A (健康課) 3件 イ じゅんかい君(巡回バス)に乗ってみよう (くらし協働課) 1件 ウ 民生員児童委員について (福祉課) 1件 エ 後期高齢者医療について (保健医療課) 1件 オ 2025年問題を考える (長寿介護課) 1件				

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	第5次総合計画における目標値
	指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数	平成 28 年度	団体 3.00	団体 4.00	
			平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	
		平成 30 年度	団体 2.00	団体 4.00		

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	団体 127.00	団体 127.00	
			平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	
		平成 30 年度	団体 119.00	団体 132.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	175,899 円	決算額	308,562 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	175,899	308,562	175.4 %	588,000
	一般財源②	175,899	308,562	175.4 %	588,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,546,344	3,570,640	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,722,243	3,879,202	104.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,722,243	3,879,202	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,722,243	1,939,601	52.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,199	32,598	115.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民活動センター登録団体に活動継続調査を行った結果、登録団体が減少したため、成果指標が低下しました。 公募提案型事業の応募団体数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町民活動センター登録団体交流会の参加者を募るため、開催日を平日に変更したものの参加者の増加にはつながらなかった。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	協働によるまちづくり提案事業は、団体の企画提案内容と協働する担当課のマッチングが難しく、提案事業の相談はあったものの新規提案事業は1件のみとなった。今後は、類似事業を行っている社会福祉協議会と情報を共有し団体の活動支援を推進します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の募集テーマを増やし、事業に参加しやすいようにします。
来年度(令和2年度)以降の方向性	協働によるまちづくり提案事業については、団体と担当課が協働してまちづくりを進められるよう、また、提案しやすい制度となるよう検証するとともに、町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	前年度(平成29年度)に他市等の町民活動センターの団体登録制度について、取りまとめた内容を参考に、本町の登録している全団体に、登録の継続の意向を確認していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	08	02	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる			
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランの推進や第2次プランの推進のため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (2) 平成30年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 平成30年10月6日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数 431名 男性62人、女性369人 第1部 講演 「理系分野における女性の活躍推進」 第2部 映画上映「ドリーム」 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)に役場ロビーで、男女共同参画についてグラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、王滝村の木材を使用したオリジナルさいばしを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月11日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに11冊増やしました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を10冊増やしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第8号)」を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内在住外国人に郵送した生活情報チラシに男女共同参画について掲載しました。 (4) 女性活躍推進講座の実施 町内在住在勤の女性対象に、女性が仕事、家庭、趣味の分野など自分が望む分野で自分らしく輝けるようになるヒントを提供するため講座を2回実施しました。(2月9日(土)、23日(土) いこまい館多目的室B 参加人数延べ21名) (5) 第2次東郷町男女共同参画プランの推進 平成30年度から10年間を計画期間とする第2次プランに沿って、多様な性や生き方への理解促進、女性の活躍推進、男性の家庭生活への参画促進等、6つの重点施策を定め重点的に取り組むこととしました。 (6) 町職員研修 LGBTに関する基礎知識及び適切な対応について、「LGBT職員研修」を町職員向けに1回開催しました。 1月29日(火) 東郷町役場2階大会議室 参加人数47名				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成27年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	回 1.00	回	
			平成29年度	回 2.00	回	
平成30年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成27年度	% 29.57	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成28年度	% 30.64	% 30.00	
			平成29年度	% 30.00	% 30.00	
			平成30年度	% 28.80	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,089,543 円	決算額	937,790 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,089,543	937,790	22.9 %	1,558,000
	一般財源②	4,089,543	937,790	22.9 %	1,558,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	7,880,763	7,934,756	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,970,306	8,872,546	74.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,970,306	8,872,546	74.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,985,153	4,436,273	74.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	399,010	308,075	77.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	審議会等委員の女性比率が減少したため、成果指標の実績向上度と目標達成度が減少しました。 第2次東郷町男女共同参画プランの策定が終了したため、直接事業費、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	-4 %	
	③成果指標の目標達成度	-4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第2次東郷町男女共同参画プランを推進するため、町長始め管理職を中心にした職員を対象にLGBT研修と町民を対象とした女性活躍推進講座を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	第2次プランに沿って、女性の活躍推進や性的マイノリティを含む多様な性への理解促進など、新たに取り組むべき重点項目を優先して取り組んでいきます。 男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き全庁を挙げて取り組んでいく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	町内事業所等に働きかけ、イクボス研修及びイクボス宣言を実施します。町民を対象としたLGBTの基礎理解講座の開催や偏見や差別をなくし理解を深めるためのLGBTのチラシを作成し、多様性の理解を推進します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び第2次東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第2次プランに掲げた重点施策の中でも重要度や優先度の高いものから順次取り組みます。 具体的には、女性活躍推進講座、LGBT職員研修、イクボス宣言を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 219,770部 イ 平均ページ数 34.50ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,028,000円 ア 広報広告 6事業者 668,000円 イ ホームページバナー 6事業者 360,000円 (3) 広報配布手数料収入 520,260円（社協だより3回分×10円×17,342世帯） (4) 結婚や出産などの記念に愛の広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 25部 2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,915,007件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 178件 イ 新聞に掲載された記事の数 79件 (3) 町長への提案を73件処理しました。 ア ホームページ 48件 ウ 投書 15件 オ FAX 0件 イ Eメール 0件 エ 電話 0件 カ 窓口 10件 (4) 広報掲示板修繕等 計1基（新設：0基、修繕：1基、撤去：0基） (5) シティプロモーションの取り組みを強化するため、ツイッター（ソーシャルメディア）を開設しました。 ア フォロワー数 341件（令和元年6月25日時点） イ ツイート数 283件（令和元年6月25日時点） (6) 全戸配布及び転入者、視察来庁者などに町の取り組みなどをPRするため、(株)ゼンリンと協働によりライフタウンガイド21,000部を発行しました。 3 子育て支援等情報PR事業 (1) まちの魅力を町内外に発信するために、町行政広報番組「とうごうチャンネル」を6本制作し、町ホームページ、中部ケーブルネットワーク、YouTubeで放送しました。 (2) 愛知池漕艇場で開催された平成30年度全国高等学校総合体育大会ボート競技大会のPRや関わった多くの人の努力などを記録に残すため、「とうごうチャンネル特別編」を1本制作し、役場庁舎やYouTubeで放送しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 161.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 28 年度	件 181.00	件	
			平成 29 年度	件 175.00	件	
		平成 30 年度	件 178.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 63.00	件 50.00	過去2年の平均値
	指標の説明 (指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 28 年度	件 44.00	件 56.00	
			平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	
平成 30 年度			件 73.00	件 46.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	25,999,521 円	決算額	26,499,327 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,999,521	26,499,327	101.9 %	27,827,000
	一般財源②	24,365,811	24,951,067	102.4 %	26,244,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,633,710	1,548,260	94.8 %	1,583,000
	概 算 人 件 費 ⑤	25,432,771	25,246,319	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	51,432,292	51,745,646	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	49,798,582	50,197,386	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	284,563	282,008	99.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,016,298	687,635	67.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報などを積極的に情報提供(記事の投げ込み)しました。 また、広報紙やホームページを活用し、積極的な情報提供に努めました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	49 %		○
	③成果指標の目標達成度	57 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町の取り組みや施設を紹介するため、(株)ゼンリンとの協定により、ライフタウンガイドを作成し全世帯に配布するとともに、転入者などにも配布しました。また、まちの魅力を町内外に広く発信し、多くの人に町に興味を持ってもらうため、「とうごうチャンネル」を制作し放送しました。 ホームページのトップページにカウントダウンポートを設けインターハイボート競技大会の機運を盛り上げました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	協働のまちづくりを実現するためには、町民等に町の取り組みを広く効果的に届けることが重要となります。 町内の全世帯を対象に様々な町政情報を届ける最も基本的な媒体である広報を中心に情報発信していますが、さらに効果的に取り組みを発信するために、ホームページやケーブルテレビ、新聞紙面などのメディアを効果的に活用してまちづくりの取り組みを積極的に発信する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	広報とうごうをより幅広い年齢層の方(子どもから高齢者まで)に親しみ、読んでもらえるように、広報とうごう制作業務に係るプロポーザルを実施し、全面リニューアルを行い紙面の充実を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	広報紙特集、ホームページコンテンツの充実等の取り組みを更に進めていきます。さらなる収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報とうごうの平成31年度からの全面リニューアルに向けた準備作業を行い、より幅広い年齢層の方に親しみ、読んでもらえるような紙面作りに努めます。 また、35年ぶりに東郷町で開催される全国高等学校総合体育大会ボート競技大会の機運を盛り上げるため、ホームページのトップページで周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数20日)、臨時会 1回(議会開催日数1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会33回、常任委員会22回、予算特別委員会5回、決算特別委員会2回、議会活性化特別委員会15回、政治倫理審査会5回、全員協議会・全体会議38回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (7) 総務経済委員会 11月8日～11月9日 奈良県香芝市議会：香芝ブランド推進事業について、国道165号香芝柏原改良事業と用地国債制度について 奈良県田原本町議会：デマンド型乗合バス「ももたろう」の取組みから「タワラモトタクシー」への移行について (イ) 文教民生委員会 10月15日～10月16日 大阪府池田市議会：「教育日本一」に向けた取組みについて、学校現場の困難・課題対策について 大阪府寝屋川市議会：地域福祉計画について (ウ) 広報広聴委員会 11月12日～11月13日 静岡県牧之原市議会：議会広報のfacebook活用について、その他議会広報の取組みについて 東京都西多摩郡瑞穂町議会：みずほまちなか会議について、議会だより編集について、その他議会広報の取組みについて (エ) 議会運営委員会 10月23日～10月24日 三重県亀山市議会：インターネット配信による議会報告番組について、議会傍聴について、議会運営全般について 滋賀県長浜市議会：予算常任委員会について、議会傍聴について、議会運営全般について (オ) 議会活性化特別委員会 1月24日～1月25日 滋賀県彦根市議会、滋賀県栗東市議会：議会改革の取組みについて イ 委員会県内行政視察研修 (7) 総務経済委員会 10月10日 みよし市議会：農業の現状について、防災について 日進市議会：区画整理全般について、竹の山・米野木の区画整理について (イ) 文教民生委員会 8月10日 愛西市議会：健康づくり・食育推進の取組みについて、地域福祉計画の取組みについて 弥富市議会：認知症自立支援サポート体制について、障がい者の支援について、中学校部活指導員の配置促進事業について (ウ) 議会運営委員会 7月23日 岩倉市議会、扶桑町議会：議会運営全般について、議会傍聴について他 (4) 議会だよりの発行 年4回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (5) 政務活動費の交付 15人 1,297,527円 (6) 議会報告会の開催 2回(9月9日、11月17日) (7) 各種団体との意見交換会 議会：区長・自治会長・駐在員(7月27日)				

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成27年度	日 20.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	日 21.00		
			平成29年度	日 21.00		
			平成30年度	日 21.00		
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)			平成27年度	件 2,553.00	件 2,469.00	過去2年間の平均値とします。
			平成28年度	件 2,435.00	件 2,484.00	
			平成29年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
			平成30年度	件 3,756.00	件 3,147.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	114,314,455 円	決算額	106,741,122 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	114,314,455	106,741,122	93.4 %	110,739,000	
	一般財源②	114,314,455	106,741,122	93.4 %	110,739,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	21,902,518	21,778,316	99.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	136,216,973	128,519,438	94.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	136,216,973	128,519,438	94.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,486,523	6,119,973	94.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,299	34,217	96.9 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	政治倫理審査会、懲罰特別委員会等の議事録作成を委託する案件が減少したため、町費投入額が減少しました。 本会議場音響設備貸借業務がリース満了により、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	19.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	東郷町議会傍聴規則を改正し、傍聴人受付簿の記載事項から年齢を削除しました。また、傍聴席に入ることができない者のうち、年齢規定(年齢満12歳未満の者)を削除しました。個人情報保護の観点から、傍聴席入口に傍聴人受付箱を設置しました。 公正で民主的かつ町民に開かれた分かりやすい議会を実現するため、東郷町議会基本条例を制定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	他市町の議員が本町へ視察に訪れる機会が増え、その対応を行いました。 年2回の議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 その他、議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において一般質問・常任委員会の動画配信を行いました。 東郷町議会基本条例を制定したことに伴い、条例を遵守していく必要があります。 引き続き、町民の代表が構成する町の意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	一般質問、議案質疑の原稿掲載、一般質問及び常任委員会の動画配信等、公開可能な情報をできるだけ迅速にホームページに掲載します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に伴い、研修等の取組みについて支援します。 条例の一部改正に係る議案について、データにより新旧対照表を各議員に送付します。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	ホームページや議会報告会・意見交換会等で、議会活動の情報を広く町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。 東郷町議会議員政治倫理条例の改正に向けた取組みについて支援します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2	担当部課	総務部				総務財政課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 46点 小学校 28点 中学校 18点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に、キーキャップ、蛍光ペン、メモ帳を配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、平成31年3月5日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (3) 東郷小学校及び高嶺小学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱を貸し出しました。 (4) 平成31年1月13日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数 (有投票)	平成 27 年度	回 2.00	回
				平成 28 年度	回 1.00	回
				平成 29 年度	回 1.00	回
				平成 30 年度	回 2.00	回

6	成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 27 年度	% 45.51	% 47.29	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
				平成 28 年度	% 60.50	% 58.29	
				平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	
				平成 30 年度	% 43.74	% 43.06	

7	直接事業費計	前年度決算額	231,375 円	決 算 額	470,260 円
---	--------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	231,375	470,260	203.2 %	870,000
	一般財源②	22,375	261,260	1167.6 %	376,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	209,000	209,000	100 %	494,000
	概算人件費⑤	1,466,823	406,880	27.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,698,198	877,140	51.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,489,198	668,140	44.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,489,198	334,070	22.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,534	15,275	62.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	東郷町長選挙及び愛知県知事選挙が行われ、各選挙の啓発を行い、前回に比べて投票率は上がりました。また、選挙の回数は平成29年度に比べて2回に増えたことから、直接事業費が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-27.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	1.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-55.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	各選挙における本町の投票率は低下してきている状況であることから、原因を把握し投票率の向上に向けた取り組みを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続します。また、公職選挙法の改正により選挙制度が変わった場合には、周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。(8回) (4) 「あいち共同セキュリティ研究会」に参加しました。(9回)					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 28 年度	個 65.00	個	
			平成 29 年度	個 65.00	個	
		平成 30 年度	個 63.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明(指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	
			平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	
		平成 30 年度	件 6,308.00	件 7,188.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,192,680 円	決 算 額	3,604,636 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,192,680	3,604,636	112.9 %	4,565,000
	一般財源②	3,192,680	3,604,636	112.9 %	4,565,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,131,351	5,160,714	100.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,324,031	8,765,350	105.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,324,031	8,765,350	105.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,062	139,133	108.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,390	1,390	100 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.1 %	人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。 平成19年から稼働
	②成果指標の実績向上度	5.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち電子自治体推進協議会が主催する研究会に参加し、電子申請・届出システム関連の情報収集を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	住民への情報発信ツールとしてLINEを始めとする最新技術の活用について検討します。公衆無線LANの活用について研究を進めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育てワンストップサービスにおいて、申請書の印刷に対応します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業					コード	01	02	01	03	03
2 担当部課	総務部					総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6 財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと納税管理事業 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 (1) 東郷ふるさと寄付実績 ア 寄付者数 219人(町内5人、町外214人) イ 寄付金額 4,170,000円(町内410,000円、町外3,760,000円) (2) 寄付金の使途 ア 東郷町の未来を担う子どもたちのために 【子育て・教育】 (99件、1,570,000円) イ 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために 【健康・福祉】 (22件、320,000円) ウ 東郷町の安全と安心を守るために 【防災・防犯】 (9件、120,000円) エ 東郷町の豊かな自然を守るために 【自然・環境】 (37件、630,000円) オ 東郷町に賑わいと交流をつくるために 【交流・ふれあい】 (3件、30,000円) カ 東郷町の取組全般 (49件、1,500,000円) (3) 返礼品 ア 提供事業者: 12事業者 イ 品数: 38品					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 246.00	件	
			平成 29 年度	件 257.00	件	
			平成 30 年度	件 219.00	件	
6 成果指標	指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円 1,076,714.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 4,760,013.00	円	
			平成 29 年度	円 3,280,000.00	円	
			平成 30 年度	円 4,170,000.00	円	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,174,604 円	決算額	1,376,103 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,174,604	1,376,103	117.2 %	1,751,000
	一般財源②	1,174,604	1,376,103	117.2 %	1,751,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,156,668	5,126,695	123.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,331,272	6,502,798	122 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,331,272	6,502,798	122 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,744	29,693	143.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	2	100 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 寄附件数は減少しましたが、新たに追加した返礼品の影響もあり金額は890,000円の増加となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	27.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに17品目(4事業者)をふるさと納税返礼品に加え、本町の魅力の発信に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全国的に本来のふるさと納税の趣旨を逸脱した返礼品事業が多くみられましたが、これを是正するため総務省から返礼品の条件が示されたことで、今後制度の転換期を迎えます。 魅力的な返礼品の増加に加え、寄附金の活用事業をより明確にすることで、より多く当町を応援していただける方を獲得できるように運用していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	新たに8品目(3事業者)をふるさと納税返礼品に加え、更なる返礼品ラインアップの拡大を進めます。 活用事業の見直しについては、平成30年度に総務省の制度見直しの動きが確定してからの実施を予定していましたが、年度末にまで及んだことで結果的に実施に至りませんでしたので、他課と連携し、ふるさと納税の活用事業についてより具体的に魅力的な事業の検討を進めます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業					コード	01	02	02	03	02	
2 担当部課	総務部					収納課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	収納事務事業 (1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況 町県民税(普通徴収) 振替利用者1,365人/納税義務者 4,958人、振替率27.5% 固定資産税・都市計画税 振替利用者7,644人/納税義務者17,195人、振替率44.5% 軽自動車税 振替利用件数1,589台/賦課件数12,671台、振替率12.5% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 6,867件、固定資産税・都市計画税9,680件、軽自動車税6,274件 ウ クレジット納付の状況(平成30年度から実施) (7) 対象税目 町県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税 (4) 利用状況 4税目全体665件、利用金額31,730,000円 エ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 3,486件、町県民税(特別徴収) 834件、法人町県民税26件、 固定資産税・都市計画税4,175件、軽自動車税1,141件 (4) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知) 発送延べ件数1,812件 (7) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査264件、預金・給与等調査1,691件、差押え216件(預金143件、年金9件、給与46件、生命保険6件、不動産2件、売掛金10件)、競売・破産事件等による交付要求21件 オ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押件数76件、差押えによる徴収金額5,020,834円、収納率27.12% (2) 町税還付金及び還付加算金 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,266件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、25,013千円の徴収成果を得ることができました。 (4) 証明書交付事務 納税証明書 1,679件 (5) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会 1回、債権管理に関する情報交換会 2回を開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 342.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 299.00	件
			平成 29 年度	件 233.00	件
平成 30 年度			件 216.00	件	

6 成果指標	指標名	収納率(現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	% 97.40	% 97.33	前年度実績に0.01%を加算した収納率。平成30年度からは、現年分は前年度実績に0.01%を加算、滞繰分は予算額を確保できるよう積算し、目標収納率を設定。
			平成 28 年度	% 97.81	% 97.41	
			平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	
平成 30 年度			% 98.30	% 98.27		

7 直接事業費計	前年度決算額	19,164,555 円	決算額	27,647,947 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,164,555	27,647,947	144.3 %	27,624,000
	一般財源②	-24,244,848	-19,436,456	80.2 %	-19,515,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	43,409,403	47,084,403	108.5 %	47,139,000
	概算人件費⑤	63,158,143	60,877,563	96.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	82,322,698	88,525,510	107.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	38,913,295	41,441,107	106.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	167,010	191,857	114.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	396,266	421,578	106.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	継続的な滞納整理の結果、活動指標の差押件数は減少していますが、成果指標の収納率は向上しました。還付金及び返還金の増加に伴い、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 現年課税分の徴収強化として軽自動車税の滞納を中心に財産調査等を行い、差押を実施しました。クレジット収納については、啓発用チラシを作成し、各種納税通知書を発送する際に同封し、周知を図りました。高額納税者への感謝状贈呈は、対象者の固定化や毎年辞退者があること等から、平成30年度で廃止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成23年度から滞納整理機構へ職員を派遣するようになり、本人の徴収技術の向上とともに、課員への指導・教育、情報共有を図るなど収納体制が格段に強化されてきました。収納率も年々増加しています。</p> <p>ただし、令和2年度から滞納整理機構が廃止されることから、現収納体制を後退させないためにも、早急に代替措置を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	本年度で滞納整理機構への職員派遣が廃止となるため、県の徴収支援の活用とともに近隣市と連携して滞納整理機構に代わる新たな取組を検討します。強制徴収公債権を一元化することにより債権管理の効率化が見込まれるため、関係部署と協議を進めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	滞納整理機構に代わる仕組みづくりと強制徴収公債権の一元化については、今年度の検討状況の見極めとともに、更なる収納体制の強化・充実に向けて、引き続き検討していきます。現在、契約しているクレジット収納業社が令和3年度末で業務終了となるため、継続的な実施に向けて検討します。現年課税分の徴収強化を引き続き実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現年課税分の徴収強化を図るため、差押執行時に現年課税分も含めた差押を執行し滞納整理の効率化を図ります。また、平成30年度から運用開始するクレジット収納の利用者等の検証を行い、加えて現年課税分の納期内納付の推進に向けた効果的な周知方法等を検討します。個人町民税高額納税者感謝状贈呈事業について、過去4年間の贈呈者の実績をみると、継続して贈呈した方や臨時収入による方が半数以上を占め、贈呈者が固定されたこと等から本事業を廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（平成30年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 34名 (イ) 和合分団 19名 (ウ) 傍示本分団 26名 (エ) 祐福寺分団 20名 (カ) 部田分団 23名 (キ) 白土分団 14名 計136名（団長・副団長を含まない） (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を毎月1回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 6月9日～6月10日に役員県外研修を実施しました。（研修先 静岡県） (3) 各種訓練、点検活動等 ア 4月8日 基本訓練 参加団員35名 イ 6月3日 水防訓練 参加団員40名 ウ 11月25日 総合防災訓練 参加団員28名 エ 12月27日～30日 年末特別警戒（地区全域） オ 1月13日 消防出初観閲式 参加団員33名 カ 1月27日 文化財防火訓練（春日社（部田）） 参加団員30名 キ 2月16日 林野火災訓練（富士浅間神社） 参加団員29名 ク 3月10日 町消防団入退団式 入団者0名、退団者8名 ケ 毎月1回 無線試験、放水訓練及び資機材等点検 コ 5月～7月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） サ 9月～11月 消防用ホース耐圧試験 (4) 火災風水害等に伴う出勤 家屋火災等に伴う出勤 3件 64名 災害に伴う出勤（9月4日 台風21号） 1件 12名 (5) その他の活動等 各地区で開催された夏祭り、文化産業まつり、防災訓練及び尾張地区消防大会に参加しました。 2 町消防操法大会運営事業 5月27日開催の東郷町消防操法大会に6分団が出場し、傍示本分団が優勝しました。 3 愛知県消防操法大会出場事業 7月28日に稲沢市で開催された第63回愛知県消防操法大会に傍示本分団が出場しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成 28 年度	回 5.00	回
			平成 29 年度	回 5.00	回
			平成 30 年度	回 5.00	回

6 成果指標	指標名	基本訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 22.99	% 22.86	過去3年間の最高値
	指標の説明 (指標式)	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年4月1日現在）×100	平成 28 年度	% 23.17	% 22.99	
			平成 29 年度	% 28.38	% 23.17	
			平成 30 年度	% 25.20	% 28.38	

7 直接事業費計	前年度決算額	27,135,990 円	決算額	23,893,118 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,135,990	23,893,118	88 %	19,220,000
	一般財源②	25,791,990	23,354,118	90.5 %	19,220,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,344,000	539,000	40.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,469,929	8,040,796	94.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,605,919	31,933,914	89.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,261,919	31,394,914	91.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,852,384	6,278,983	91.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,207,256	1,245,830	103.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	直接事業費及び概算人件費が減少したため、町費投入額も減少しました。 また、例年通りの訓練に全分団が参加しましたので実績値の変動はありません。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		
	②成果指標の実績向上度	-11.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.2 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合防災訓練において、和合分団が消防操法を披露し、住民へ消防団活動をPRしました。機能別消防団への入団について、勧誘活動を行った結果、7名の入団があり総員28名になりました。 また、傍示本分団の可搬ポンプを更新しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	大規模火災発生時において、不足している資機材の整備を検討する必要があります。 また、機能別消防団員は、年々増加していますが全地区での加入がないため、引き続き、機能別消防団への加入をPRしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	老朽化した傍示本分団詰所建替工事設計を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討します。 また、減少傾向にある消防団員及び不足している機能別消防団員の勧誘等、消防団活動をPRしていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	南海トラフ地震など、大規模災害時には欠かせない消防団員の災害対応力を向上させるとともに、団員の安全装備や救助用資機材等の充実を図りながら、事業を実施します。 また、機能別消防団員の継続的な募集や、町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民の目に留まるよう消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、機能別消防団員の募集PRIに努めます。 また、傍示本分団の可搬ポンプを更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（平成30年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 15名 (イ) 和合支部 20名 (ウ) 傍示本支部 18名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 14名 (カ) 白土支部 15名 (キ) 和合ヶ丘支部 16名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部10名 (コ) 部田山支部 15名 計164名（正副会長含む） (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 6月23日に役員研修会を実施しました。（研修先 豊田市防災センター及び尾三消防本部） (3) 訓練、講習会等 ア 5月 普通救命講習 132名参加（受講済者29名：合計受講済者161名） イ 5月～6月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） ウ 6月3日 炊き出し訓練（水防訓練） 23名参加 エ 9月8日 心肺そ生競技会（尾三消防組合主催） 22名参加 オ 10月30日 消火競技会（尾三消防組合主催） 12名参加 カ 11月25日 総合防災訓練 23名参加 キ 1月13日 消防出初観閲式 130名参加 (4) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成 28 年度	回 1.00	回
			平成 29 年度	回 1.00	回
			平成 30 年度	回 1.00	回

6 成果指標	指標名	普通救命講習受講者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 99.38	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。（2年に1回受講）
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習受講者数÷クラブ会員総数×100	平成 28 年度	% 98.16	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.39	% 100.00	
			平成 30 年度	% 98.17	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,198,310 円	決算額	1,206,800 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,198,310	1,206,800	100.7 %	1,406,000	
	一般財源②	1,198,310	1,206,800	100.7 %	1,406,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,224,426	2,155,265	96.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,422,736	3,362,065	98.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,422,736	3,362,065	98.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,422,736	3,362,065	98.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,437	34,247	99.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	多くの女性防災クラブ員が普通救命講習会に参加しましたが、やむを得ず参加することができなかったクラブ員がいたため、前年度に比べ受講率が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合防災訓練において、炊き出し訓練以外に避難所運営訓練にも参加してもらいました。 また、消火競技会及び心肺蘇生競技会に参加するなど、炊き出し訓練以外の訓練にも参加しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	多くの女性防災クラブ員は、普通救命講習や炊き出し訓練などに参加し、防火だけではなく防災・減災など災害時に役立つ技術と知識を身につけることができました。 反面、炊き出し訓練では毎回同じメニューであることから、複数のメニューで訓練ができるように検討していきます。 今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めてもらいます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	年間通して、女性防災クラブの活動を実施しており、その中でも炊き出し訓練は夏秋冬と三回実施しているが、すべての炊き出しメニューが豚汁であったため、今後、季節に応じた炊き出しメニューを検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	平成30年度限りで、尾三消防本部主催の消火競技会及び心肺蘇生競技会が開催されなくなったことに伴い、女性防災クラブ活動が縮小となってしまうので、女性防災クラブ役員の意見を取り入れながら新たな訓練等を検討します。 また、減少傾向にある女性防災クラブ員数について適正数を維持できるよう、クラブ員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう、今後も事業を継続します。会員の確保のため、地区の協力支援を得たり、行事を行う際に会員の意見を取り入れたりすることにより、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。 また、総合防災訓練において、炊き出し訓練以外に避難所運営訓練にも参加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 消防水利設置事業</p> <p>(1) 防火水槽、消火栓（地下式、地上式）の新設、移設、撤去を実施しました。</p> <p>(2) 消防水利標識を交換を実施しました。</p> <p>(3) 格納箱の交換を実施しました。</p> <p>2 消火栓維持管理事業</p> <p>(1) 消火栓（464基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。</p> <p>(2) 備品を購入しました。（格納庫1基、ホース30本）</p> <p>(3) 防火水槽用地の防草工事を行いました。</p> <p>(4) 防火水槽用地のポール設置工事を行いました。</p> <p>【参考】</p> <p>消防水利の状況（平成31年3月末現在）</p> <p>防火水槽 蓋有 118基（うち耐震性貯水槽 22基）</p> <p> 蓋無 11基</p> <p> プール 10か所</p> <p>消火栓 65ミリ地下式 271基</p> <p> 65ミリ地上式 9基</p> <p> 40ミリ地下式 2基</p> <p> 40ミリ地上式 182基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）</p> <p> 計 603基（所）</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	基 1.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 28 年度	基 0.00	基	
			平成 29 年度	基 3.00	基	
			平成 30 年度	基 0.00	基	
6 成果指標	指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	基 613.00	基 614.00	前年度末設置数
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	基 612.00	基 613.00		
		平成 29 年度	基 606.00	基 612.00		
		平成 30 年度	基 603.00	基 606.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,272,547 円	決 算 額	4,730,497 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,272,547	4,730,497	46 %	3,859,000
	一般財源②	10,272,547	4,730,497	46 %	3,859,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,112,214	1,077,633	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,384,761	5,808,130	51 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,384,761	5,808,130	51 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,794,920	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,787	9,632	51.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 直接事業費及び概算人件費の減少により町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-49 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消防用格納箱を点検し、老朽化部品の交換等を行うことで、火災に備えました。 また、水利を適正管理できるよう水利台帳をデータ化しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	適正な消防水利管理をするため、愛知中部水道企業団、尾三消防組合、東郷町で統一した消防水利番号に付与しなおすとともに、住宅地図に落とし込みを行いました。 知々釜土地区画整理事業区域内にある防火水槽を撤去しました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成30年度に整備した消防水利台帳の適正管理に努めます。 また、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備計画の策定を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利とします。 また、継続的に適正な管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	継続的に維持管理に努めます。 また、水利台帳の更新を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日「特殊詐欺被害防止広報の日」と設定し、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) エ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数241回、走行距離1回当たり約52km) オ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (毎月1回実施) カ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。 キ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 ク 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(6回) (期間:6月~8月 対象:町立の全保育園、若葉保育園 協力:愛知レディース4、愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成30年度の活動方針等について協議しました。 (実施日:5月16日) イ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (実施日:11月11日 協力:愛知レディース4、愛知警察署) ウ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (実施日:3月9日 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成27年度	回 10.00	回
				平成28年度	回 11.00	回
				平成29年度	回 10.00	回
				平成30年度	回 6.00	回
個別計画による目標値はありません。						

6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成27年度	件 134.00	件 189.00	前年度中の実績
				平成28年度	件 138.00	件 134.00	
				平成29年度	件 93.00	件 138.00	
				平成30年度	件 79.00	件 93.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,509,657 円	決算額	2,388,946 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,509,657	2,388,946	95.2 %	2,365,000
	一般財源②	2,509,657	2,388,946	95.2 %	2,365,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,422,194	4,144,740	121.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,931,851	6,533,686	110.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,931,851	6,533,686	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	593,185	1,088,948	183.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,783	82,705	129.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成29年度と比較し、14件減少の79件でした。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40 %		×
	②成果指標の実績向上度	-15.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	広報紙の防犯情報コーナーで、防犯に対する意識の向上を図りました。 また、地域安心メール等による注意喚起を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各地区防犯組織による青色パトロール、レディース4、愛知警察署及び町の啓発活動を実施し、犯罪対策を実施しました。 こうした活動により、重点犯罪件数が減少したと考えられることから引き続き啓発活動を実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	引き続き、区・自治会による防犯啓発活動を始め、町臨時職員による青色パトロール、地域安心メールでの注意喚起を継続していきます。 町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施していきます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動を推進していきます。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	防犯対策として、区・自治会による防犯啓発活動を始め、町臨時職員による青色パトロール、地域安心メールでの注意喚起を継続していきます。 町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯、防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 球切れ交換・修繕・移設件数 15件 内球切れ交換件数 2件 移設件数 9件 修繕件数 1件 現地調査 3件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に対して、道路照明等が少ない場所を優先して、LED防犯灯40基を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成29年度末） 2,620基 平成30年度新設数 40基 平成30年度撤去数 0基 総設置数（平成30年度末） 2,660基
	3 防犯カメラ設置事業 犯罪に対する抑止力を高め、犯罪を未然に防ぐことを目的に、町内主要幹線道路路上に防犯カメラを設置しました。 設置箇所 5箇所 （諸輪小学校東交差点付近、和合ヶ丘交番交差点付近、商工会館南十字路付近、春木中学校北交差点付近、小坂交差点南T字路付近）
	4 防犯カメラ設置費補助事業 地域防犯のために防犯カメラを設置する白鳥自治会に対し、補助金を交付しました。 補助件数 1件

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成27年度	基 2,481.00	基 個別計画による目標値はありません。	
			平成28年度	基 2,521.00	基	
			平成29年度	基 2,620.00	基	
平成30年度			基 2,660.00	基		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成27年度	件 134.00	件 189.00	前年中の実績
			平成28年度	件 138.00	件 134.00	
			平成29年度	件 93.00	件 138.00	
平成30年度			件 79.00	件 93.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,140,167 円	決算額	12,529,111 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	12,140,167	12,529,111	103.2 %	8,834,000	
	一般財源②	12,140,167	12,489,111	102.9 %	8,794,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	40,000	0 %	40,000	
	概算人件費⑤	3,593,304	4,061,845	113 %		
	総合計 (① + ⑤)	15,733,471	16,590,956	105.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	15,733,471	16,550,956	105.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,005	6,222	103.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	169,177	209,506	123.8 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成29年度と比較し、14件減少の79件でした。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	○	
	②成果指標の実績向上度	-15.1 %	×	
	③成果指標の目標達成度	-15.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度に引き続き、町内の主要幹線交差点5箇所に防犯カメラの増設を行いました。 設置場所の選定にあたっては、愛知警察署と協議の上、より防犯効果の高いと思われる主要交差点などに設置を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	防犯カメラを町内に20か所設置し、犯罪抑止や記録をとることで犯罪発生への解決の一助となることを期待しています。 画像利用について、警察のほか、弁護士などから申請されるため、権利利益を損なわないよう適切な管理や運用を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。 犯罪抑止のため、幹線道路等に設置した防犯カメラの適切な運用をしていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町民の安全安心のために防犯施設を計画的に整備することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区からの防犯灯の新設要望が多数あることから現地調査を行い、設置の優先順位を決め、引き続き整備をしていきます。 犯罪抑止のため、愛知警察署と協議し、幹線道路等に防犯カメラを設置し、また区・自治会に対しては、防犯カメラの補助制度の運用を促します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業				
	<p>(1) 年間事業</p> <p>ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。</p> <p>イ 交通安全町民運動を各季、運動期間を10日間とし、町内22か所の交差点等での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等)</p> <p>ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。</p> <p>(2) 交通安全教室</p> <p>ア 白鳥自治会による交通安全教室を実施しました。(参加者13名)</p> <p>イ 中部保育園を始め5保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ684名)</p> <p>ウ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:高嶺小(参加児童延べ526名))</p> <p>エ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(10地区老人クラブ参加者延べ256名)</p> <p>(3) キャンペーン他</p> <p>ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月16日)</p> <p>イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月11日 パレマルシェ東郷店)</p> <p>ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月22日 春木台小学校)</p> <p>エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月28日 たかね保育園)</p> <p>オ 高齢者福祉大会において、中部保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及びひ和合保育園父母の会によるハンドアップ活動、愛知県警察本部交通安全教育チーム「あゆみ」による寸劇を実施しました。(9月25日 町民会館)</p> <p>カ ライト・オンキャンペーンで早めのライト点灯を呼びかけました。(9月28日 ドミー東郷店)</p> <p>キ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:37件)</p> <p>ク 東郷せいぶ保育園父母の会による交通安全教室を実施しました。(6月29日 東郷せいぶ保育園)</p> <p>ケ トヨタグループ交通安全啓発活動を実施しました。(11月30日、2月27日 153広場)</p>				

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 125.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 28 年度	回 121.00	回	
			平成 29 年度	回 113.00	回	
平成 30 年度			回 114.00	回		
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 239.00	件 231.00	前年度中の実績
	指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	
			平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	
平成 30 年度			件 135.00	件 181.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,742,867 円	決算額	9,664,246 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	9,742,867	9,664,246	99.2 %	9,980,000	
	一般財源②	9,742,867	9,664,246	99.2 %	9,980,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,047,736	5,305,268	105.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	14,790,603	14,969,514	101.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,790,603	14,969,514	101.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,890	131,312	100.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,716	110,885	135.7 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人身事故発生件数は、平成29年度と比べ46件減の135件でした。【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-25.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-25.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3つの事業所に街頭監視活動などの交通安全運動への協力依頼を行い、参加していただきました。 あらゆる機会を通じ、運転免許自主返納制度についてPRしました。 また、交通死亡事故発生により、緊急で街頭キャンペーンを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成27年7月17日から継続していました交通死亡事故ゼロの日が平成31年1月7日に1,270日で途切れてしまいました。 この事故については、双方の安全不確認が要因であるため、より一層の交通安全意識の高揚を図られるように取り組む必要があります。 全国的に高齢者の運転ミス等による交通事故が増加していることから、運転免許証の自主返納支援事業を実施し、37件の申請がありました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	前年度に引き続き、高齢者運転免許証自主返納支援事業について、あらゆる機会を通じてPRしていきます。 また、東郷町交通安全計画に基づき、高齢者から幼児に対して交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図り、地区、関係団体等連携しながら、交通安全活動を高めていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	交通安全意識の高揚や人命の尊重、交通安全思想の普及を図るため、第5次東郷町交通安全計画を策定します。 また、地区、関係団体等と連携しながら、交通安全活動を高め、交通死亡事故ゼロの継続を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、高齢者の自動車免許自主返納支援事業について、周知啓発をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成30年度の実績はありません。				

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 0.00	回	
			平成 29 年度	回 0.00	回	
平成 30 年度			回 0.00	回		
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 27 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 28 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 30 年度			% 0.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,348,000 円	決 算 額		0 円	

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,348,000	0	0%	0
	一般財源②	500,000	0	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	2,848,000	0	0%	0
	概算人件費⑤	244,814	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	3,592,814	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	744,814	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,448	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業				コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断（無料）を実施しました。（26件） (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。（4件） (2-2) 民間木造住宅除却費の補助を実施しました（1件） (3) 民間ブロック塀等撤去費の補助を実施しました。（8件） (4) 総合防災訓練で、木造住宅倒壊模型等を展示し、缶バッジを配布して、耐震診断及び耐震改修を啓発しました。 (5) 重点的に耐震化を促進する区域の一つである白土・西白土地区の旧耐震基準の木造住宅の所有者に対し、個別に郵送による案内を送付し、同地区に回覧をしました。（対象者449件） (6) 役場ロビーにおいて、耐震シェルターの展示を行いました。（H30.12.3～H31.1.9）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	平成 27 年度	件 19.00	件 17.00	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 28 年度	件 26.00	件 16.00	
			平成 29 年度	件 24.00	件 19.00	
平成 30 年度			件 26.00	件 23.00		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 27 年度	件 8.00	件 8.00	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 28 年度	件 3.00	件 7.00	
			平成 29 年度	件 3.00	件 5.00	
平成 30 年度			件 4.00	件 5.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,829,870 円	決 算 額	6,808,490 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,829,870	6,808,490	177.8 %	20,133,000
	一般財源②	973,070	5,457,540	560.9 %	6,562,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,856,800	1,350,950	47.3 %	13,571,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,586,443	3,691,577	102.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,416,313	10,500,067	141.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,559,513	9,149,117	200.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,980	351,889	185.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,519,838	2,287,279	150.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.3 %	活動指標は、耐震診断件数が平成29年度の24件から本年度26件に増加しました。26件のうち16件(61.5%)が当該年度に啓発した重点区域の建築物でした。 成果指標は、耐震改修件数が平成29年度の3件から本年度4件に増加しました。 耐震診断及び改修、新設のブロック塀等撤去費補助の実績により直接事業費及び人件費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	33.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-20 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	100.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷町耐震改修促進計画で重点的に耐震化を進める地区を位置づけ、4年で全地区に個別案内等をする予定です。平成30年度は、白土・西白土地区を実施しました。 民間ブロック塀等撤去費補助金を新設し、8件の補助金交付を行いました。 また、総合防災訓練で耐震の啓発を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き町内の危険なブロック塀の調査及び補助金の周知を行い、災害時の安全の確保を図る必要があります。 住宅の耐震化については、重点的に耐震化を進める地区に対する働きかけにより件数の増加に繋がるものと思われるため、引き続き実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	引き続き過去3年の耐震診断受診者で耐震性がないと診断された方のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。 土砂災害警戒区域に居住する方の改修等に対する補助金の啓発を行います。 民間ブロック塀等撤去費補助金の周知啓発を行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き「重点的に耐震化を進める地区」の耐震化の促進を計画的に進めます。 県の耐震改修促進計画の見直しを踏まえ、耐震改修促進計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	過去3年の耐震診断受診者のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。 耐震性がないと判断された建築物の取り壊しの費用の一部について補助します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災啓発事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	3	災害に強いまちをつくる			
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金50,000円を13地区に交付しました。 諸輪、部田、白土、和合ヶ丘、白鳥、御岳、押草団地北、押草団地南、春木台、北山台、西白土、部田山、清水 各50,000円 計650,000円 (4) 11月25日に東郷町総合防災訓練を高嶺小学校で実施しました。(参加者約350人) (5) 防災啓発品として緊急用給水バッグを100個購入し、総合防災訓練にて配布しました。 また、携帯トイレを購入し、地区の防災訓練にて1,020個、町総合防災訓練にて300個配布しました。 (6) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。(申請世帯数12世帯) (7) 2月7日に地区自治会・自主防災組織に対し、職員と合同で避難所運営ゲーム(HUG)訓練を実施しました。(参加者:地区自治会・自主防災組織24名、職員25名) (8) 感震ブレイカー設置費補助事業として、感震ブレイカー(簡易タイプ)を設置する世帯に対し、通電火災を防止するため、購入費用の一部を補助金として交付しました。(申請世帯数17世帯)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	地区 17.00	地区	
			平成 29 年度	地区 17.00	地区	
			平成 30 年度	地区 17.00	地区	
6 成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部とした。
			平成 28 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 29 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 30 年度	件 17.00	件 17.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,112,251 円	決算額	1,261,823 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,112,251	1,261,823	113.4 %	9,500,000
	一般財源②	1,067,251	1,248,823	117 %	7,920,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	45,000	13,000	28.9 %	1,580,000
	概算人件費⑤	8,213,265	8,372,376	101.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	9,325,516	9,634,199	103.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,280,516	9,621,199	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	545,913	565,953	103.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	545,913	565,953	103.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 全地区において自主防災組織が設置され、訓練が実施されました。直接事業費が増加しましたので、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地震時に家具の転倒による人的被害等を防ぐため、家具転倒防止器具取付事業を実施しました。 また、被災時の通電火災を防ぐため感震ブレーカー（簡易タイプ）の設置費補助事業を実施しました。 避難所運営ゲーム訓練に各地区自治会・自主防災組織の役員に参加してもらい、職員と合同で実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各地区自主防災組織が防災訓練等を継続的に実施され、各地区において防災・減災の意識が高まってきています。 新たに実施した感震ブレーカー設置費補助事業について、初年度で申請者数が少なかったため、引き続き、周知に努めます。 今後も助成制度を活用して地区自主防災組織の活動を支援する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業について、あるゆる機会を通じて周知に努めます。 また、防災マップを更新し、防災・減災や避難に必要な情報を記載します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、さらに理解を深めてもらえるよう、各地区に働きかけ、防災力の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害時の火災発生を抑制するため、感震ブレーカーの設置補助を周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	3	災害に強いまちをつくる			
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 災害対策職員給与関係事業</p> <p>(1) 7月28日 台風12号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。</p> <p>(2) 8月12日 大雨に伴い、事務局が警戒に当たりました。</p> <p>(3) 8月23日 台風20号の接近に伴い、事務局が警戒に当たりました。</p> <p>(4) 9月4日 台風21号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び1個班を招集し警戒に当たりました。</p> <p>(5) 9月30日 台風24号の接近に伴い、第2非常配備を執り、事務局及び2個班を招集し警戒に当たりました。</p> <p>2 災害対策事業</p> <p>(1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。</p> <p>飲料水(2Lペットボトル)1,470本、飲料水(500mlペットボトル)216本、ライスクッキー2,352食、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん)計3,700食、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶</p> <p>(2) 3月20日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。</p> <p>(3) 指定避難所となる春木台小学校、東郷中学校に防災倉庫を整備し、兵庫小学校を加えた3校に資機材を整備しました。</p> <p>(4) 避難所28箇所に対し、災害時特設公衆電話(事前設置型)を整備しました。</p> <p>3 防災無線整備事業</p> <p>(1) 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を1月に実施しました。</p> <p>(2) 新型J-ALERT受信機を整備しました。</p> <p>4 職員訓練等</p> <p>(1) 6月4日～8日 メール参集訓練(参加人数 173名)</p> <p>災害発生時の円滑な参集を目指すことを目的として実施しました。</p> <p>(2) 2月7日 HUG(避難所運営ゲーム)訓練(参加人数 49名(地区24名、職員25名))</p> <p>避難所での生活や出来事を模擬体験し、避難所の運営や役割に対する理解を深めるために自治会、自主防災組織と合同で訓練を実施しました。</p> <p>(3) 1月28日 災害対応訓練(参加人数 51名)</p> <p>南海トラフ地震等の大規模災害に対応できるよう、職員の参集、災害対策本部の設置・運営、本部員会議開催までの訓練等、職員の初動体制の確認及び課題の抽出を目的として図上訓練を実施しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成27年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	回 2.00	回	
			平成29年度	回 5.00	回	
			平成30年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクッパは含めない。)	平成27年度	食 18,650.00	食 18,400.00	H27～過去地震最大モデルによる想定避難者数(1日目600人、2、3日目4,300人)×2食
			平成28年度	食 21,450.00	食 18,400.00	
			平成29年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
			平成30年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	26,347,990 円	決算額	29,595,410 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,347,990	29,595,410	112.3 %	34,757,000
	一般財源②	23,602,990	27,095,410	114.8 %	18,307,000
	起 債 ③	0	0	0 %	12,200,000
	そ の 他 ④	2,745,000	2,500,000	91.1 %	4,250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,066,593	9,603,092	158.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,414,583	39,198,502	120.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,669,583	36,698,502	123.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,933,917	7,339,700	123.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,510	1,868	123.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 非常配備体制による直接事業費及び概算人件費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小中学校 2 校に防災倉庫、小中学校 3 校に資機材を整備するとともに備蓄品を整備しました。 また、業務継続計画 (BCP) の非常時優先業務対応マニュアルの整備を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、備えとして、平成30年度も前年度に引き続き、備蓄食料等を確保しました。 各課における業務継続計画 (BCP) の非常時優先業務対応マニュアルの整備を支援しましたが、随時、見直しする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(令和元年度)の改善内容</p>	<p>発災時の水利を確保するため、部田公園に耐震性貯水槽を整備します。 また、発災時の災害対応における判断を的確に行うとともに、情報伝達を円滑にし、各種情報手段においてタイムラグが生じないよう市町村防災支援システムを整備します。</p>
<p>来年度(令和2年度)以降の方向性</p>	<p>発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、災害に強いまちづくりを目指します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 30 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務継続計画(BCP)策定後に個別対応マニュアルを作成し、業務継続計画(BCP)の有効性を高めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持管理事業 河川の除草及び剪定を実施しました。					
	(1) 春木川	堤防除草	6,351㎡ × 2回	護岸除草	2,913㎡ × 1回	
		低木剪定工	54㎡ × 1回			
	(2) 西の川	堤防除草	3,073㎡ × 1回			
	(3) 小口川	堤防除草	2,784㎡ × 2回	7,311㎡ × 1回	護岸除草	4,156㎡ × 1回

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	46,078.00 ㎡	㎡ 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	除草、剪定作業	平成 28 年度	42,912.00 ㎡	㎡	
			平成 29 年度	39,810.00 ㎡	㎡	
			平成 30 年度	35,777.00 ㎡	㎡	
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	6.00 月	12.00 月	年間月数
	指標の説明(指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 28 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 29 年度	6.00 月	12.00 月	
		平成 30 年度	6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,673,240 円	決算額	5,789,880 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,673,240	5,789,880	102.1 %	14,167,000
	一般財源②	5,656,944	5,773,584	102.1 %	14,151,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	16,296	16,296	100 %	16,000
	概算人件費⑤	5,712,337	5,626,510	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,385,577	11,416,390	100.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,369,281	11,400,094	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	286	319	111.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,894,880	1,900,016	100.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 区画整理事業内の春木川の除草について、工事の影響もあり危険であることから、草刈り箇所より除外したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 オオキンケイギクの除去については、花の咲き始める前に除去を行いました。一度に効果が現れないため、根気よく毎年少しづつ減らしていく必要があります。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈の回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、それに係る費用の適正化に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、人員や機械器具等を有効に活用するなどして、毎年定期的に除去していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、河川の景観を維持管理するために、除草を実施していくとともに、ウォーキングロードの整備や河川護岸等の適正な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、人員や機械器具等を有効に活用するなどして、毎年定期的に除去していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業					コード	01	08	03	02	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業 (1) 排水路整備工事を実施しました。 ア 榊池排水路 24.0m イ 中ノ杵排水路 66.0m ウ 知々釜排水路 47.0m (2) 排水路浚渫工事を実施しました。 ア 知々釜排水路 100.0m (3) 東郷町工業団地内の調整池の浚渫を実施しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	m 157.90	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	m 187.10	m	
			平成 29 年度	m 1,373.50	m	
			平成 30 年度	m 237.00	m	

6 成果指標	指標名	通水疎外部分の解消箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 27 年度	箇所 9.00	箇所 11.00	過去3年間の平均値
			平成 28 年度	箇所 11.00	箇所 12.00	
			平成 29 年度	箇所 7.00	箇所 11.00	
			平成 30 年度	箇所 6.00	箇所 9.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,295,320 円	決 算 額	13,022,640 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,295,320	13,022,640	206.9 %	0	
	一般財源②	6,295,320	13,022,640	206.9 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,672,216	3,617,040	98.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,967,536	16,639,680	166.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,967,536	16,639,680	166.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,257	70,210	967.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,423,934	2,773,280	194.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	老朽化による排水路の修繕工事が増加したため、施工延長及び箇所数が減り、活動指標、成果指標が低下しました。 また、東郷町工業団地の調整池を浚渫したため、町費投入額が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-82.7 %			×
	②成果指標の実績向上度	-14.3 %			×
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.9 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		地区要望等については、現地を精査し緊急性のある箇所を優先し修繕しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	排水路の老朽化が進んでおり、計画的な修繕を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水阻害箇所の整備を進めていくとともに、老朽化が進んでいる排水路の調査を進めていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水阻害箇所の整備を進めていくとともに、老朽化が進んでいる排水路の調査を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水阻害箇所の整備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいおいしいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。					
	<p>(1) 消費生活相談 日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績 83件/年） 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。</p> <p>(2) くらしの講座 平成30年10月開催 内容 1回目 10月18日（木）参加者30名 「からだにいいものをおいしく食べる化学」 講師 名城大学教授 高谷 芳明 氏 2回目 10月29日（月）参加者27名 「生命保険の基礎知識」 講師 公益社団法人生命保険文化センター 松尾 英樹 氏 3回目 11月5日（月）参加者24名 現地見学会「葵製茶 他」</p> <p>(3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 38名</p> <p>(4) 消費生活講演会 日時 平成31年1月19日（土）午後2時30分から 講師 吉川 誠司 氏 「ネットトラブル解消術～自己防衛は自分自身で～」 参加者 約120名</p> <p>(5) 悪質商法撃退カレンダーを、窓口設置等により町民へ配布しました。</p> <p>(6) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催し、消費者被害の防止を図りました。 11月29日 和合ヶ丘老人クラブ 参加者43名</p> <p>(7) 貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の「スティックのり」を200本配布し、貯蓄を奨励しました。</p>					

5 活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成 27 年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値
			平成 28 年度	回 4.00	回 8.00	
			平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	
			平成 30 年度	回 8.00	回 8.00	

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者数の目標値を定員の8割とします。
	指標の説明 (指標式)	くらしの講座1回あたりの平均参加者数	平成 27 年度	人 27.00	人 24.00	
			平成 28 年度	人 23.00	人 24.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	
			平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	959,496 円	決 算 額	931,904 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	959,496	931,904	97.1 %	1,208,000	
	一般財源②	426,590	803,904	188.4 %	923,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	532,906	128,000	24 %	285,000	
	概算人件費⑤	3,309,920	3,649,988	110.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,269,416	4,581,892	107.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,736,510	4,453,892	119.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	467,064	556,736	119.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	169,841	164,959	97.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年と比較して、くらしの講座の参加者が増加し成果指標は向上しましたが、県補助金額が減ったことから町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	22.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	12.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 若年者の消費者被害防止のため、ネットトラブルに関する講演会の開催、悪質商法撃退カレンダー・くらしの豆知識の配布を行い、消費者啓発の充実を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	消費生活相談の件数、くらしの講座の参加者数、共に増加しました。消費生活相談内容が多岐にわたっていることから、今後も安心して生活できるように幅広い知識の啓発を行っていきます。 また、2022年から成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられることから、より一層若者に向けた消費者啓発を行っていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。倫理的・道徳的消費(エシカル消費)に目を向け、人や社会、環境に配慮したものやサービスを選んで消費する啓発にも努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き消費生活に関する啓発を進め、消費者の自立、育成及び利益保護に努めます。民法改正により2022年から成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられるため、若年者向けの消費者被害に対する啓発としてネットトラブルに関する事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施し、消費者啓発の充実を図るとともに、消費者被害防止等について町民への周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	環境保全事業			コード	01	04	01	05	09	
2	担当部課	生活部			環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
		小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを守り、自然環境の大切さを感じることが出来るように地域の環境保全を図り、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持てるような自然環境が築かれるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 1回 (2) 調査場所 町内19か所				
		2 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベント、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」2018を開催予定でしたが、台風24号の接近に伴い参加者の安全を考慮し中止しました。 (1) 開催予定日 9月30日(日) (2) 予定会場 イーストプラザいこまい館芝生広場				
		3 環境学習講座(小学生向け) (1) 西部児童館 8月21日(火) 参加者数31名 (2) 東部児童館 8月23日(木) 参加者数28名				

5	活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 27 年度	回 2.00	回
				平成 28 年度	回 2.00	回
				平成 29 年度	回 2.00	回
		平成 30 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。	

6	成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 27 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	前年度実績
				平成 28 年度	人 2,100.00	人 1,800.00	
				平成 29 年度	人 2,200.00	人 2,100.00	
平成 30 年度	人 0.00	人 2,200.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	1,063,602 円	決算額	756,055 円
---	--------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,063,602	756,055	71.1 %	1,428,000
	一般財源②	1,063,602	756,055	71.1 %	1,428,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,636,355	4,659,456	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,699,957	5,415,511	95 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,699,957	5,415,511	95 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,849,978	5,415,511	190 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,591	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) こどもエコぱんぱくの中止により活動指標の実績が大きく減少しました。また、町費投入額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		-
	③成果指標の目標達成度	0 %	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小学生向けの環境学習講座の開催回数を増やしたことにより、より多くの子ども達に、環境学習の場を提供できました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成15年度から境川緑地河川敷で実施していた「こどもエコぱんぱく」は、平成22年度から開催場所をいこまい館芝生広場で実施しており、平成30年度で16年目となりましたが、今後も環境学習の場の必要性は高まっていくと思われることから、「こどもエコぱんぱく」のコンセプトの見直しや新たな環境学習の場の提供など、より適切な事業実施を検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	こどもエコぱんぱくについて、その実施方法の検討、見直しを行います。
来年度(令和2年度)以降の方向性	本年度に行うこどもエコぱんぱくの実施方法の検討、見直しの結果を受けて、その結果に応じた事業全体の推進を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「こどもエコぱんぱく」で若手職員ブース等新規出展を検討します。 小学生向け環境学習講座の複数回開催を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績6件、2,815,000円)</p> <p>2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 ウ 平成30年8月に河川上流付近で起こった火災による水災状況の変化を把握するための河川水質検査を1回行いました。 (2) 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について、啓発に努めました。 (3) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 ア 開催日 8月4日(土) イ 参加者 12グループ34名 ウ 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成27年度	基 2.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	基 1.00	基	
			平成29年度	基 3.00	基	
平成30年度			基 6.00	基		
6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成27年度	mg/l 4.50	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成28年度	mg/l 3.56	mg/l 3.00	
			平成29年度	mg/l 4.26	mg/l 3.00	
平成30年度			mg/l 8.53	mg/l 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,950,026 円	決算額	3,421,105 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,950,026	3,421,105	175.4 %	3,784,000
	一般財源②	1,501,026	2,009,105	133.8 %	2,458,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	449,000	1,412,000	314.5 %	1,326,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,200,304	2,211,267	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,150,330	5,632,372	135.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,701,330	4,220,372	114 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,233,777	703,395	57 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	868,857	494,768	56.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 火災による水質の汚染が懸念されたため、急遽河川の水質を調査しました。 結果としては、汚染は認められませんでした。
	②成果指標の実績向上度	100.2 %	
	③成果指標の目標達成度	184.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 火災による水質の汚染が懸念されたため、急遽河川の水質を調査しました。 結果としては、汚染は認められませんでした。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成30年度においては、火災による水質の汚染が懸念されたため、臨時での河川水質分析を実施しました。 今後も水質事故が発生した場合、もしくは発生が予測される場合には迅速に対応できるよう体制の整備に努めます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	BOD値が悪化しているため、現地状況を調査し、その原因特定に努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	水質浄化について東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。 また、生活排水の浄化推進に係る計画の策定を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こどもエコぱんぱくにおける水質浄化ブースの出展内容について、生活排水クリーン推進員と検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 9件 (典型7公害等に関するもの) (2) 東郷町土質等規制条例許可申請件数 0件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 3件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 (7) 騒音規制法に基づく届出 191件 (4) 振動規制法に基づく届出 92件 (ウ) 愛知県条例に基づく届出 524件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 6施設で2回、空間放射線量を測定し、公表しました。 1回目 平成30年5月22日 2回目 平成30年11月15日</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成27年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	件 9.00	件	
			平成29年度	件 9.00	件	
			平成30年度	件 9.00	件	

6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数) ÷ 苦情件数 × 100	平成27年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成28年度	% 100.00	% 100.00	
			平成29年度	% 100.00	% 100.00	
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	482,000 円	決算額	562,328 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	482,000	562,328	116.7 %	585,000
	一般財源②	482,000	562,328	116.7 %	585,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,107,848	5,133,299	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,589,848	5,695,627	101.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,589,848	5,695,627	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	621,094	632,847	101.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,898	56,956	101.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 苦情処理件数が前年度と同数のため、活動指標、成果指標とも変化はありませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 苦情に対して迅速な対応を心掛けました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>騒音、振動、悪臭等各種苦情に迅速な初動を行うことが出来ました。 また、今後も他の自治体と情報交換を行う等、担当職員の公害対策に関する知識を向上していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	空間放射線の定期測定開始から一度も異常な数値を計測したことがないため、測定地点、測定回数を減らす方向で見直す予定です。
来年度(令和2年度)以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識を増やすよう努めます。また、常に迅速な初動対応を心掛け、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	苦情について常に迅速な初動対応を心掛けます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07	
2 担当部課	生活部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を6地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を22病院で実施しました。 (1) 犬登録頭数 2,996頭 (2) 注射頭数 2,370頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	頭 2,464.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	頭 2,455.00	頭	
			平成 29 年度	頭 2,353.00	頭	
平成 30 年度			頭 2,370.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 27 年度	% 78.60	% 79.25	前年度実績値を目標値とします。
			平成 28 年度	% 79.24	% 78.60	
			平成 29 年度	% 76.90	% 79.24	
平成 30 年度			% 79.11	% 76.90		
7 直接事業費計	前年度決算額	810,629 円	決算額	826,408 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	810,629	826,408	101.9 %	816,000
	一般財源②	-879,121	-963,042	109.5 %	-1,159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,689,750	1,789,450	105.9 %	1,975,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,064,709	3,079,979	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,875,338	3,906,387	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,185,588	2,116,937	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	929	893	96.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,421	26,759	94.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬の登録頭数は減少しましたが、狂犬病予防注射接種頭数は増加となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 狂犬病予防注射の集合注射会場数が減少しましたが、接種頭数、接種率ともに微増でした。 また、犬の飼い方教室を、愛知県動物保護管理センターと共同で開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	登録頭数の約21%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	実施効果の向上を図るため、犬のしつけ教室の会場を変更します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	獣医師会、他自治体、動物保護管理センターとの連絡を密にし、狂犬病予防事業の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い主に対して、動物病院での狂犬病予防注射接種を推奨します。 集合注射の日程・会場を見直します。 犬のしつけ教室の開催時期を変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 東郷版 ISO 推進事業 東郷版 ISO の普及 「東郷版 ISO チャレンジ 100」について、広報、ホームページで積極的な PR を行いました。				
	2 レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」を締結した町内のスーパー等でレジ袋の有料化を行っています。 参加店舗数 5 店舗 レジ袋辞退率 91.2%				
3 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業 地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚をとともに、温室効果ガスの排出を抑制することで地球温暖化防止の促進を図ることを目的として補助金を交付しました。					
(1) 住宅用太陽光発電施設 補助件数 62件 補助金額 4,709,000円					
(2) 家庭用エネルギー管理システム 補助件数 18件 補助金額 180,000円					
(3) 家庭用燃料電池システム 補助件数 15件 補助金額 750,000円					
(4) 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 28件 補助金額 1,400,000円					
(5) 電気自動車等充電設備 補助件数 1件 補助金額 50,000円					

5 活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 17.00	件	
			平成 29 年度	件 11.00	件	
			平成 30 年度	件 61.00	件	
6 成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷版 ISO チャレンジ 100 においてエコファミリーとして認定された家族数	平成 27 年度	件 12.00	件 26.00	前年度実績値
			平成 28 年度	件 17.00	件 12.00	
			平成 29 年度	件 11.00	件 17.00	
			平成 30 年度	件 61.00	件 11.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,954,000 円	決算額	7,121,965 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,954,000	7,121,965	119.6 %	7,020,000
	一般財源②	4,804,000	5,751,965	119.7 %	6,190,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,150,000	1,370,000	119.1 %	830,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,243,443	4,264,586	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,197,443	11,386,551	111.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,047,443	10,016,551	110.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	822,495	164,206	20 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	822,495	164,206	20 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷版ISOの実施方法を変更したことにより、参加する家族が大幅に増加し、それに伴い活動指標、成果指標とも大きく増進しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	454.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	454.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	454.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷版ISOについて、手軽に参加できるよう実施方法を変更し、文化産業まつりで啓発を行ったことにより、参加家族数が大幅に増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	地球温暖化対策設備導入促進費補助金については希望者数が多く、予算が年度途中で無くなり、補助を受けることのできなかつた住民も多数いるものと見受けられ、限られた予算内での効率的な実施、かつ地球温暖化対策のより効果的な推進を行うため、補助要綱の見直しを行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、補助対象を地球温暖化対策に大きく効果があると考えられる設備に絞り、より効率的に地球温暖化対策を進めるため、従来の補助金要綱を見直します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、本年度の補助金要綱の見直しに応じて、より効果的な啓発・運用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷版ISO「チャレンジ100」の申請方法を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧きれいなまちキャンペーンの実施があります。</p> <p>2 資源ごみ回収促進事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー) イ 回収量 795t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目(ペットボトル、びん) イ 回収量 34t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 41団体 イ 対象品目 7品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶) ウ 回収量 930t (4) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機5基、生ごみ処理容器3基</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成27年度	t 1,994.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	平成28年度	t 1,897.00	t	
			平成29年度	t 1,846.00	t	
平成30年度			t 1,759.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成27年度	% 14.44	% 20.00	第5次総合計画目標値 平成27年 20% 平成32年 22%
	指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成28年度	% 13.72	% 22.00	
			平成29年度	% 15.91	% 22.00	
平成30年度			% 15.35	% 22.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	25,112,019 円	決算額	25,502,895 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	25,112,019	25,502,895	101.6 %	29,172,000	
	一般財源②	14,548,019	15,825,177	108.8 %	22,453,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	10,564,000	9,677,718	91.6 %	6,719,000	
	概算人件費⑤	10,530,025	10,582,493	100.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	35,642,044	36,085,388	101.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	25,078,044	26,407,670	105.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,585	15,013	110.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,576,244	1,720,369	109.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新聞、雑誌、段ボール等の資源回収量が減少したことにより、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-30.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 再資源化推進のため、ペットボトルのラベルをはがして回収するよう各ステーション及び町民に周知を行いました。 児童館への環境学習として、子供たちに資源化の推進やごみの減量化について学ぶ機会を提供しました。(エコぼんぱくは台風のため中止) 資源回収ステーション作業員の事故・急病を防ぐため、夏季にスポットクーラーを設置し、作業環境を改善しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	資源回収量は減少傾向にあるため、改めて再資源化の重要性を行うことの重要性をPRし、3Rの推進に努めます。 令和2年度以降、レジ袋が有料化されることに備え、周知啓発と廃棄物の減量化につながる新規事業を展開します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	ステーション担当者会議を通じて現場の改善点として挙げた夏場の作業環境について、冷房機器を導入します。 また、町内の民間事業者による資源回収場所の把握・周知を行い、住民が気軽に資源を排出しやすい環境を整えます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	令和2年度以降、レジ袋が有料化されることに備え、廃棄物の減量化につながる新規事業を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	よりよい環境づくりのためステーション内の草刈りを行います。 老朽化に伴い不具合の出ている箇所について修繕を行います。 ステーション担当者会議を通じて現場の改善点などを明確にします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないゴミの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回、不燃ごみは平成29年10月より資源ごみ金属類と資源ごみ陶磁器・ガラスに分類）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 10,814t（うち計画収集 7,730t） イ 資源ごみ金属類 356t（うち計画収集 356t） ウ 資源ごみ陶磁器・ガラス 119t（うち計画収集 119t） エ 粗大ごみ 591t（うち計画収集 70t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 70店舗 (3) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 150件 (4) きれいなまちキャンペーンの実施 環境美化推進員の協力を得て、幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うなどのきれいなまちキャンペーンを年2回実施しました。 平成30年5月18日 白土、傍示本、祐福寺地区 平成30年10月12日 白鳥、和合地区				
	2 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対する監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 (1) パトロール日数 144日 (2) 不法投棄確認件数 194件 (3) 回収した不法投棄物の重量 9,230kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成27年度	t 11,813.00	t
			平成28年度	t 11,925.00	t
			平成29年度	t 11,779.00	t
平成30年度			t 11,880.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成27年度	g/日 753.00	g/日 740.00	第5次総合計画目標値 平成27年 740 g/日 平成32年 720 g/日
			平成28年度	g/日 755.00	g/日 720.00	
			平成29年度	g/日 741.00	g/日 720.00	
平成30年度			g/日 742.00	g/日 720.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	139,063,036 円	決算額	141,838,533 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	139,063,036	141,838,533	102 %	144,040,000
	一般財源②	96,148,676	98,824,276	102.8 %	100,079,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	42,914,360	43,014,257	100.2 %	43,961,000
	概算人件費⑤	13,201,822	13,267,603	100.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	152,264,858	155,106,136	101.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	109,350,498	112,091,879	102.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,284	9,435	101.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	147,572	151,067	102.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	資源ごみ(金属類及び陶磁器・ガラス)の回収を年間通じて実施したことにより、委託料が増えたため町費投入費が増大しました。※有効性は「ごみの排出量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	3.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	不適正排出されたごみで排出者が特定できたものは、適正なごみの出し方等を案内しました。環境美化推進員と実施する「きれいなまちキャンペーン」の他、職員で1回清掃活動を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>昨年度と比較してごみ排出量が増加しました。ごみ排出量は尾三衛生組合の分担金に直結するため、ごみの減量化と再資源化への意識啓発として広報紙・ホームページ等による周知を見直し、継続させます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	改めて3Rの重要性を周知していくとともに、資源ごみ袋の小サイズ導入の検討などを行い、家庭から排出されるごみ量の減量に努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	公共の場所の清掃にご協力いただける個人・団体に対して実施している地域清掃用ごみ袋配布の周知を行い、支援体制の強化を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度変更した硬質プラスチックの可燃ごみへの区分変更、不燃ごみの資源ごみへの区分変更について、改めて周知を行い、再資源化、ごみの減量に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 346.83kℓ (参考) 浄化槽汚泥収集量 7404.49kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	kℓ 429.38	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	kℓ 401.96	kℓ	
			平成 29 年度	kℓ 344.23	kℓ	
			平成 30 年度	kℓ 346.83	kℓ	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,103,320 円	決 算 額	1,998,304 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,103,320	1,998,304	95 %	49,349,000
	一般財源②	-21,680	848,304	-3912.8 %	47,099,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,125,000	1,150,000	54.1 %	2,250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	157,165	157,948	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,260,485	2,156,252	95.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	135,485	1,006,252	742.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	394	2,901	736.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,355	10,063	742.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	し尿収集量は前年度とほぼ同量でした。有効性①は「生し尿収集量」のため、数値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	642.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	日東衛生組合の解散以降も継続してし尿処理業務が行えるよう、日進市と委託業務について協議を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>公共下水道の普及により、し尿投入量は減少傾向にありますが、排出自体はなくなることはありませんので、事業を今後も安定して継続できるよう日進市への業務委託を継続させます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	現在、日東衛生組合へ投入しているし尿は、令和元年度から令和3年度までは日進市へ委託する形で現在の施設へ投入します。令和4年度以降は、日進市南部浄化センターへ投入を予定しています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	日東衛生組合解散後のし尿の投入について日進市への委託を予定しています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い、農業用水を安定的に供給するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 18か所 21,600㎡ 430,000円 (2) 県営土地改良事業東郷長池地区防災ダム事業負担金 愛知県が実施する、農業用ため池（長池）の耐震工事に伴う負担金を支払いしました。 負担金額 1,254,039円 (3) 愛知用水三好支線水路緊急対策事業負担金 (独) 水資源機構が実施する、農業用の水路改修及び三好池の耐震対策工事に伴う負担金を支払いしました。 負担金額 4,950,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	事業の対象となるため池の数	平成 28 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 29 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 18.00	箇所	

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,115.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	平成 28 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			平成 29 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			平成 30 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,544,538 円	決算額	7,050,139 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,544,538	7,050,139	155.1 %	9,625,000
	一般財源②	2,695,469	6,423,120	238.3 %	8,415,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,849,069	627,019	33.9 %	1,210,000
	概算人件費⑤	3,971,965	3,192,253	80.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,516,503	10,242,392	120.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,667,434	9,615,373	144.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	370,413	534,187	144.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	309	445	144 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度から愛知用水三好支線水路緊急対策事業が始まったため、事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	44.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部田地区内の長池において、耐震対策事業を実施しました。工事の施工にあたって、部田地区との連絡調整を図りました。 愛知用水三好支線水路緊急対策事業関係市町の調整会議に出席しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	農業用ため池を地域で維持管理することにより、ため池が地域の農業にとって大切であるという啓蒙につながります。 ため池の耐震対策を実施することにより、決壊による被害を防ぐことが可能となります。 愛知用水三好支線水路緊急対策事業により本町への農業用水の安定供給に寄与します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。震災による農業用施設における被害を未然に防止するため、耐震対策事業が行えるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	耐震工事の事業主体(愛知県)と、ため池を管理する地元地区とが円滑に情報共有できるように、現場における会議形式での連絡調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 (1) 農水管の埋設位置を確認するための調査を実施しました。 ア 春木字榎池地内 1箇所					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 27 年度	箇所 0.00	箇所
			平成 28 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 30 年度	箇所 0.00	箇所	
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	過去3年間の平均値
		平成 28 年度	箇所 1.00	箇所 1.00		
		平成 29 年度	箇所 0.00	箇所 1.00		
		平成 30 年度	箇所 1.00	箇所 1.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	294,840 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	294,840	0%	500,000
	一般財源②	0	294,840	0%	500,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	241,136	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	535,976	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	535,976	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	535,976	0%	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>旧土地改良区地内に埋設されている農水管の記録は、位置や深さが不明確なものがあり、適正に維持管理していくために、区画整理事業等で付替えした記録を適宜、更新していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、ローゼルのブランド化を推進することで農産物の消費拡大を図り、農業関係団体に対しては、各種補助金を交付し、本町の農業振興のための活動を支援しました。 (1) 特産品開発事業として、ローゼルの作付面積に応じた補助金170,000円や東郷町商工会が行った特産品開発に係る経費に対する補助金134,000円を交付しました。 (2) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (3) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金26,000円を交付しました。 (4) 農業振興地域内農用地区域を個別案件毎に適切に変更し、農業振興地域整備計画の全体を見直しました。 除外 8件 50,685.00㎡ 編入 0件 0㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 7.00	件	
			平成 29 年度	件 6.00	件	
			平成 30 年度	件 8.00	件	
6 成果指標	指標名	特産品（ローゼル）の作付面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	㎡ 2,000.00	㎡	過去3年間の平均
			平成 28 年度	㎡ 2,000.00	1,973.33	
			平成 29 年度	㎡ 1,440.00	1,986.67	
			平成 30 年度	㎡ 1,700.00	1,813.33	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,467,556 円	決 算 額	2,179,545 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,467,556	2,179,545	88.3 %	4,509,000
	一般財源②	2,444,246	2,167,125	88.7 %	4,509,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	23,310	12,420	53.3 %	0
	概算人件費⑤	9,532,709	5,586,442	58.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,000,265	7,765,987	64.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,976,955	7,753,567	64.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,996,159	969,196	48.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,317	4,561	54.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	本町の総合的な発展と優良農地の確保という2つの側面を考慮して土地利用についての相談に対応しました。成果指標については、ローゼルの作付面積が連作による病害が続いているため減少しました。職員数の減により概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	18.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ハイブリッド米を試験的に児童館の各種イベントで提供しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>特産品開発については、商工会や農協のみならず、民間企業や教育機関等とも連携して進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	グルテンフリーを意識し、米粉を用いたスイーツなどの特産品開発を研究します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特産品に用いる農産物が、有機栽培による生産で供給できるかどうかを模索します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地元特産物のブランド化を各種団体と連携しながら推進します。 ハイブリッド米については、児童館のイベントに使用してもらうなどの普及活動をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 22名 (応募者数 22名) (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習年 32回 講座年 8回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 40.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	回 44.00	回	
			平成 29 年度	回 44.00	回	
			平成 30 年度	回 45.00	回	
6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 27 年度	人 18.00	人 20.00	第5次総合計画による目標値
			平成 28 年度	人 23.00	人 25.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 25.00	
			平成 30 年度	人 22.00	人 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,715,144 円	決算額	1,267,678 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,715,144	1,267,678	73.9 %	1,492,000
	一般財源②	1,519,144	993,898	65.4 %	1,267,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	196,000	273,780	139.7 %	225,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,780,376	3,192,253	114.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,495,520	4,459,931	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,299,520	4,186,151	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,716	93,026	95.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	195,433	190,280	97.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町内農家研修を追加するなど内容を充実させました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-12 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受講班を編成する際に受講経験者を配置することで、講師の負担を軽減しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	事業開始以来10名近くの新規就農者を輩出しており、一定の実績を残しています。今後も継続して実施していきます。 事業開始から10年が経つため、事業内容について見直しを行います。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援します。 講座の内容を野菜を中心とした、受講生寄りの内容にします。 開校から10年近く経過しているため、抜本的な見直しプランを策定します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	新規就農者の育成につながるよう、見直しプランに基づいた事業を展開します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講座の内容を野菜を中心とした、受講生寄りの内容にします。 開校から10年近く経過していることから、見直しプランを策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整目標の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $7,713a \times 150円/a = 1,156,950円$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,134,277円 ≪実績≫ 耕起 131,964㎡（助成単価1.0円/㎡） 代掻き 41,295㎡（助成単価1.2円/㎡） 田植え 128,281㎡（助成単価1.1円/㎡） 刈取り 245,968㎡（助成単価3.3円/㎡） (3) 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 新たに就農する人に補助金を交付しました。 補助金額 2,250,000円 ≪実績≫ 1,125,000円 × 2回 × 1経営体					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 27 年度	ha 70.24	ha 60.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 28 年度	ha 77.71	ha 60.00	
			平成 29 年度	ha 77.86	ha 60.00	
			平成 30 年度	ha 77.13	ha 60.00	
6 成果指標	指標名	担い手への農地の集積率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合	平成 27 年度	% 22.50	% 15.00	前年実績値	
		平成 28 年度	% 23.39	% 22.50		
		平成 29 年度	% 23.64	% 23.39		
		平成 30 年度	% 24.10	% 23.64		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,814,481 円	決算額	5,311,027 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,814,481	5,311,027	54.1 %	5,795,000
	一般財源②	2,062,581	2,308,427	111.9 %	3,000,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	7,751,900	3,002,600	38.7 %	2,795,000
	概算人件費⑤	3,971,965	3,591,284	90.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,786,446	8,902,311	64.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,034,546	5,899,711	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,505	76,490	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	255,268	244,801	95.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 大規模な農地転用があり、本町の農地が減少したため、担い手の耕作面積も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	1.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産数量目標の廃止により、国から生産数量が示されなくなりました。農家が生産量を自身で判断できるように生産数量目標の目安を配分しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	担い手の耕作面積は減少しているが、担い手への農地の集積率は年々上昇しているため本事業は継続が必要と考えます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	水稻の生産調整における新制度への移行後も計画的な作物生産と水田環境の保全を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績 (1) イーストプラザいこまい館 51回 (2) 県営諸輪住宅 23回 合計 74回					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 46.00	回 35.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 28 年度	回 48.00	回 46.00	
			平成 29 年度	回 71.00	回 48.00	
			平成 30 年度	回 75.00	回 71.00	
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 12.00	人 13.00	前年度実績
指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 28 年度	人 11.00	人 12.00		
		平成 29 年度	人 13.00	人 11.00		
		平成 30 年度	人 15.00	人 13.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	20,000
	一般財源②	0	0	0%	20,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,780,376	3,192,253	114.8%	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,780,376	3,192,253	114.8%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,780,376	3,192,253	114.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,160	42,563	108.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	213,875	212,817	99.5%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) いこまい館での開催回数が増えたため、活動指標が増えました。 会員数も増加しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.6%		○
	②成果指標の実績向上度	15.4%		○
	③成果指標の目標達成度	15.4%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8%	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 清水地区で開催される地区のイベント時に試験的に出店しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	出店者の意欲も高いため、今後も継続して実施してまいります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	更なる来客を増やすため、清水地区での試験的な出店成果を参考に、新たな場所での開催を検討していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	ららぽーと開業に伴い、販売機会の動向に注視します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	更なる来客を増やすために現在までの課題を整理し、新しい軽トラ市の運営案を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議へ参加しました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。 (2) 社会保険労務士による労働相談を毎月1回第2水曜日に実施しました。 ア 相談実績 18件 イ 相談内容 パワーハラスメント3件、職場いじめ2件、有休2件、労働時間3件、雇用保険2件、業務災害2件、年金1件、その他3件					

5 活動指標	指標名	労働相談開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	平成26年度からの新規事業	平成 28 年度	回 12.00	回	
			平成 29 年度	回 12.00	回	
平成 30 年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	労働相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	労働相談開催時において社会保険労務士が相談を受けた件数。	平成 28 年度	件 15.00	件	
			平成 29 年度	件 22.00	件	
平成 30 年度			件 18.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	397,197	2,394,189	602.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	397,197	2,394,189	602.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	397,197	2,394,189	602.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,100	199,516	602.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,054	133,010	736.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数が4件減少したことにより、成果指標の実績向上度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年度から労働に関する諸問題を把握するため、労働相談を新規に実施しました。社会保険労務士には無償で実施してもらえるため、費用をかけずに実施することができました。労働相談開催日以外での緊急の相談にも社会保険労務士の先生に対応してもらえるよう相談者との間に入り、対応することができました。	
	②成果指標の実績向上度	-18.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	%		－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	502.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	年間通して利用者がいること、相談者への対応は町として必要不可欠であることから、継続して実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	必要に応じて、高度プロフェッショナル制度、裁量労働制等の国の動向から町内企業への周知、これにかかる相談等に対応できるよう県や社会保険労務士と調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工関係事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成30年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 622名 イ 事務局職員数 9名 ウ 商工会加入率 55.1% エ 経営指導員による指導件数 1,711件 オ 講習会等参加人数 335人 カ 金融斡旋件数 14件 キ 特産品出店実績 中日クラウンズ（名古屋ゴルフ倶楽部）、文化産業まつり（いこまい館）、小牧基地航空祭（小牧基地）、ふるさと市（愛・地球博記念公園） (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 49,327,933円 管理費 17,684,345円 イ 補助金額 22,982,000円
	2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 26件 (2) 補助対象経費 434,160円 (3) 補助金額 217,000円

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 1,809.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	経営指導員等による巡回指導、 窓口指導した件数	平成 28 年度	件 1,298.00	件
			平成 29 年度	件 1,339.00	件
平成 30 年度			件 1,711.00	件	

6 成果指標	指標名	一般会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	人 636.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明 (指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 28 年度	人 632.00	人 650.00	
			平成 29 年度	人 617.00	人 650.00	
平成 30 年度			人 622.00	人 650.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	21,068,000 円	決 算 額	23,199,000 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	21,068,000	23,199,000	110.1 %	22,982,000	
	一般財源②	21,068,000	23,199,000	110.1 %	22,982,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,383,179	2,394,189	100.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	23,451,179	25,593,189	109.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,451,179	25,593,189	109.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,514	14,958	85.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,008	41,147	108.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.8 %	東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が増加したことにより活動指標が増加しました。成果指標においては、一般会員数が増加したため、有効性が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	商工業の活性化及び商工業者の経営改善のため、東郷町商工会に情報提供を行うなどの働きかけを行いました。中小企業振興基本条例(仮称)の制定に向け、商工会と調整を図りました。ららぽーとに入店するテナントの商工会への加入促進について、三井不動産と継続的に要望及び調整を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	本事業は、町内商工業者の支援を行っている商工会を支援することで、町内商工業者の支援を行うものであり、継続的な商工会による町内商工業者への支援は、今後も継続する必要があります。 ららぽーと開業に伴う商工会加入率の減少により、商工会に対する県からの補助金減額に繋がる可能性があるため、加入促進に向けて継続的に働きかけを行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	中小企業振興基本条例(仮称)の制定について、商工会と意見交換をします。 ららぽーとに出店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。 ららぽーとに入店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に支援します。また、ららぽーと開店後の関わり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中小企業振興基本条例制定に向け、商工会とさらに内容を詰めていきます。 ららぽーとに入店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 30件 イ 貸付総額 130,590,000円 (2) サポート資金（セーフティネット） 認定件数 0件 (3) 信用保証料・利子補給補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 21件 2,097,657円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0件 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 5件 203,648円 イ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 1,076,000円 (イ) サポート資金（セーフティネット） 0円 (ウ) 小規模事業者経営改善資金 119,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 27 年度	円 1,127,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 639,000.00	円
			平成 29 年度	円 771,000.00	円
			平成 30 年度	円 1,076,000.00	円

6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 27 年度	千円 168,980.00	千円 186,010.00	過去 3 年間実績値の平均値
			平成 28 年度	千円 50,300.00	千円 159,783.00	
			平成 29 年度	千円 94,190.00	千円 119,940.00	
			平成 30 年度	千円 130,590.00	千円 104,490.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	50,934,000 円	決算額	51,195,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	50,934,000	51,195,000	100.5 %	51,434,000	
	一般財源②	50,934,000	51,195,000	100.5 %	51,434,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,224,300	2,394,189	107.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	53,158,300	53,589,189	100.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	53,158,300	53,589,189	100.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	50	72.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	564	410	72.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中小企業への貸付及び信用保証料補助金が増加したため、活動指標及び成果指標の実績値が上昇しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	39.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	38.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	25 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。 特定創業支援計画に基づく創業支援セミナーを開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	景気が回復してきたことによりサポート資金（セーフティネット）の利用件数が大幅に減少しています。また、消費税増税を受け、事前に設備投資を行う企業が増えたため、小規模企業等振興資金の利用件数が増加しています。 引き続き、利用向上に向けて関係金融機関の訪問時や来庁時に利用啓発・依頼を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。 小規模事業者持続化補助金（仮称）の創設について研究します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に対する創業支援セミナー等の開催を継続的に実施し、創業しやすい環境を整備します。 小規模事業者持続化補助金（仮称）の創設します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道の駅構想推進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				道の駅検討室					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町を訪れる人
2 働きかける相手(対象)	町民、町内主要団体、名古屋国道事務所、愛知県、対話対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、町が活力を維持し持続的に発展し続け、将来にわたり勝ち残ることができるまちをつくることを目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道の駅構想推進事業 本町は、さらなる産業の振興や地域の活性化を図り、本町が抱えるまちづくりにおける複数の課題解決に寄与することを目指し、道の駅整備に向けた基礎調査を行い、整備の必要性を検討するとともに、それらを踏まえて道の駅のコンセプトや基本方針を取りまとめた検討書を策定してまいりました。 しかし、平成30年5月の町長選挙の結果を受け、本町において道の駅整備が有用であるか見直すこととしました。 (1) タウンミーティングの開催 本事業の見直しの一環として、全小学校区（6校）において、道の駅をテーマとするタウンミーティングを開催しました。 (2) アンケート調査の実施 タウンミーティングの開催とあわせて、会場及びインターネットなどで道の駅についてのアンケート調査を実施しました。そこでは、道の駅で解決に寄与する課題と町長が考えるまちの課題との優先順位を問うなど、タウンミーティングでいただいた意見とともに本事業について判断する際の参考とすることとしました。 (3) 本事業の結論の判断 本事業については、町長選挙の結果やタウンミーティング、アンケート調査による町民の声、また、東郷町「道の駅」建設構想の即時中止を求める要望書(署名数940名)が提出されたことを含め総合的に判断した結果、中止としました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	道の駅基本計画策定委託業務における業務打合回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	回	回	
	指標の説明 (指標式)	道の駅基本計画の策定に向けた業務打合回数	平成 28 年度	回 9.00	回	
			平成 29 年度	回 13.00	回	
平成 30 年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	東郷町道の駅検討委員会の開催回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	回	回	個別計画における目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	道の駅整備に向けて開催した検討委員会の開催回数	平成 28 年度	回 4.00	回	
			平成 29 年度	回 3.00	回	
平成 30 年度			回 0.00	回		
7 直接事業費計	前年度決算額	14,003,536 円	決算額	8,375,572 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	14,003,536	8,375,572	59.8 %	0	
	一般財源②	14,003,536	8,375,572	59.8 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	18,271,040	17,956,415	98.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	32,274,576	26,331,987	81.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	32,274,576	26,331,987	81.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,482,660	13,165,994	530.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,758,192	0	0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成30年3月に策定予定であった基本計画について、民間事業者との対話に時間を要したことから、計画の策定を平成30年6月に延期しました。そのことにより、検討委員会の開催回数が増えたため、有効性が低下しました。平成29年度については、平成28年度に設定したコンセプト及び基本方針を具現化するため、より詳細な業務を行う必要性があったこと、また、それに伴う職員の増員により、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-84.6 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.4 %	○	平成28年度に設定した本町の道の駅のコンセプト及び基本方針に基づき、道の駅の設置位置や導入施設、概算事業費や最適な事業手法などを検討しました。道の駅を町民や道路利用者にとってより魅力的なものとするため、地域振興施設の内容などについては、民間事業者からアイデアを公募し、優秀提案者3者と対話しながら検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	町長は、道の駅で解決が期待される課題より優先すべき課題があると考え、タウンミーティングやアンケート調査においてこのことを支持する意見が多数あったこともあり、道の駅構想推進事業は中止することとしました。今後は、町が現在実施している各施策を改善するとともに、町長公約を実現することで、優先すべき課題の解決を目指すこととしました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	本年度は、できる限りの情報を開示した上で、タウンミーティングを実施し、町民の意見を伺います。そして、その意見に基づき、本事業について結論を出していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	04
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
		小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	製造業者
2	働きかける相手(対象)	製造業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地ガイドブックへの記事掲載 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックへ本町の案内記事を掲載しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 5月31日町長及び産業振興課課長補佐が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) 企業訪問 9社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業を訪問しました。 (4) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (5) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 ア 工場等新設促進奨励金 1社 4,268,000円 イ 工場等増設促進奨励金 1社 444,000円 ウ 雇用促進奨励金 2名 300,000円				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成 27 年度	社 10.00	社
				平成 28 年度	社 4.00	社
				平成 29 年度	社 5.00	社
平成 30 年度	社 9.00	社				

6	成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数(事業数の累計)	平成 27 年度	社 2.00	社 3.00	第5次総合計画による目標値(累計)
				平成 28 年度	社 3.00	社 6.00	
				平成 29 年度	社 5.00	社 6.00	
平成 30 年度	社 5.00	社 6.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	6,898,000 円	決算額	5,010,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,898,000	5,010,000	72.6 %	19,875,000
	一般財源②	6,898,000	5,010,000	72.6 %	19,875,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,985,983	4,868,184	245.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,883,983	9,878,184	111.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,883,983	9,878,184	111.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,776,797	1,097,576	61.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,776,797	1,975,637	111.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果指標である新規誘致企業数は目標値に達しなかったため、目標達成度が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県と連携して企業訪問を行いました。また、愛知県産業立地ガイドブックに本町の誘致制度などを掲載し積極的に誘致をPRしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>優良企業が立地しやすい環境整備とともに立地・拡張希望企業のニーズをより早く・正確に把握し、対応できるような仕組みの構築や職員体制の整備が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するための企業訪問を実施します。誘致企業、地元地権者及び行政等との間に立ち、交通整理的な役割を果たすコーディネーター制度について研究します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	コーディネーター制度等、地域の成長発展の基盤強化のために、本町の企業誘致制度の再構築について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するための企業訪問を実施します。制度構築や体制の整備を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業				コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 (1) 都市計画基礎調査 5年サイクルの3年目として、町で実施する調査項目として次の1項目を実施しました。 土地利用現況 (2) 立地適正化計画策定業務 ア 庁内関係部署の職員による庁内会議を開催しました。(H30.6.29、H30.10.3、H31.1.7 計3回) イ 有識者等による検討委員会を開催しました。(H30.8.3 H30.11.1 H31.2.8 計3回) ウ 居住誘導区域や都市機能誘導区域の検討を行いました。 エ 計画の目標値や評価方法について検討を行いました。 オ 計画の策定に当たりパブリックコメントを2回実施しました。(H30.9月、H30.12月) カ 計画の策定に当たり都市計画審議会を開催しました。(H31.2.6) キ 立地適正化計画を策定し、公表しました。(H31.3.31公表) (3) 都市計画マスタープラン策定業務 ア 有識者等による検討委員会を立ち上げ、第1回検討委員会を開催しました。(H31.1.8) イ 都市計画基礎調査等の基礎資料の収集分析を行いました。 ウ まちづくりに関する住民意向調査のアンケートを実施しました。 エ 他部署の業務に関する計画等の進捗状況を調査しました。					

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	平成 27 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 10.00	回	
			平成 29 年度	回 9.00	回	
平成 30 年度			回 11.00	回		

6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成 27 年度	項目 0.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	項目 2.00	項目	
			平成 29 年度	項目 2.00	項目	
平成 30 年度			項目 1.00	項目		

7 直接事業費計	前年度決算額	8,889,137 円	決算額	12,377,372 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,889,137	12,377,372	139.2 %	9,869,000
	一般財源②	7,562,137	9,538,372	126.1 %	9,869,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,327,000	2,839,000	213.9 %	0
	概算人件費⑤	9,165,354	11,895,081	129.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	18,054,491	24,272,453	134.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,727,491	21,433,453	128.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,858,610	1,948,496	104.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,363,746	21,433,453	256.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	立地適正化計画の策定、都市計画マスタープランの策定に取り組んだことに伴い、直接事業費、人件費が大幅に増加しました。 県が主体となって実施する都市計画基礎調査は5年サイクルで年度ごとに調査項目が異なり、平成30年度は1項目の調査を実施しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-50 %		×
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 集約型都市構造を実現するため立地適正化計画を策定し、公表しました。次期都市計画マスタープランの策定のため、プロポーザル方式による委託業者との契約、策定のための検討委員会の開催等を行いました。 町の中心核及び良好な住環境の形成のため、東郷セントラル地区計画区域内での建築物の新築等について、条例に基づく規制の審査を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	人口減少・高齢化社会の影響が中長期的に本町にも影響があると予想され、平成30年度末に策定及び公表した立地適正化計画や当該計画に伴う具体的な都市機能の誘導施策を実施し、コンパクトなまちづくりを進めていく必要があります。 産業系用地の需要が高いため、新たな産業系用地の確保について、進出意向のある企業等と連携して、都市計画の手続きを進めることを目指します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	新たな産業系用地の検討のため、県都市計画課への相談や進出意向のある企業等との情報共有を進めていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	次期都市計画マスタープランの素案について、パブリックコメントや愛知県への手続きを行い、新たなまちづくりのための都市計画マスタープランとして策定します。 立地適正化計画で誘導することとした施設を誘導するため、関係する部署と情報共有をし、必要な誘導施策を検討します。企業の進出意向が固まった場合は、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続きを進めていきます。将来の土地利用の方針を検討し、その過程で、長期未着手の都市計画道路について、事業を具体化するために必要な事項を洗い出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	立地適正化計画を策定し、コンパクトなまちづくりを誘導します。 平成33年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、新たなまちづくりの視点を踏まえた都市計画マスタープランの策定に着手します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	02
2 担当部課	経済建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになりますように。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に4回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会に1回参加しました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。 (5) 土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。				
	2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 土地区画整理事業への技術的支援 ア 東郷中央土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (4) 仮換地の指定に係る縦覧手続き等を行いました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業 ア 都市計画道路建設負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線に係る補助金の一部を負担しました。 負担額 111,287,500円 (町負担割合 2.5/10) イ 東郷町土地区画整理事業助成金 同要綱に基づき、東郷中央土地区画整理組合に対し助成しました。 助成額 350,000,000円 (翌年度繰越額 82,500,000円) (3) 東郷町エコまちづくり計画の推進 本計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	回 25.00	回	
			平成 28 年度	回 60.00	回	
			平成 29 年度	回 53.00	回	
平成 30 年度			回 56.00	回		
6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費/総事業費×100	平成 27 年度	% 2.70	% 4.80	事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
			平成 28 年度	% 10.90	% 10.20	
			平成 29 年度	% 33.10	% 12.90	
平成 30 年度			% 56.00	% 20.10		
7 直接事業費計	前年度決算額	131,798,321 円	決算額	379,182,077 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	131,798,321	379,182,077	287.7 %	468,440,000
	一般財源②	11,113,321	29,516,077	265.6 %	124,540,000
	起債③	90,000,000	260,500,000	289.4 %	216,400,000
	その他④	30,685,000	89,166,000	290.6 %	127,500,000
	概算人件費⑤	38,538,529	38,635,503	100.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	170,336,850	417,817,580	245.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	139,651,850	328,651,580	235.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,634,941	5,868,778	222.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,219,089	5,868,778	139.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.7 %	東郷中央土地区画整理事業の進捗に伴い、成果指標が向上しました。 また、事業の進捗に合わせ、都市計画道路建設負担金及び東郷町土地区画整理事業助成金を前年度より増額したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	69.2 %	
	③成果指標の目標達成度	178.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	135.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	土地地区画整理事業の推進を図るため、国庫補助金の追加配分を受け、積極的な活用を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷中央土地区画整理事業においては、工事が最盛期を迎え、面的な基盤整備が着実に進んでいます。都市計画道路名古屋春木線の築造工事及び電線共同溝工事(無電柱化)にも着手し、大規模商業施設及びバスターミナルのアクセス施設となる幹線道路の整備も進んでいます。 また、東郷中央地区の北側に位置する和合知々釜土地区画整理事業においては、造成工事に着手し、こちらも着実に進捗しています。 引き続き、組合への適切な指導・助言を行うとともに、国庫補助金を積極的に活用しながら事業の計画的かつ確実な執行を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	平成31年3月に策定した東郷町立地適正化計画を活用し、社会資本整備総合交付金の嵩上げ措置を活用します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。また、東郷町エコまちづくり計画の中間評価の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度策定予定の立地適正化計画に基づき、社会資本整備総合交付金の更なる活用の検討及び調整を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市公園緑地維持管理事業 (1) 公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。 ア 都市公園・緑地 35か所 イ 親水公園、ふれあい広場 3か所 ウ 児童遊園 8か所 エ ちびっこ広場 9か所 オ その他公園・緑地 30か所 (2) 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (3) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (4) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (5) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柵池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (6) 公園愛護会21団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、23か所の公園の愛護活動を行っていただきました。 2 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会に6回参加しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計85か所	平成 27 年度	ha 28.41	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	ha 28.41	ha	
			平成 29 年度	ha 28.46	ha	
平成 30 年度			ha 28.46	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.46ha] ÷ (要望+苦情件数) [43件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 27 年度	㎡/件 3,738.00	㎡/件 3,191.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 28 年度	㎡/件 3,157.00	㎡/件 3,593.00	
			平成 29 年度	㎡/件 4,447.00	㎡/件 3,594.00	
平成 30 年度			㎡/件 6,618.00	㎡/件 3,780.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	93,163,187 円	決 算 額	84,080,693 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	93,163,187	84,080,693	90.3 %	94,872,000	
	一般財源②	92,756,213	83,811,562	90.4 %	94,591,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	406,974	269,131	66.1 %	281,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	17,932,213	17,227,357	96.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	111,095,400	101,308,050	91.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	110,688,426	101,038,919	91.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,889,263	3,550,208	91.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,891	15,267	61.3 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	職員により定期的に公園を巡回・点検しました。施設の破損箇所などを事前に把握し対応した結果、要望・苦情の件数が平成29年度と比較して減少(64件→43件)したため、成果指標の実績が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	48.8 %	
	③成果指標の目標達成度	75.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を実践しました。北山台南公園について、公園灯がなく夜間は暗い状態であるため、利用者が安全に利用できるよう公園灯の新設工事を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公園施設、遊具等、経年による老朽化、危険箇所等が見受けられます。利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、改善する必要があります。今後、公園施設、遊具等の改修に多額の費用を要するので、計画的な改修を図っていく必要があります。公園利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の適正利用の周知及びマナー向上が必要です。公園愛護会については、団体登録数を増やすため、引き続き自治会や地域住民に対し、公園愛護を広く呼び掛ける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	各種公園又は緑地の危険箇所等の改修工事を実施します。長寿命化計画を策定し、計画的な改修を図っていく必要があります。上城保育園跡地の公園化に向けたワークショップを行います。また、ボール遊びができる公園の選定を検討します。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	上城保育園跡地の公園整備を実施します。また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。公園の安全性や快適性に対する市民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き適正な維持管理を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	北山台南公園について、公園灯がなく夜間は暗い状態であるため、利用者が安全に利用できるよう公園灯の新設工事を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者350名に参加賞を配布しました。					
	2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として、文化産業まつりでブルーベリーの苗木を配布しました。(320本) (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支払いました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を平成30年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額 288,495円 イ 自治会等19団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 27 年度	本 400.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	本 400.00	本	
			平成 29 年度	本 400.00	本	
平成 30 年度			本 320.00	本		
6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人人口＝ 43,541人 (H30.5月末時点)	平成 27 年度	円 605.00	円 653.00	過去3年間の平均値
			平成 28 年度	円 812.00	円 628.00	
			平成 29 年度	円 690.00	円 676.00	
			平成 30 年度	円 662.00	円 702.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,005,740 円	決 算 額	175,616 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,005,740	175,616	8.8 %	1,418,000
	一般財源②	132,740	175,616	132.3 %	168,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,873,000	0	0 %	1,250,000
	概算人件費⑤	9,165,354	10,664,555	116.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,171,094	10,840,171	97 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,298,094	10,840,171	116.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,245	33,876	145.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,475	16,375	121.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成30年度は、緑の募金額の実績額が平成29年度の実績額を下回ったため、成果指標の実績値が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %		×
	②成果指標の実績向上度	-4.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 緑の募金について、町職員等に広く協力を依頼しました。百年森公園活性化実行委員会において、百年森公園の利用者を呼び込むためのイベントの開催について、他の部署で行っているイベントとのタイアップが出来ないかの検討を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	緑の募金運動については、募金額の実績額が減少の傾向にあるので、引き続き広報等でPRを行い、協力を依頼していきます。 平成30年度は、緑化推進事業補助金制度の実績がありませんでしたので、引き続き広報等でPRを行い、制度利用者の増加を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるので、募金額増加策を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。 町制50周年記念植樹を実施して行きます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	百年森公園活性化実行委員会において、百年森公園の利用者を呼び込むためのイベントの開催について検討をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務 ア 開発行為許可申請 12件 イ 建築物の新築等許可申請 12件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 9件 エ 建築計画通知・仮使用検査 1件 オ 建設リサイクル届 118件 (2) 屋外広告物に関する事務 ア 許可申請 15件 イ 違反広告物の簡易除却 7件 (3) 宅地開発、建築事業計画の指導事務 ア 開発行為及び土地利用の調整に関する条例（H30. 4. 1 施行）に基づく事前協議の審査事務 30件 イ 建築基準法道路の指定状況の問い合わせの際に使用する地図を更新しました。 (4) 建築指導 愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。（71件） (5) 空き家対策事務 ア 愛知県司法書士会と空家等対策に関する協定を締結しました。（平成30年12月21日） イ 被相続人居住者家屋等確認書の交付 2件 ウ 空家等に関する必要な措置を適切に講ずるため東郷町空家等対策会議を設置し、会議を1回開催しました。（H31. 3. 19） エ 空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。（25件）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 27 年度	回 7.00	回	
			平成 28 年度	回 4.00	回	
			平成 29 年度	回 9.00	回	
平成 30 年度			回 11.00	回		
6 成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 27 年度	件 127.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 147.00	件	
			平成 29 年度	件 191.00	件	
平成 30 年度			件 197.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	767,575 円	決算額	946,220 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	767,575	946,220	123.3 %	914,000	
	一般財源②	624,475	946,220	151.5 %	914,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	143,100	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	11,157,821	9,844,205	88.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	11,925,396	10,790,425	90.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,782,296	10,790,425	91.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,309,144	980,948	74.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,687	54,774	88.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 住宅等の需要が高いことから、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の件数や建設リサイクル届が増加し、成果指標の実績が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 開発行為及び土地利用の調整に関する条例を施行し、良好な住環境の形成と秩序ある土地利用の確保を図りました。 建築基準法道路の判定については、引き続き内部決裁後の回答を徹底し、文書の整理を進め、安定した事務の確保に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の施行に伴い、一定規模の開発や建築の計画について事前協議を義務化しました。個別の事例に対しての細かい判断など、検討して回答する内容も多いため、判断事例の蓄積に努めることが、今後の事務の効率化に必要です。 また、手続きに要する時間等も従来と比較して増加するため引き続き条例の周知が必要です。 まちづくりの重要な部分を占める開発許可は県が行いますが、初期の相談や集落の連たん性、道路の判定等については、町が事務を行う必要があることから、継続して実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	昨年に引き続き、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確立し、効率的かつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容を取りまとめ、必要に応じて公表します。 建築基準法道路の判定については、担当以外でも案内がしやすいよう判断方法をまとめます。建築に関する資料の整理を進め、データベース化し、問合せ等の事務効率向上に努めます。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	空き家等の問題についての本町の課題を整理し、対応について検討します。 引き続き、建築に関する問い合わせの資料の整理を進め、データベース化等により整理します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確立し、効率的かつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容をわかりやすく表示し、ウェブページで公表します。 建築基準法道路の判定について、担当以外でも案内がしやすいよう判断方法をまとめます。 屋外広告物の許可期間が切れる申請について、更新の案内を送付します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(1) 区画 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 年3,000円/1区画 (利用率94.23%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 年3,000円/1区画 (利用率84.37%) (2) 維持管理事業 利用者による草刈り、シルバー人材センターに草刈りを委託しました。 1回目 5月25日 2回目 11月17日 (3) 盗難防止措置として、巡視を行いました。					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	回数 2.00	回数
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 28 年度	回数 2.00	回数	
			平成 29 年度	回数 2.00	回数	
			平成 30 年度	回数 2.00	回数	
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	全区画の利用
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 88.79	% 100.00	
			平成 30 年度	% 90.26	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	526,297 円	決 算 額	599,703 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	526,297	599,703	113.9 %	729,000
	一般財源②	186,947	283,353	151.6 %	344,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	339,350	316,350	93.2 %	385,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,177,572	3,192,253	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,703,869	3,791,956	102.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,364,519	3,475,606	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,682,260	1,737,803	103.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,893	38,507	101.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 盗難の発生により利用継続の意思が減少しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 野菜などの盗難防止のため、農園の巡視を行いました。
	②成果指標の実績向上度	1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 野菜などの盗難防止のため、農園の巡視を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>例年多くの利用者があり、継続して実施していきます。 盗難の発生により利用継続の意思が減少しているため、引き続き盗難防止に努めていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	盗難防止対策として、取り付けた看板やセンサーライトの維持管理に努めます。広報とうごうに農園の利用案内やHPでの利用者の随時募集を行い、利用率の向上に努めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	盗難防止対策として、かがやの里内に群生している死角となる立木を伐採し、周辺からの見通しをよくします。広報とうごうに農園の利用案内や盗難防止啓発記事を掲載することを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業					
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、チェーンソー替刃等 (2) 道路維持管理用備品を修理しました。 道路パトロールカー、道路維持作業車等 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 4.90km、台帳製本 1部(2冊分) (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 805.2m 舗装工事 1,591.7m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、凍結防止剤等 (7) 道路維持管理用備品を購入しました。 草刈り機 1台、高枝チェーンソー 1台等 (8) 雨水管調査業務を委託しました。 L=1,059.5m (白鳥地区) (9) 雨水排水区域調査業務を委託しました。 A=20ha (春木台地区) (10) 交通量調査業務を委託しました。 交差点N=9箇所 (諸輪地区)					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	m 2,091.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	m 2,741.00	m	
			平成 29 年度	m 3,011.40	m	
			平成 30 年度	m 2,396.90	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件数 34.00	件数 33.00	過去3年間の平均値
			平成 28 年度	件数 42.00	件数 31.00	
			平成 29 年度	件数 38.00	件数 37.00	
			平成 30 年度	件数 45.00	件数 38.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	123,038,225 円	決算額	147,774,027 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	123,038,225	147,774,027	120.1 %	95,700,000
	一般財源②	91,745,794	112,979,000	123.1 %	68,798,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,292,431	34,795,027	111.2 %	26,902,000
	概 算 人 件 費 ⑤	24,889,464	27,167,995	109.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	147,927,689	174,942,022	118.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	116,635,258	140,146,995	120.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,731	58,470	151 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,069,349	3,114,378	101.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国の補助事業を活用した舗装修繕工事を実施したことにより、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	18.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	18.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 部分補修等で工事費を抑えることによって、多くの箇所を修繕しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も老朽化した舗装や道路構造物の定期点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p> <p>また、地区からの多くの要望に対応するため、現場確認や施工方法の精査等により工事費を抑制する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう点検調書作成委託業務を委託しました。 25橋（仁登橋外24橋） (2) 橋りょう修繕設計委託業務を委託しました。 1橋（郡界橋） (3) 橋りょう補修工事を実施しました。 1橋（仲田橋）					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 2.00	件	
			平成 30 年度	件 2.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	点検率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 15.10	% 100.00	5年間（H26年度からH30年度まで）での点検率（100%）
			平成 28 年度	% 25.60	% 100.00	
			平成 29 年度	% 76.70	% 100.00	
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(当該年度までの点検橋梁数／点検を必要とする橋梁数(86橋)) × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	34,277,040 円	決 算 額	36,319,320 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	34,277,040	36,319,320	106 %	10,483,000
	一般財源②	13,101,040	5,213,160	39.8 %	7,983,000
	起 債 ③	11,400,000	10,400,000	91.2 %	0
	そ の 他 ④	9,776,000	20,706,160	211.8 %	2,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,488,263	4,420,827	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,765,303	40,740,147	105.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,989,303	20,033,987	69.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,494,652	10,016,994	69.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	377,957	200,340	53 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郡界橋の補修設計費をみよし市と1/2ずつの負担にて実施したことにより、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	30.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災・安全社会資本整備交付金を活用し、橋りょう点検、橋りょう補修設計及び補修工事を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も長寿命化修繕計画に基づき、定期点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 春木台小学校区で交通安全総点検を実施しました。					
	2 交通安全施設整備事業 (1) 道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 ア 道路照明灯の支柱取替え 1基 イ 北山台地下横断道の蛍光灯交換 31本 ウ 永井田地下横断道の蛍光灯交換 16本 エ 東郷5号函渠の蛍光灯交換 38本 (2) 交通安全施設工事を実施しました。 ア 区画線 3,649.3m イ 防護柵 83.8m ウ 道路反射鏡 4基 エ 道路標識 1か所 オ カラー塗装 388.6㎡					

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	m 2,223.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	m 1,848.00	m	
			平成 29 年度	m 6,644.60	m	
			平成 30 年度	m 3,733.10	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	箇所 54.00	箇所 84.00	過去3年間の平均値
			平成 28 年度	箇所 20.00	箇所 91.00	
			平成 29 年度	箇所 146.00	箇所 52.00	
			平成 30 年度	箇所 80.00	箇所 74.00	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)				

7 直接事業費計	前年度決算額	12,444,400 円	決算額	11,279,520 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,444,400	11,279,520	90.6 %	11,282,000
	一般財源②	12,444,400	11,279,520	90.6 %	11,282,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	8,976,528	8,841,655	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,420,928	20,121,175	93.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	21,420,928	20,121,175	93.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,224	5,390	167.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	146,719	251,515	171.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 区画線の施工延長や防護柵の設置箇所数が減ったことにより、活動指標、成果指標が低下しましたが、交差点の安全対策としてカラー塗装を実施しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-43.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-45.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	8.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 春木台小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用户及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	道路利用者の安全を確保するために、危険個所の安全対策を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	交差点における交通事故防止に向け、関係機関と連携し、現地調査を進めるとともに必要な交通安全対策を進めていきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	交差点における交通事故防止に向け、関係機関と連携し、必要な交通安全対策を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	春木台小学校区内において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 巡回バス運行事業</p> <p>(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。</p> <p>運行日数 359日 運行便数 12,851便 乗車人数 179,805人 料金収入 4,092,760円 運行負担金 60,561,989円</p> <p>(2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。</p> <p>第1回 平成30年7月4日(水) 内容：東郷町巡回バス再編案作成業務 等 第2回 平成30年10月24日(水) 内容：巡回バス路線の基本方針案、再編に係る町民アンケートの実施 等 第3回 平成31年1月23日(水) 内容：町民アンケートの結果、住民意見交換会の実施 等 第4回 平成31年3月13日(水) 内容：住民意見交換会の結果、巡回バス再編案 等</p> <p>(3) 今後予定されている大型商業施設の開店やバスターミナルの整備に合わせて、巡回バスの利便性の向上を図るため、巡回バス路線等の再編案について検討を行いました。また、検討にあたり、路線再編に係る町民アンケートを実施したほか、住民意見交換会を3回開催しました。</p> <p>(4) 路線バスの利用促進のため、名鉄バス株式会社と共同でバスの乗り方教室を開催しました。 対象 音貝ぎらぎら子ども 約30名</p> <p>2 地域公共交通関係事業</p> <p>(1) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p> <p>運行便数 4,667便 乗車人数 38,128人</p> <p>(2) 尾三地区広域公共交通推進会議 日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の5市町の広域連携による公共交通に関する会議を4回行いました。 この中で、参加市町のコミュニティバスのオープンデータ化により乗継ぎ利便性を向上させたほか、広域路線網の調査・研究を行いました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	コースの運行距離×便数 13.7km×3,963便 西 20.0km×3,001便 南北 21.4km×3,001便 北左 20.3km×2,886便 北右	平成 27 年度	km 237,470.40	km	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	km 236,935.50	km	
			平成 29 年度	km 237,120.30	km	
			平成 30 年度	km 237,120.30	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延利用者数	平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成 28 年度	人 177,210.00	人 154,000.00	
			平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00	
			平成 30 年度	人 179,805.00	人 154,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	67,440,155 円	決 算 額	75,613,797 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度	事業No.: 162 評 価 の 符 号 伸率 向上 : ○ 10%未満低下 : △ 10%以上低下 : × 評価不能 : - その他 (問いに対して) 肯定 (Yes) : ○ 一部否定 (No) : △ 否定 (No) : ×
	直接事業費① (②+③+④)	67,440,155	75,613,797	112.1 %	68,259,000	
	一般財源②	58,928,288	75,613,797	128.3 %	68,259,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	8,511,867	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	9,456,915	8,331,494	88.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	76,897,070	83,945,291	109.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	68,385,203	83,945,291	122.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288	354	122.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	382	467	122.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	巡回バス利用者が増加したことにより成果指標の実績向上度が上昇しました。 また、4条運行への移行に伴い、国県からの補助金が運行事業者の収入となったことに加え、巡回バスの路線再編案を作成したことにより、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 巡回バスの路線再編案の検討にあたっては、住民アンケートの実施や住民との意見交換会の開催によって得た住民ニーズや意見を参考に再編案を取りまとめました。 また、バスターミナルへの民間等の路線バスの乗入れについて、バス事業者と調整を行いました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	16.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成30年度に作成した巡回バス路線再編案から、利用者数の少ない時間帯やエリアについて、効率化の余地があると考えます。また、赤池地区や藤田医科大学病院への乗入れ等、利便性の向上を検討する必要があります。 さらに、再編案において導入を検討しているデマンド型交通については、現状、利用者あまり馴染みがないため、導入時に利用してもらえるような周知策の検討が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年1度)の改善内容	本年度は、巡回バスの路線再編に向けて、デマンド型交通や赤池地区・藤田医科大学病院への乗入れについて、より具体的に検討を進め方針を固めます。 さらに、デマンド型交通について、今後予定している実証実験に向けて、利用者の理解を深めるため、今年度中にモニタリングの実施を検討します。
来年度(令和2年2度)以降の方向性	令和3年4月に予定している巡回バス再編路線の運行開始に向けて準備を進めるとともに、バスターミナルへの乗入れ時期についても検討します。 また、デマンド型交通を路線再編開始後に実施するための前段階として、実証実験を計画していきます。 東郷町地域公共交通網形成計画(H28~R2)の評価・総括を行い、次期計画(R3~R7)を策定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本町の現状に対応した新たな公共交通ネットワークを構築するため、巡回バスの再編案の策定を行います。策定に当たっては、住民へのアンケート調査及び住民懇談会の実施により、住民のニーズや意見を聴取して行います。 また、セントラル開発に伴うバスターミナルへのバスの乗り入れ等についての情報収集及び検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曽川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 林業振興一般事業 (1) 森林法による伐採届の受付件数 1件 (2) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 2件
	2 王滝村分収造林事業 平成30年度の実施分はありません。次の事業実施予定年度は令和3年度です。

5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	伐採届の受付件数+森林の土地の所有者届の受付件数	平成 28 年度	件 9.00	件	
			平成 29 年度	件 10.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
	指標の説明(指標式)	銀河の森植栽延べ面積	平成 28 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 29 年度	ha 2.94	ha 2.94	
		平成 30 年度	ha 2.94	ha 2.94		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,100 円	決算額	10,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,100	10,000	90.1 %	43,000
	一般財源②	11,100	10,000	90.1 %	43,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,032,711	1,835,545	177.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,043,811	1,845,545	176.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,043,811	1,845,545	176.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,381	615,182	589.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	355,038	627,736	176.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たに森林環境譲与税に係る業務が増えたため、概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-70 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	76.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	林業振興のため、森林環境譲与税を適切に運用する必要が有ります。 引き続き、銀河の森の事業を継続します。 諸輪御嶽神社の森林整備について、地区からの要望があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	森林環境譲与税の用途について、広く全庁的に意見を求めます。諸輪御嶽神社の森林整備について、地区との調整を図ります。
来年度(令和2年度)以降の方向性	銀河の森の契約期間の令和58年まで、植栽面積を確保します。次の植栽予定年度は令和3年度です。引き続き、諸輪御嶽神社の森林整備について、地区との調整を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、銀河の森の植栽面積を確保していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業					コード	09	01	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料等徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 74,089件 (外、井戸水のみ使用 12件) (2) 下水道使用料現年度分収納件数 67,185件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 317,706,764円 (外、井戸水のみ使用 23,328円) (4) 下水道使用料現年度分収入額 287,804,354円 (5) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,861,092円 参考 打ち切り決算による収入未済額 下水道使用料現年度分収入額 29,902,410円 下水道使用料滞納繰越分収入額 575,775円					

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 68,776.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 70,430.00	件	
			平成 29 年度	件 71,901.00	件	
		平成 30 年度	件 67,185.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 99.43	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 28 年度	% 99.48	% 100.00	
			平成 29 年度	% 99.34	% 100.00	
		平成 30 年度	% 90.59	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	20,992,109 円	決算額	23,032,632 円		

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,992,109	23,032,632	109.7 %	24,262,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	20,992,109	23,032,632	109.7 %	24,262,000
	概算人件費⑤	3,406,775	3,539,672	103.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	24,398,884	26,572,304	108.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,406,775	3,539,672	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47	53	112.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,294	39,074	113.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知中部水道企業団との上下水道使用料の一括徴収を継続し、情報共有を円滑に行い連絡を密にし、収納率の一層の向上を図りました。
	②成果指標の実績向上度	-8.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知中部水道企業団との上下水道使用料の一括徴収を継続し、情報共有を円滑に行い連絡を密にし、収納率の一層の向上を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>現年分については、愛知中部水道企業団が徴収事務を行い、滞納繰越分については、役場が徴収事務を行うこととなります。滞納者には今後も催告書を定期的に発送し、収納率の向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和2年度)以降の方向性	引き続き収納率の向上を目指し、愛知中部水道企業団と連携し、収納率の向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団による上下水道使用料の一括徴収を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業					コード	09	02	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 303,400円 イ 受益者負担金滞納繰越分 5,600円 (2) 受益者13名に対して受益者負担金を賦課しました。 (3) 受益者負担金を納付していただくために、納付書等を34件発送しました。 ア 納付書(口座振替分を含む) 12件 イ 督促状 22件 ウ 催告状 0件 (4) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 受益者負担金管理システムの機器入れ替えに伴いセットアップ業務を委託しました。					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 139.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 112.00	件	
			平成 29 年度	件 57.00	件	
			平成 30 年度	件 34.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	% 98.87	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 28 年度	% 97.70	% 100.00	
			平成 29 年度	% 98.58	% 100.00	
			平成 30 年度	% 86.29	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	724,615 円	決 算 額	284,418 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	724,615	284,418	39.3 %	963
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	724,615	284,418	39.3 %	963
	概 算 人 件 費 ⑤	3,787,030	3,931,157	103.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,511,645	4,215,575	93.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,787,030	3,931,157	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,439	115,622	174 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,416	45,558	118.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新規で賦課される者及び滞納者の減少に伴い、納付書等の発送件数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-12.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-13.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 HP等で受益者負担金の必要性について周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後の下水道供用区域の拡大に伴う新規の受益者に対し、一括納付報奨金制度のPRや口座振替の推進等を行い、新たな滞納者が発生しないよう取り組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課する準備を進めます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	令和元年度以降に供用開始する白土地区の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	督促状及び催告書により滞納者の減少に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
		小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2	働きかける相手(対象)	公共下水道整備済区域内の町民、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯溜施設転用に係る費用の補助金について、申請・交付はありませんでした。 (2) 水洗化啓発活動 9月10日「下水道の日」にちなみ役場庁舎でのPR展示コーナー（絵画及びポスター）を設置しました。				

5	活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	件	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件	0.00	件	
			平成 29 年度	件	0.00	件	
			平成 30 年度	件	0.00	件	
6	成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100	平成 27 年度	% 92.66	% 89.14	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 28 年度	% 93.26	% 89.94		
			平成 29 年度	% 93.78	% 89.84		
			平成 30 年度	% 94.15	% 89.64		
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	248,000
	一般財源②	0	0	0 %	248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,365,814	1,419,132	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,365,814	1,419,132	103.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,365,814	1,419,132	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,564	15,073	103.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 接続人口の増加により成果指標は増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 供用開始から数年経過した下水道未接続世帯等に対して、下水道への接続をお願いする案内文を郵送しました。
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	
	③成果指標の目標達成度	5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 供用開始から数年経過した下水道未接続世帯等に対して、下水道への接続をお願いする案内文を郵送しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	下水道未接続者に対し接続するメリットをPRし、水洗化の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	白土地区の一部が供用開始予定であるため、下水道への早期の接続を推進します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	下水道への早期接続を推進するため、引き続き広報やホームページ等を活用し、PRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	助成制度のPRを取り入れ、引き続き下水道への早期の接続を推進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 2回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 2件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 0件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 2件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 2件 (ウ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (エ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成30年5月24日 総会 イ 平成30年8月22日 事務研修会「地域の資源を掛け合わせて地域の活力を生み出すアイデアを考える」 講師・ファシリテーター 名城大学 社会連携センター 宮原 知沙 氏 社会連携センター 山本 剛毅 氏 ウ 平成31年1月30日 視察研修会 静岡県掛川市（景観まちづくり及び空き家対策について） 掛川市役所及びかがわランド・バンク (3) 愛知県等が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 2回				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 27 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 8.00	件	
			平成 29 年度	件 7.00	件	
平成 30 年度			件 2.00	件		
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 27 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 28 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 30 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	26,988 円	決 算 額	29,261 円		

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,988	29,261	108.4 %	26,000
	一般財源②	12,988	12,261	94.4 %	13,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,000	17,000	121.4 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,341,912	1,984,890	45.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,368,900	2,014,151	46.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,354,900	1,997,151	45.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	622,129	998,576	160.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,549	19,972	45.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国土利用計画法に基づく届出等の件数が減少したことにより、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-71.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-54.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打ち合わせを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も、県が主催する国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等に係る研修や説明会に参加し、職員の知識・能力の向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用の先進事例等の情報を収集していきます。
来年度(令和2年度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知していきます。 また、国土利用計画法に関する事務の県からの権限移譲について、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等を活用し、近隣市の動向を注視しつつ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
継続実施	開発の事前相談・調整等の様々な機会を捉えて土地取引に関する届出制度の周知を図り、円滑に事務処理が進むよう申請者に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	02	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ78泊の利用があり、156,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビー及び高校総体漕艇場会場において、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村自然体験ツアーを実施しました。 牧尾ダム見学、棒パン焼き、木工クラフト、スイカ割りなどを体験しました。 9月8日(土)参加者13名。 (6) 王滝村の木材を使った啓発品の作成 王滝村特産の木材を使用し、男女共同参画に係る啓発用オリジナルさいばしを330個作成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	泊 322.00	泊	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	泊 331.00	泊	
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	
			平成 30 年度	泊 78.00	泊	

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	
			平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 208.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	566,660 円	決 算 額	287,436 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	566,660	287,436	50.7 %	598,000
	一般財源②	566,660	287,436	50.7 %	598,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,915,883	2,935,860	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,482,543	3,223,296	92.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,482,543	3,223,296	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,208	41,324	271.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,743	55,574	331.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-65.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然体験ツアーでは、王滝村職員と共に企画立案した参加者が楽しめるメニューを考案しました。参加者のアンケートでは、「良好」との回答が9割以上を占めていました。
	②成果指標の実績向上度	-72.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-72.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然体験ツアーでは、王滝村職員と共に企画立案した参加者が楽しめるメニューを考案しました。参加者のアンケートでは、「良好」との回答が9割以上を占めていました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>王滝村との自治体間交流を推進するため、昨年度から始めた自然体験ツアーの内容を、より充実できるよう検討を進めていきます。</p> <p>王滝村宿泊施設利用が減少しているため、積極的にPRするとともに、利用者の多い「おんたけ休暇村」の開館再開の情報確認を随時行います。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	王滝村の大自然が満喫できる自然体験ツアーの体験内容について魅力的なものを考案し、町民の参加を促す。
来年度(令和2年度)以降の方向性	東郷町50周年事業の一環として王滝村自然体験ツアーを1泊2日で実施することを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たな自治体間交流事業として、小学生とその親を対象とした王滝村自然体験ツアーを実施し、水源地の自然とふれあいながら、水や緑の大切さについて考えるきっかけとします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	平和祈念事業				コード	01	03	01	01	06
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 平和祈念事業 先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。 (1) 日時 平成30年7月22日(日) 午前10時から午後3時まで (2) 会場 町民会館 ホール (3) 参加者数 250人 (4) 実施内容 [第1部] 平和祈念式・合唱 [第2部] 戦争語り部、映画上映「ぞう列車がやってきた」 [終日] ・献花台の設置 ・戦争に関するパネル展示と資料展 (5) 参加人数 [第1部] ア 一般参列者(遺族を含む。) 59名 イ 来賓、関係者 56名 [第2部] 135名 2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	平和祈念事業参加者数 (平成28年度までは戦没者追悼式参列者数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	人 101.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 114.00	人
			平成29年度	人 294.00	人
		平成30年度	人 250.00	人	

6 成果指標	指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数(平成28年度までは戦没者追悼式参列者のうち)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	来賓、関係者以外の参加者	平成27年度	人 37.00	人 46.33	過去3年間の平均値
			平成28年度	人 47.00	人 40.67	
			平成29年度	人 223.00	人 43.00	
平成30年度	人 194.00	人 49.00				

7 直接事業費計	前年度決算額	580,572 円	決算額	607,136 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
	直接事業費① (②+③+④)	580,572	607,136	104.6 %	705,000
	一般財源②	538,572	607,136	112.7 %	705,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,835,189	1,840,810	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,415,761	2,447,946	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,373,761	2,447,946	103.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,074	9,792	121.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,645	12,618	118.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 参列者が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15 %		×
	②成果指標の実績向上度	-13 %		×
	③成果指標の目標達成度	295.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもが参加しやすいように、式典において合唱を取り入れました。 また、戦争に関する資料展として、戦時中に実際に使われていたものを展示するとともに、子どもが関心を持てるように昔のおもちゃも用意しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	恒久平和はすべての人の願いです。今後も後世に引き継ぐために、継続して事業を実施していくとともに、子どもたちが関心を持てるような工夫が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和元年度)の改善内容	町と遺族会の共催による平和祈念事業を継続し実施していきます。また、参加者に平和の大切さ、尊さを認識してもらえよう戦争に関するパネル展示等を検討します。
来年度(令和2年度)以降の方向性	次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、事業内容を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成30年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子どもも参加しやすい式典にするため、式典では少年少女合唱団による合唱を取り入れます。また、戦争当時の生活を知ってもらうために、戦時中に実際に使われていたものを展示します。